

Mizuho Industry Focus Vol. 210

主要産業の需給動向と短期見通し

(2018年6月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・38
⑩建設	・・・43
⑪小売	・・・47
⑫電力	・・・52

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は一旦成長鈍化も、景気回復局面は継続。日本経済も民需の弱含みが見られるなど、回復に一服感 ■ かかる状況下、日本産業の景況感の高い水準にあるものの、製造業で8四半期ぶりの悪化が見られ、鉱工業生産も8四半期ぶりの前期比マイナス	全体観 ■ 世界経済は、減税等の政策効果が期待される米国を中心に、拡大基調継続。日本経済も輸出の緩やかな回復が続くとともに、設備投資が堅調に推移することで、回復基調が続く見込み ■ 上記を受け、日本産業の景況感は概ね堅調さが維持され、生産も一部業種で調整懸念はあるも、増産基調維持を見込む
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は内需の拡大基調が継続する一方、生産トラブルにより生産・輸出は減少。石油化学も、内需は拡大基調を維持する一方、定修本格化に伴い生産・輸出は減少。石油の内需は構造的に減少基調も、精製能力削減により製油所稼働率は高水準で推移 ■ 加工業種では、自動車の内需は一過性要因剥落等で減少も、輸出が堅調で生産も微増。エレクトロニクスは、ディスプレイは需給緩和による価格下落で出荷額減少も、メモリ市場拡大を主因に半導体の出荷額は堅調	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は製造業等の底堅い需要により内需は微増、生産回復に伴い輸出も増加、需給逼迫によるマージン改善が見込まれる。石油化学は内外需ともに堅調ながら、定修の影響で生産・輸出は減少。石油は内需の減少傾向は継続も、タイトな需給バランスにより、マージンは高水準で推移 ■ 加工業種では、自動車は内需の微減を見込むが、米中向け輸出の増加により生産は微増を見込む。エレクトロニクスは、半導体や電子部品需要が堅調に推移するなど、全ての製品で出荷額は増加見込み
	非製造業 ■ オフィス市況は空室率・賃料共に引き続き堅調。新設住宅は特殊要因を除いても減少。建設は大型再開発等の民間非住宅に下支えされ前年同期並みで推移 ■ 小売は、消費者の先行き不安が残存し、節約志向が継続。利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調 ■ 電力需要は、冬場の暖房需要が増加し、微増	非製造業 ■ オフィス市況は空室率・賃料は堅調を維持。住宅は貸家のマイナス基調継続するも、総じて消費増税前駆け込み需要を見込み前年比微増。建設は再開発事業等が下支えし堅調な推移 ■ 小売業販売額は前年比微増。百貨店・スーパーは減少も、コンビニ・ドラッグストアなどの利便性・価格訴求業態が堅調 ■ 電力需要は省エネ効果が継続する一方、国内景気要因による産業用需要増加により、略横ばいを見込む

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2018年1～3月期の普通鋼国内受注は前年同期比+0.8%と略横ばいであったが、拡大基調継続。輸出は生産トラブル等により玉不足が継続し、前年同期比▲4.2% - 副原料や電極等の資材が高騰しており、価格転嫁が課題	2018年の内需は造船を除く製造業と建設分野の底堅い需要により微増、輸出も生産回復により増加に転じる見通し - 需給が逼迫していることから値上げが浸透しやすい環境は整っており、マージン改善が見込まれる		
石油化学	- 内需は拡大基調を維持。輸出は定修による一過性の供給能力の低下により減少 - 生産は3月からの定修本格化に伴い減少。輸入は、誘導品の輸入増により内需に対応 - アジアのエチレンスプレッドは、旺盛な需要や中国の増産の遅れ等から高水準を維持	2018年の内需は、底堅く推移する国内経済に支えられ、概ね横ばいで推移する見通し 3月～10月に集中する定修により、生産・輸出は減少。輸入は内需対応により増加を予想 - アジアのスプレッドは、2018年後半に米国誘導品流入による需給緩和を受け、低下を予想		
石油	- 内需は燃費改善等の構造的要因により減少、輸出は精製能力の削減による輸出玉の減少により、主力の軽油輸出は減少 2018年1～3月期の製油所稼働率は93.3%と高水準で推移 2018年1～3月期のガソリン小売価格は上昇、マージンは、元売業界の再編、高度化法対応の効果により高水準で推移	- 内需減少は継続、輸出はほぼ横ばいで推移する見込み - 国内の需給バランスは引き続きタイトな状況が継続する見通しであり、原油価格が安定して推移すれば、卸・小売マージンともに高水準で推移する見込み		
自動車	- グローバル需要は、新興国が拡大する一方で、米中二大市場が停滞し、成長鈍化 - 内需は一過性要因剥落等で減少 - 輸出は米国・アジア向けが堅調 - 国内生産は輸出堅調で増加	- グローバル需要は、米中の停滞で成長は鈍化するが、新興国の拡大に支えられ増勢は堅持 - 内需は、量販車種での新型モデル投入少なく微減を見込む - 国内生産は米中向け輸出が増加することで微増を見込む		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
工作機械	■ 内需は主要業種向けが全般的に好調 ■ 外需は米、欧、中の主要地域で堅調。特に一般機械、自動車産業向けで高水準 ■ 好調な受注を背景に生産は高水準を維持するも、在庫は適正水準で推移	■ 2018年の内需は、特段の押し下げ要因が見当たらず、総じて堅調な見通し ■ 2018年の外需は、中国・北米向けを中心に、総じて堅調な見通し ■ 好調な受注が継続し、生産は高水準で推移する見通し		
建設機械	■ グローバル需要は北米、中国を中心に主要地域で増加 ■ 内需は環境規制対応に伴う反動減が顕現化している一方で、外需は増加 ■ グローバル生産は需要増を受けて増加 ■ 世界の販売価格は横ばい推移中。日本の販売価格は油圧ショベルで若干の上昇がみられる	■ グローバル需要は引き続き北米、中国の旺盛なインフラ関連需要が牽引し増加が継続 ■ 国内の生産は、内需の駆け込み需要の反動減を外需の増加分が補うことにより横ばい ■ グローバル生産は需要の増加に伴い増加が予想される ■ 油圧ショベルの価格は、需給の引き締めにより上昇		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット、薄型テレビ)	■ グローバル携帯電話市場は、アジア地域を中心に堅調に推移する一方、中国市場は、2017年4Qに続き足下出荷台数は前年比マイナス ■ 薄型テレビは足下出荷台数が堅調に推移	■ 2018年出荷額は全ての製品で増加見込み ■ 携帯電話は新興国のスマホ需要に加え、中国での中価格帯以上へのシフトが増加に寄与 ■ PC・タブレットは個人向けが平均単価上昇により反転し、出荷額は僅かながら2年連続増加 ■ 薄型テレビは出荷台数が反転し、出荷額増加		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	■ 半導体は、前年の大幅出荷増の主因となったメモリ市場が引き続き堅調に推移 ■ ディスプレイは大型LCDの供給量増加による需給緩和を背景とした価格下落で出荷額減少	■ 2018年出荷額は前年比で成長率が鈍化するも引き続き堅調に推移する見通し ■ 半導体はサーバー向け等の旺盛な需要の続くメモリ市場を中心に前年に続き出荷額増加 ■ ディスプレイは中小型で有機EL普及が鈍化 ■ 電子部品は自動車・産業向けの需要が拡大		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

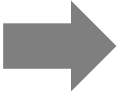
主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	- 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率・賃料はいずれも堅調に推移 2018年は、東京5区で30棟／360千坪、大阪中心部で2棟／27千坪が供給予定	- 業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、オフィス需要は底堅く、空室率・賃料は堅調な推移を予想 - 東京5区では過去平均を上回るオフィスビルの供給を予定		
不動産 (住宅)	2018年1～3月の新設住宅着工戸数は205千戸(前年同期比▲8.2%)。特殊要因(オリンピック選手村約6千戸の着工)を除いても、前年比▲5%程度のマイナス 2018年1～3月のマンション供給戸数は首都圏・近畿圏で前年比プラスで推移	2018年の新設住宅着工戸数は951千戸(前年比▲1.4%)を予想。貸家はマイナス基調継続も、総じて消費税増税前の駆け込み需要も見込む 2018年のマンション供給戸数は、駆け込み需要が見込まれる一方、ディベロッパーの慎重な供給姿勢が継続する見込み		
建設	2018年1～3月の建設工事受注高(元請)は公共で前年同期比減少したが、大型再開発等の堅調な民間非住宅が下支えし、前年同期並みで推移 - 人手不足率は関東で逼迫状態が続いている他、建設工事費の水準は2017年度以降上昇基調	2018年度の建設工事受注高(元請)は大都市圏で続く再開発事業等が下支えし、引き続き堅調な推移を予想 - 供給能力は関東を中心にフル稼働の状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇が懸念される		
小売	- 先行き不安が残存し、節約志向が続く。地方・小都市では消費支出も支出抑制が和らぐも、大きな伸びは期待し難い - コンビニ、ドラッグストアなど利便性、価格を強みとする小型店舗業態が堅調	2018年の小売業販売額は前年比+0.7%程度での微増を予想 - 百貨店、スーパーの売上高は減少。利便性・価格訴求業態が伸長し、コンビニは前年比同程度、ドラッグストアは出店余地の減少など成長性は鈍化を見込むが、シェアは拡大を見込む		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
電力	2017年10～12月における総需要は、平均気温が低く推移したことから、前年同期比+1.2% - 原子力及び再生可能エネルギーの発電電力量構成比率は緩やかな上昇傾向が継続	2018年の電力需要は、省エネ効果があるものの、景気要因による増加により、前年比+0.1%で推移する見通し 2018年は、再生可能エネルギー及び原子力で発電電力量の約22%を占めると予想		

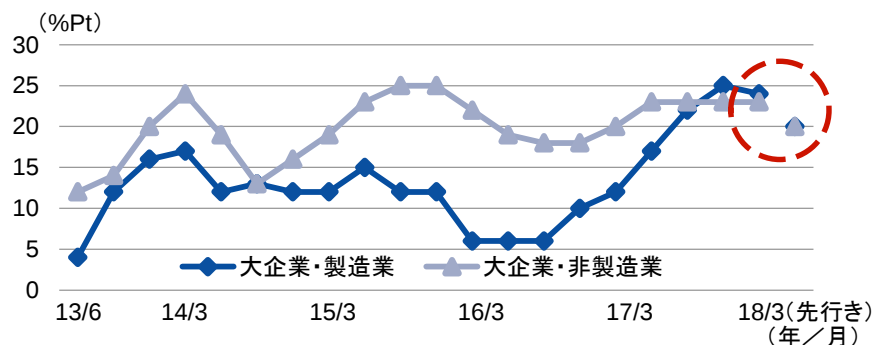
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】 大企業景況感の改善は一服も、設備投資は増勢を維持

- 足下の景況感は、製造業で8四半期ぶりの悪化が見られるなど、水準としては高いものの改善傾向に変化の兆し
 - 製造業では、半導体需要や省力化投資の高まりから一般機械等が好調なるも、素材業種を中心に悪化
 - 非製造業は、小売業などの個人消費関連に支えられ底堅い動き
- 2018年度の設備投資計画は、期初としては高め。景況感の改善が一服するも、省力化のための投資需要などから製造業中心に設備投資意欲は引き続き強い

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	17/6月	17/9月	17/12月	18/3月	同・先行き
大企業・全産業	20	23	25	23	20
製造業	17	22	25	24	20
— 素材業種	17	21	26	22	14
— 加工業種	17	23	25	25	23
非製造業	23	23	23	23	20
— 建設業	48	48	45	43	37
— 不動産業	35	35	34	37	27
— 小売業	10	8	10	11	10
— 電気・ガス	▲ 3	3	8	3	▲ 5

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く					(ご参考)研究開発含む	
	2016年度	2017年度		2018年度計画		2017年度	2018年度
	実績 (前年比)	17/3月調査 (当初計画) (前年比)	18/3月調査 (着地見込み) (前年比)	18/3月調査 (当初計画)		18/3月調査 (着地見込み) (前年比)	18/3月調査 (当初計画) (前年比)
					(前年比)	(億円)	
全規模・全産業	0.3	1.7	5.3	2.2	405,496	4.2	2.0
製造業	1.0	6.0	7.0	7.2	158,795	4.1	4.6
－ 化学	7.4	4.5	8.6	10.2	22,288	5.3	5.6
－ 鉄鋼	13.7	4.7	3.8	1.1	9,308	3.4	1.1
－ 一般機械	▲ 7.1	9.7	2.2	6.4	15,708	2.9	4.3
－ 電機	▲ 2.2	7.5	8.2	11.6	29,143	0.8	6.6
－ 輸送機械	9.6	3.7	2.5	5.8	31,257	2.3	2.6
非製造業	▲ 0.1	▲ 0.8	4.2	▲ 0.8	246,701	4.4	▲ 0.7
－ 建設	24.3	▲ 24.6	▲ 23.1	▲ 11.0	9,718	▲ 20.7	▲ 9.7
－ 不動産	23.8	6.8	9.8	▲ 7.6	21,581	9.8	▲ 7.6
－ 卸売	▲ 0.3	1.8	7.8	▲ 1.0	17,301	8.0	▲ 0.9
－ 小売	1.9	▲ 1.7	9.6	▲ 7.5	24,036	9.8	▲ 7.2
－ 情報通信	▲ 0.2	▲ 1.7	0.0	5.8	51,917	0.8	5.5
－ 電気・ガス	▲ 22.0	▲ 4.5	7.1	1.6	26,998	7.3	1.6
－ 対個人サービス	▲ 3.9	▲ 1.9	4.1	▲ 2.5	10,561	4.1	▲ 2.4

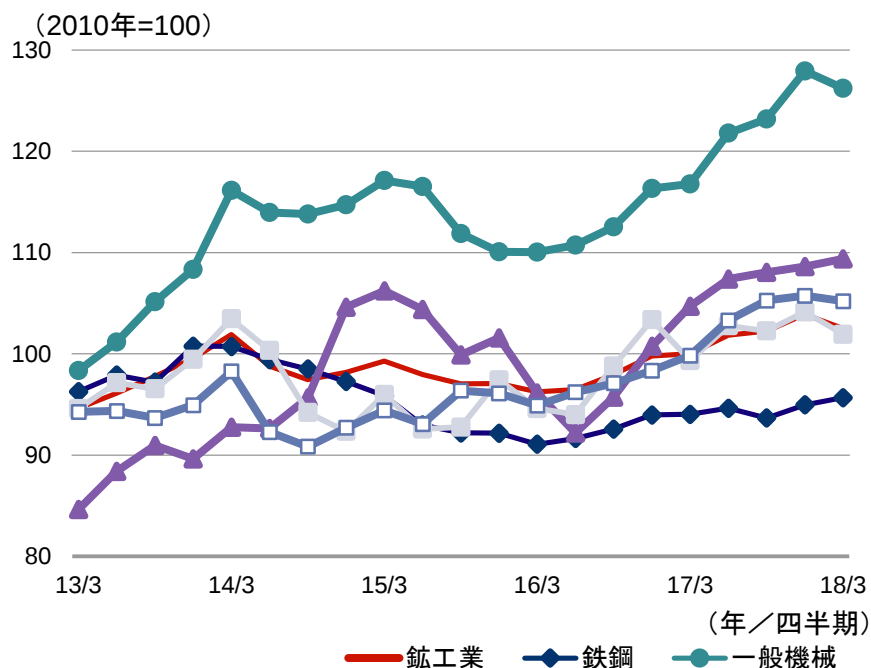
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む。なお、研究開発は17/3月から調査項目に加わっており、時系列での比較が困難なため、参考扱い

【生産】 足下で出荷・在庫バランスがやや悪化するも、増産基調は継続へ

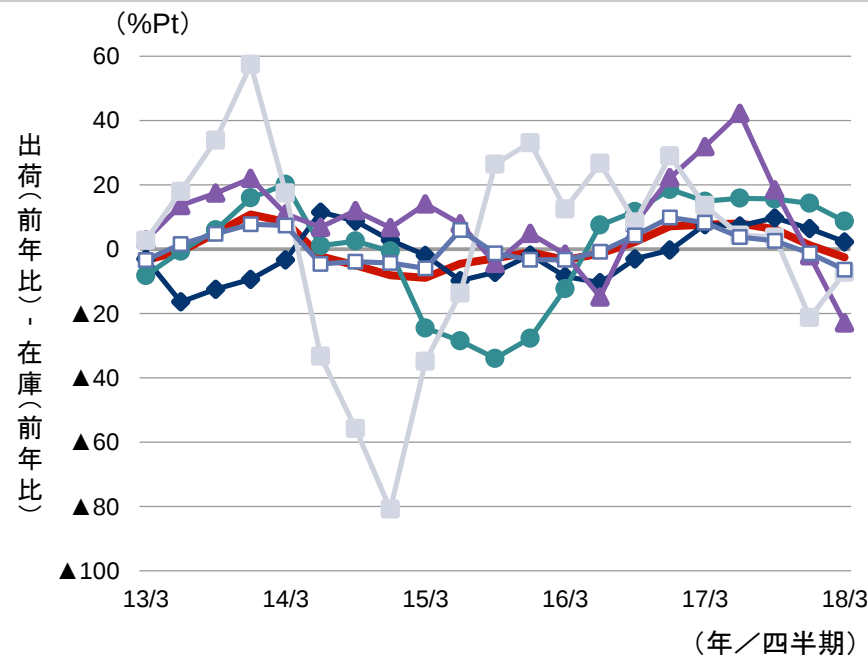
- 2018年1～3月期の鉱工業生産は前期比▲1.3%と、8四半期ぶりの下落
 - これまで生産増加を牽引してきた一般機械の上昇一服や、国内新車販売が減少した乗用車が減産の要因
- 足下、出荷・在庫バランスは悪化しているが、一部業種を除き悪化幅は小さく、生産計画も堅調に推移
 - 1～3月期の出荷・在庫バランスは▲2.5%Ptに悪化、電子・デバイスの悪化が目立つ
 - 電子・デバイスでは一時的な在庫調整が見込まれるものの、全体としては日本内外景気的好調さを背景に、増産基調を維持する見込み

業種別生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス

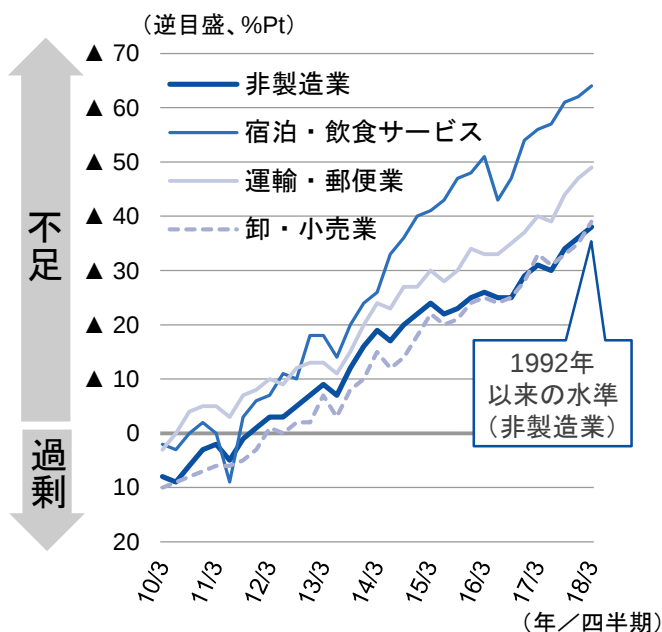


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 深刻化する人手不足と設備投資による労働代替

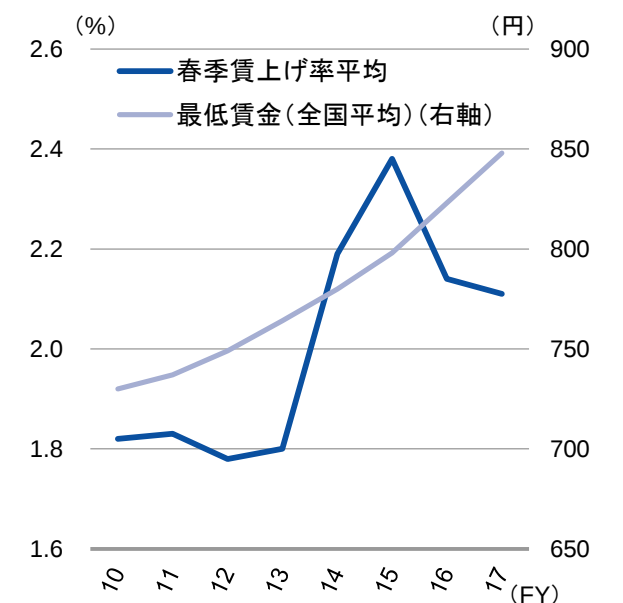
- 景気回復や生産年齢人口の減少を受け、企業の人手不足感は足下で1992年以来の水準まで上昇
 - 特に宿泊・飲食サービスや運輸・郵便業といった非製造業の人手不足感が強い
- 賃上げや最低賃金引き上げにより、労働コストは上昇傾向にあり、今まで生産増加に労働投入量の追加で対応していた企業においても、本格的に資本で代替する動きが広がることが見込まれる
 - 一部企業は省力化投資にすでに取り組んでいるものの、人手不足感と労働コスト上昇圧力は根強く、設備投資による労働代替の取組みがより重要に

業種別雇用人員判断DI(非製造業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より
みずほ銀行産業調査部作成

賃上げ率・最低賃金の動向



(出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」、「地域別最低賃金改定状況」よりみずほ銀行産業調査部作成

主な省力化投資の動き

企業名	投資内容
ファミリーマート(小売)	商品を並べやすいスライド式陳列棚やセルフレジなどの省力化設備を導入。2019年2月期の既存店投資額を前期比2倍の600億円超に引き上げ。
SGホールディングス(運輸)	同社として最大の物流施設の建設を発表(2020年8月完成予定)。最新の物流機器などを導入し、従来よりも少人数での運営体制を構築。
ゼンショーホールディングス(飲食)	50億円以上を投資し、すべての牛丼店のレジを金庫一体型に刷新。売上金の管理作業の手間をなくし、月に1億円の人件費削減効果を見込む。

(出所) 各種報道等よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総研)

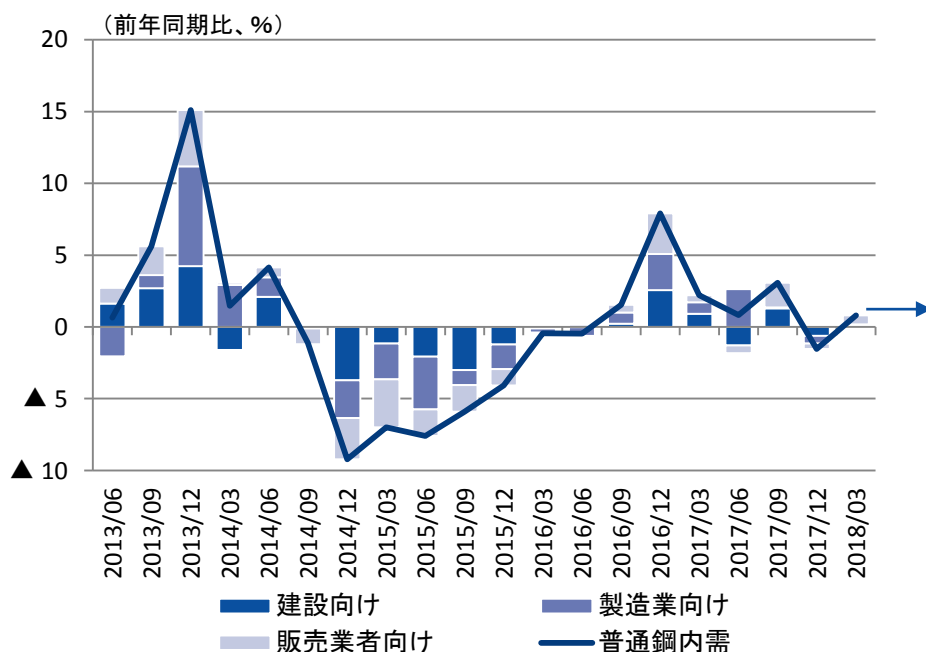
暦年	(前年比、%)			
	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)	2019年 (予測)
予測対象地域計	3.4	3.9	4.1	4.0
日米ユーロ圏	1.5	2.3	2.4	2.1
米国	1.5	2.3	2.8	2.6
ユーロ圏	1.8	2.4	2.2	1.8
日本	1.0	1.7	1.1	1.1
アジア	6.2	6.1	6.2	6.0
中国	6.7	6.9	6.5	6.4
NIEs	2.3	3.2	2.8	2.5
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.1
インド	7.9	6.2	7.4	7.4
オーストラリア	2.6	2.2	3.0	2.7
ブラジル	▲ 3.5	1.0	2.0	2.5
メキシコ	2.9	2.0	1.9	2.3
ロシア	▲ 0.2	1.5	1.6	1.5
日本(年度)	1.2	1.6	1.2	0.8
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	108	111	107	104

(出所)みずほ総合研究所「2018・19年度 内外経済見通し ～日本経済は再び緩やかな回復軌道へ～(2018年1～3月期GDP2次速報後改訂)」(2018年6月8日付)より抜粋

【需要】 内需は高止まり、輸出は回復へ

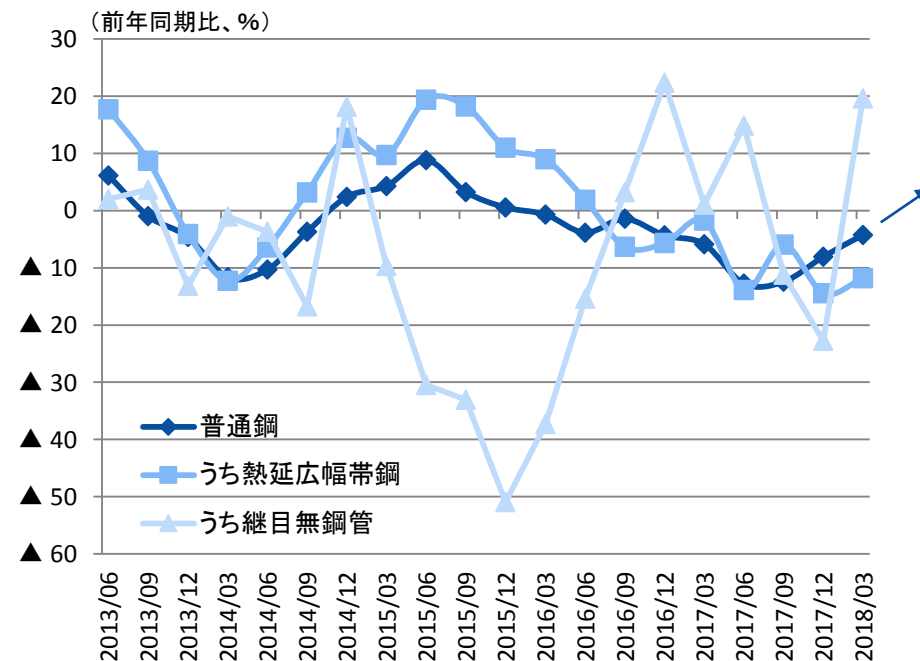
- 2018年1～3月期の普通鋼国内受注は前年同期比+0.8%と略横ばい。輸出は玉不足が継続し、前年同期比▲4.2%
 - 国内受注は建設が前年同期比+0.5%、製造業が同+0.1%と微増に留まったが、2016年7～9月期からの拡大基調継続
 - 原油価格の回復により、エネルギー関連向けの継目無鋼管の輸出量は持ち直し
- 2018年の内需は、造船を除く製造業と建設分野の底堅い需要により微増、輸出も生産回復により増加に転じる見通し
 - 建設では五輪関連の非住宅建築が増加に寄与する見通しだが、建設事業者や鋼材加工業者のキャパシティ不足によって鉄鋼需要の増加は頭打ちとなり、年間を通じてみると微増に留まる見通し

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

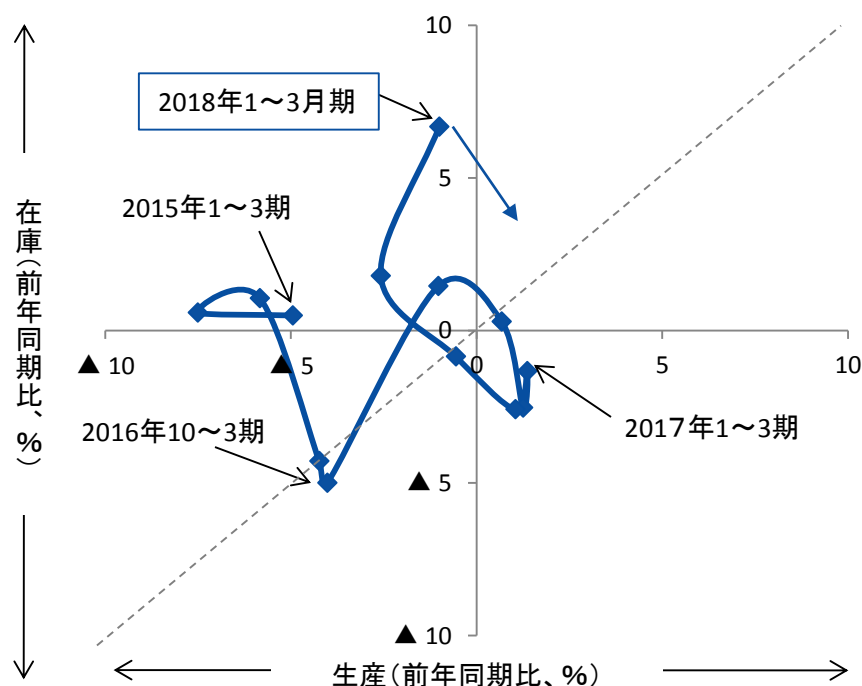


(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2018年粗鋼生産量は微増

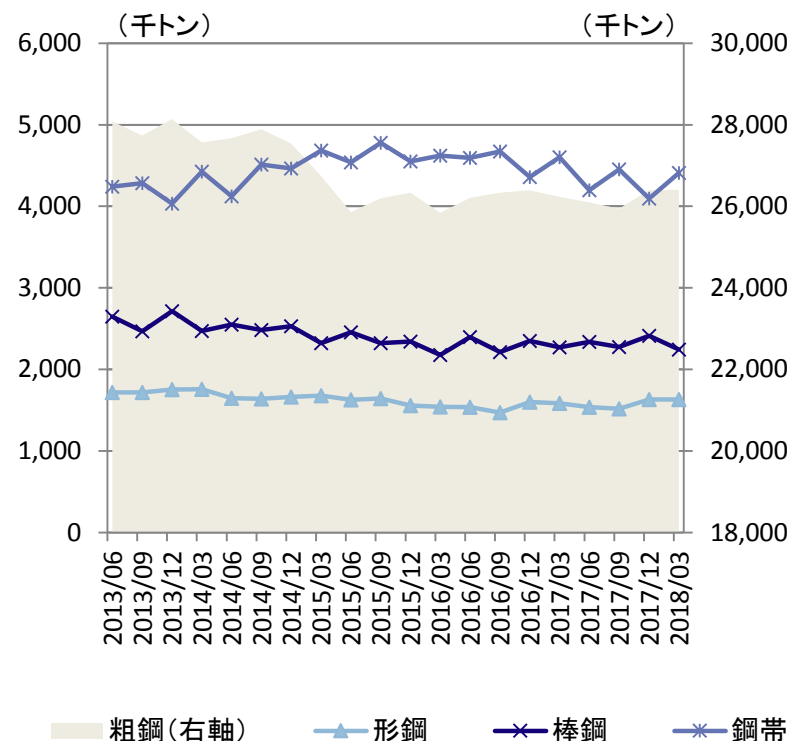
- 2018年1～3月期の普通鋼生産は高炉1基が稼働休止した影響(約20万トン減産)で前年同期比マイナス(▲1.0%)
 - 在庫量は前年同期比プラスに転じたものの、3月の天候不順等の影響により一時的に問屋在庫が増えたことによるものと想定され、需給はタイトな状況が継続
 - 高炉は各社で小規模トラブルが相次いでおり、安定稼働が課題
- 内需・外需ともに旺盛であり、2018年の粗鋼生産量は前年比増(+1.1%)を予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

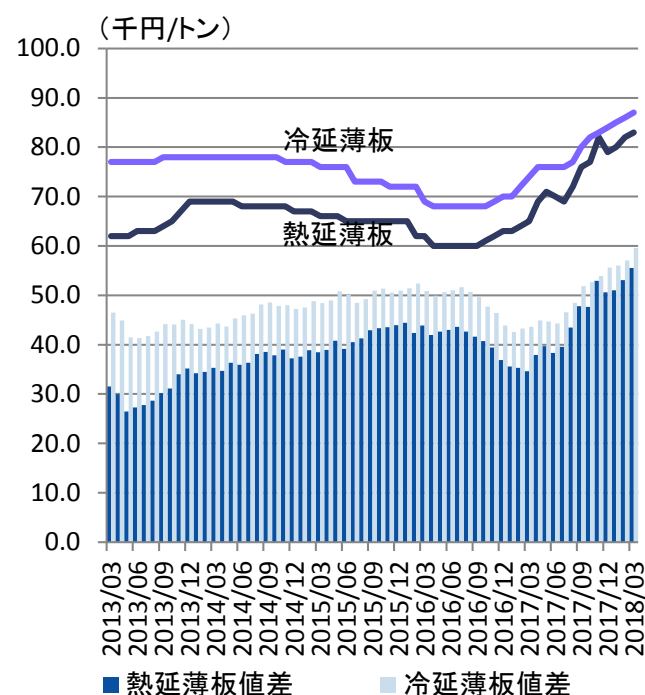


(出所)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

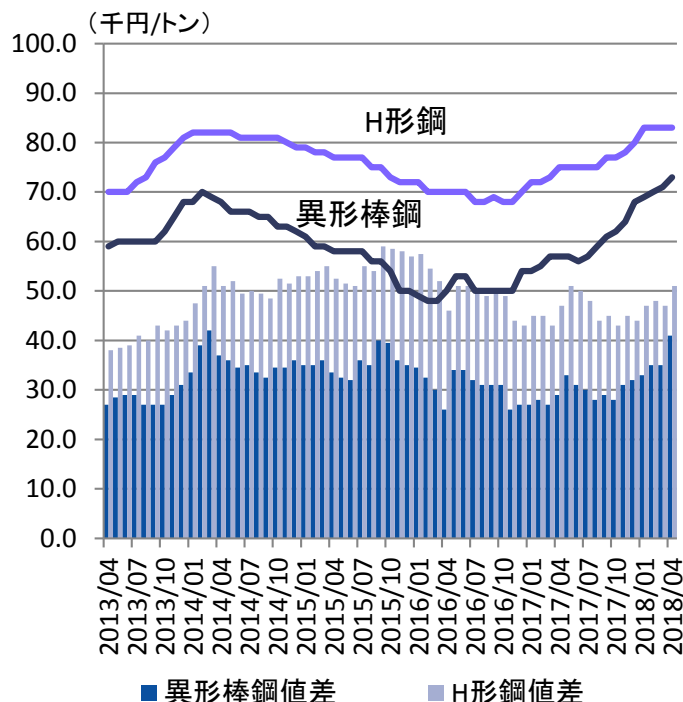
【国内市況】 高騰する資材価格の製品価格への転嫁が課題

- 2016年末からの値上げ活動が奏功し、各品種とも主原料価格との値差は拡大
 - 特にスクラップ価格は、中国からの半製品輸出減少により上昇の一途を辿ったが、国内では一定の値差を確保
 - 鉄鉱石や原料炭の価格は、中国の需要が底堅く推移する中、供給余力も限られることから下落幅は限定的
- 一方、高炉メーカーは合金鉄等の副原料や耐火物の値上がり、電炉メーカーは電極等の資材高騰が収益を圧迫
 - 需給が逼迫していることから、値上げが浸透しやすい環境は整っており、値差は更に改善していく見通し

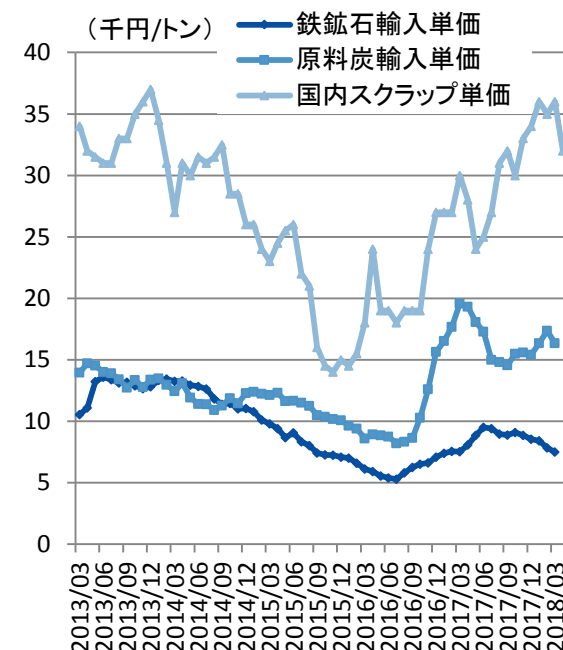
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



【参考】原料単価(月次)

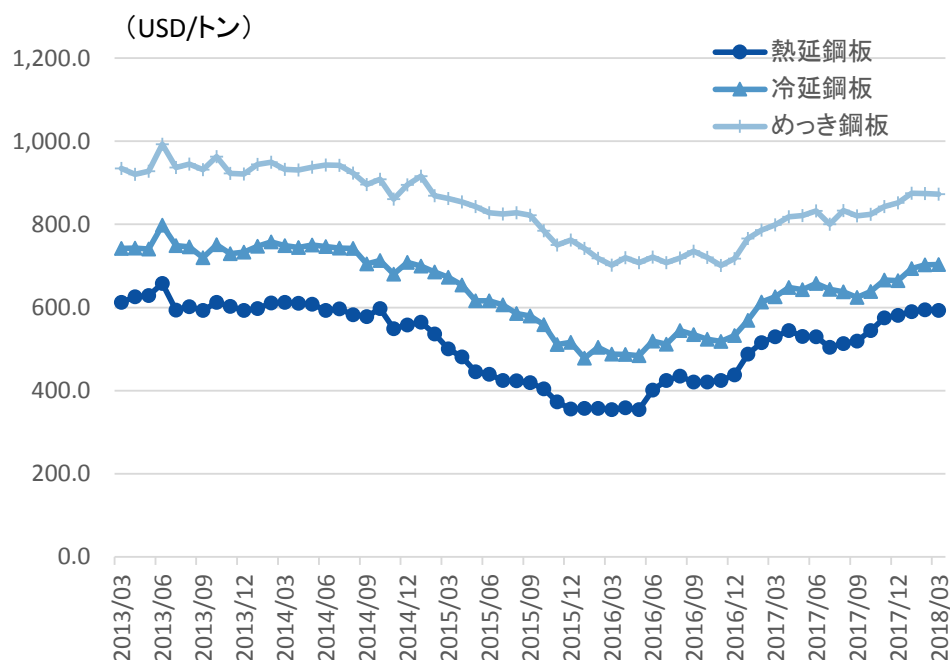


（出所）各種報道よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国の過剰能力削減は一定の成果

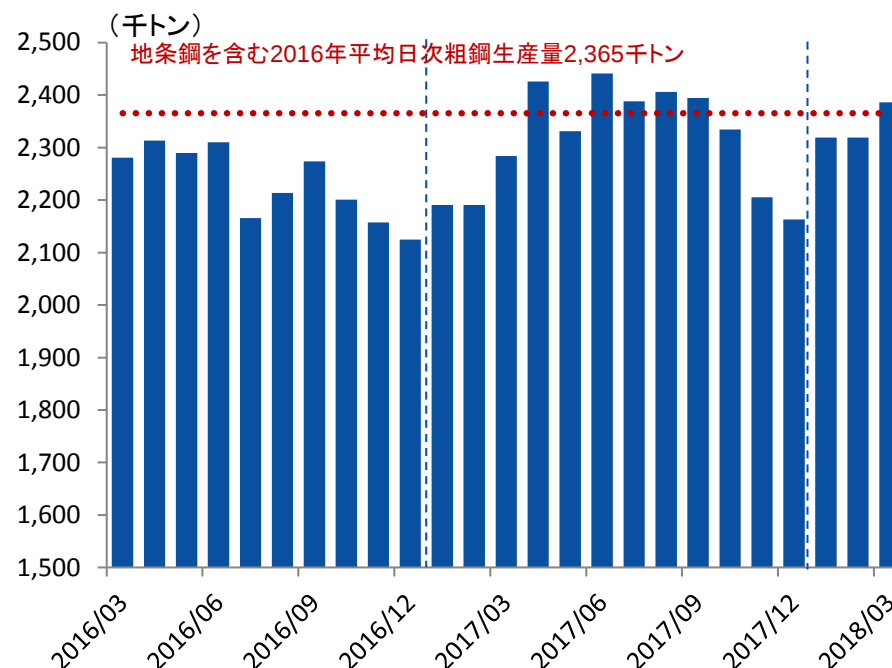
- 中国における過剰供給問題の解消は、政府主導による供給能力の削減や地条鋼の廃止により一定の成果
 - ― 中国の鉄鋼輸出量が縮小したことで、日本からの輸出市況は上昇
- 足下は中国の鉄鋼内需も堅調であるが、中期的には縮小に向かう見通しであり、需要の動向によっては過剰供給問題が再燃する可能性も
 - ― 地方政府の財政悪化や不動産投機抑制策により需要が鈍化する可能性があり、引き続き注視が必要

輸出市況推移(月次)



(出所) Global Trade Atlasよりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量(月次)

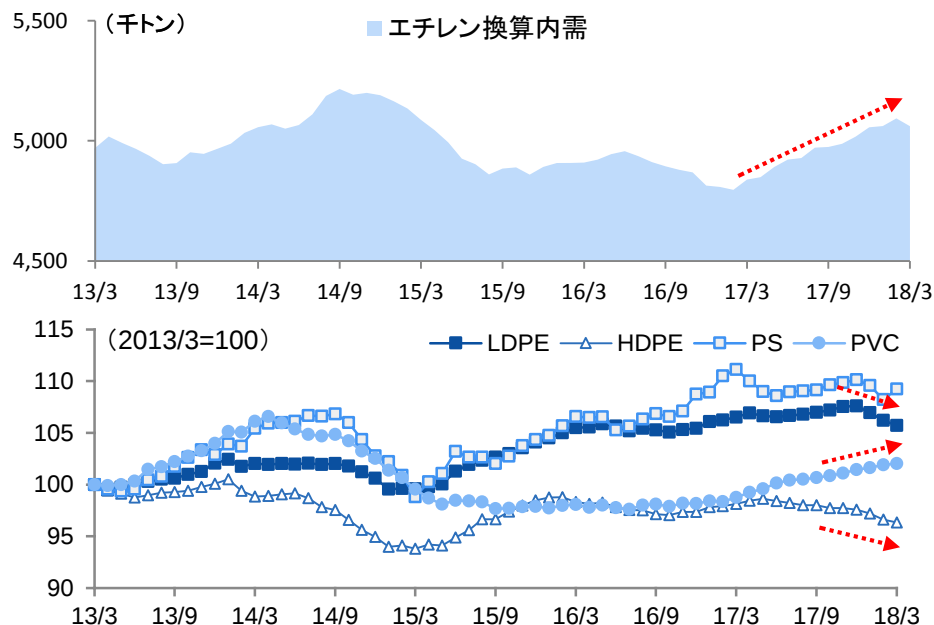


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

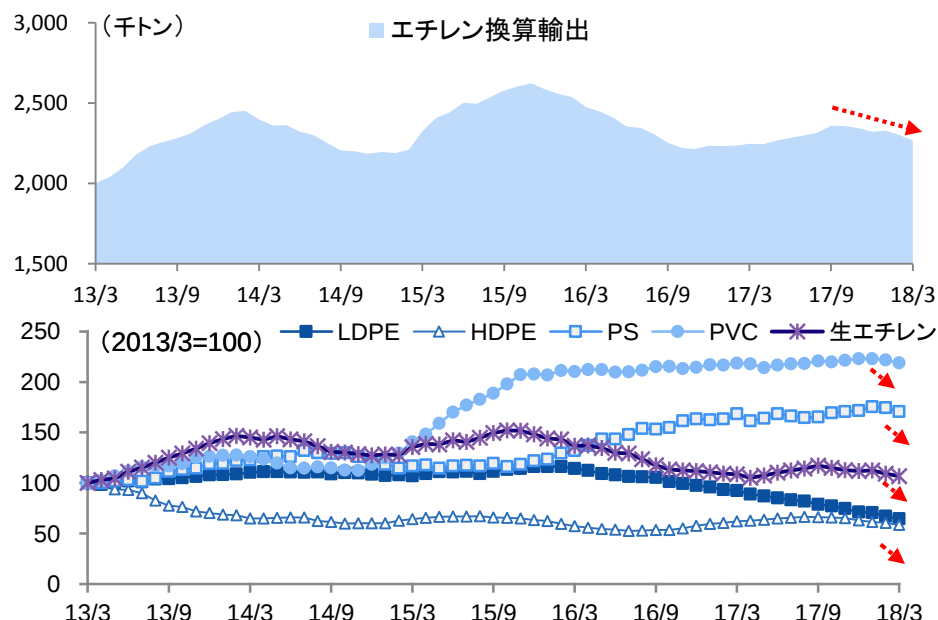
【需要】 内需は拡大基調を維持、輸出は一過性の生産能力低下要因により減少

- 2018年1～3月期のエチレン換算内需は、前年同期比+0.4%の1,267千tで着地。LDPE、HDPEの国内出荷は、需要サイドの在庫の積み上がり等により減少となったが、PVCは建設需要や公共投資の進展を受けて増加基調を維持
— 2018年通期は、底堅く推移する国内経済に支えられ、5,061千トン(前年比+0.1%)の略横ばいを予想
- 2018年1～3月期のエチレン換算輸出は、564千トン(前年同期比▲8.8%)に減少。3月からの定修本格化の影響により、生エチレンやPVC等の輸出量の多い品目が減少
— 2018年通期は、アジア地域の需要は増加するが、国内エチレンプラントの定修が10月半ばまで継続するため、2,142千トン(前年対比▲7.7%)に減少する見通し

エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移



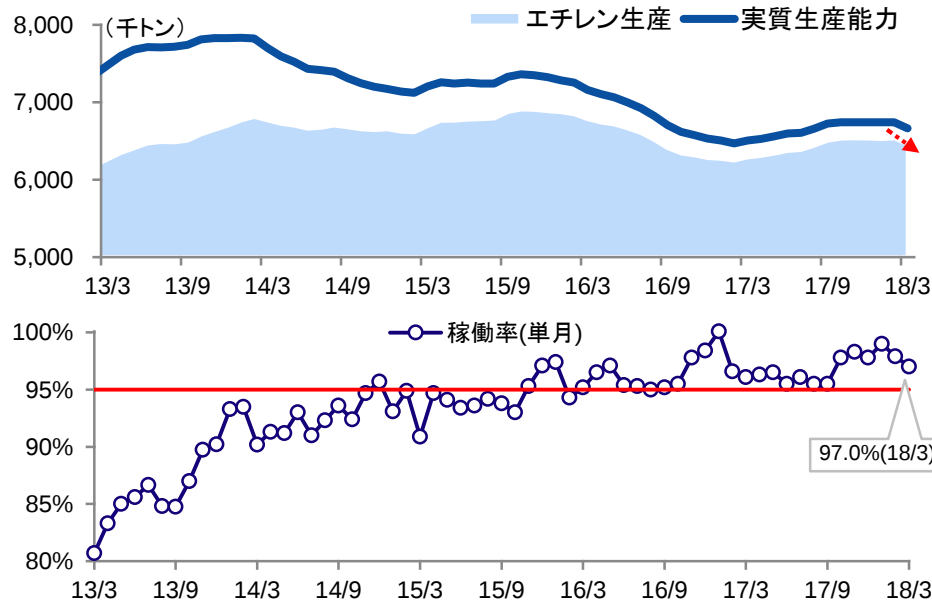
エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移



【生産】 生産は定修本格化に伴い減少。誘導品の輸入増により内需に対応

- 2018年1～3月期のエチレン生産は、3月からの定修の本格化に伴い、1,601千トン(前年同期比▲4.2%)に減少。他方、堅調な国内外需要を背景に、国内エチレンプラント稼働率は95%超の実質フル稼働が継続
 - 2018年通期は、国内エチレンプラント12基の内、7基(2017年は3基)の定修を予定しており、実質生産能力の低下(前年比▲3.7%)に伴い、エチレン生産は6,288千トン(同▲3.7%)に減少する見通し
- 2018年1～3月期のエチレン換算輸入は、231千トン(前年同期比+10.2%)に増加。定修本格化により生産が減少したLDPEやHDPE等の誘導品の輸入が増加
 - 2018年通期は、堅調な内需に対する生産能力不足の構図は変わらず、915千トン(同+7.9%)への増加を予想

エチレン生産量・稼働率推移

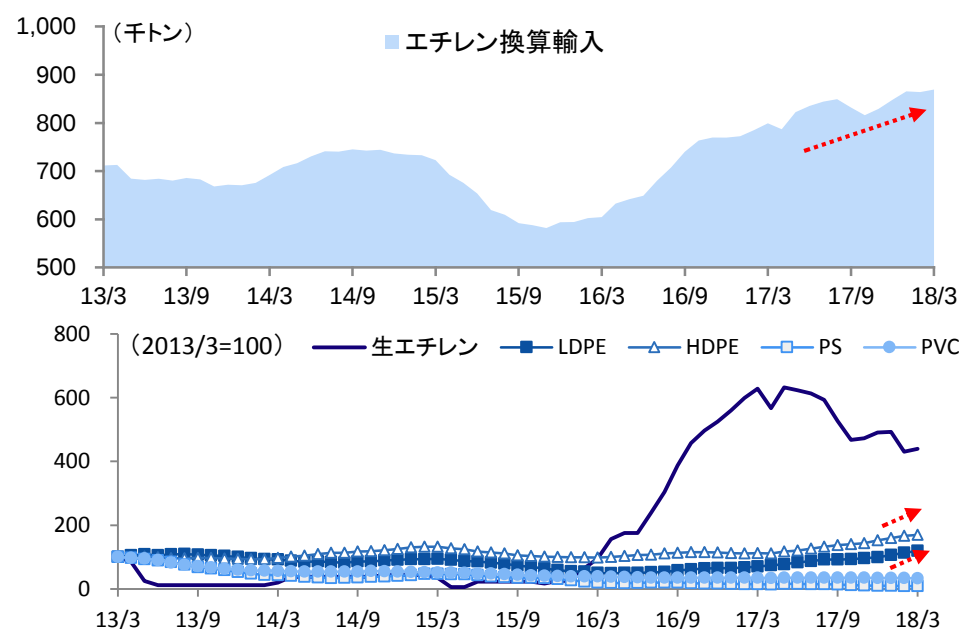


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) エチレン生産・実質生産能力は12カ月移動合計

(注2) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移



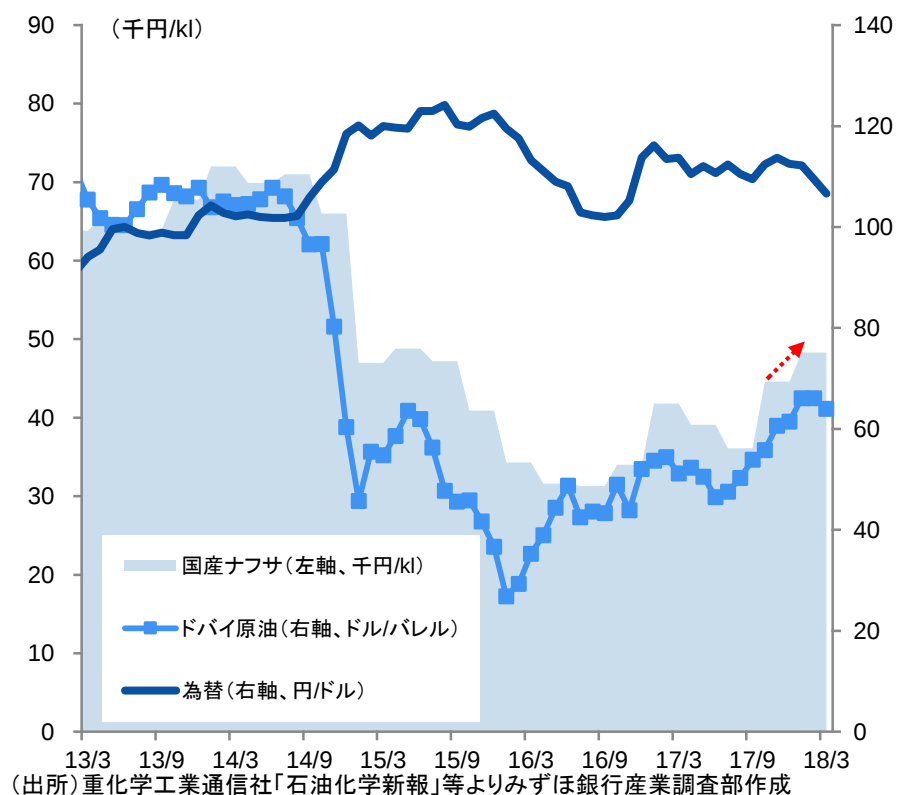
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量は12カ月移動合計

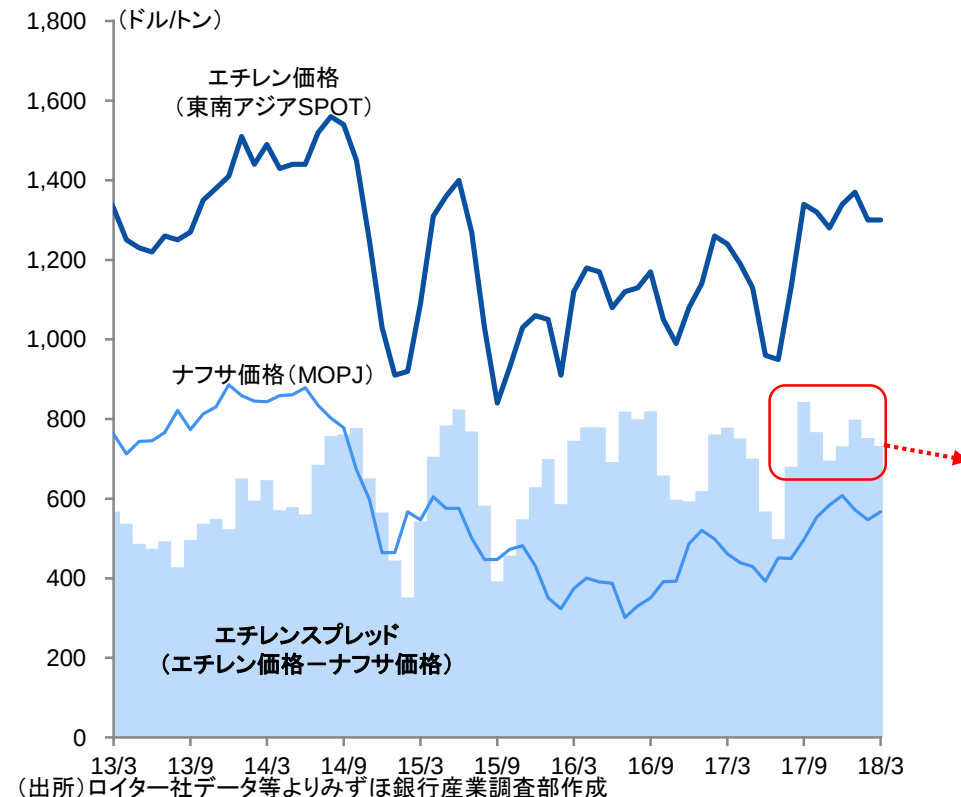
【市況】 エチレンのスプレッドは足下は高水準ながら2018年後半には縮小へ

- 国産ナフサ価格は、2018年1～3月では、原油価格の上昇を背景に、48千円/klに上昇（前四半期比+8.2%）
 - 油価は前四半期比10.3%上昇（59ドル/バレル⇒65ドル/バレル）。為替は円高推移（113円/ドル⇒109円/ドル）
 - 2018年は、油価は緩やかに上昇するものの、円高基調で推移する為替が相殺し、10～12月期の国産ナフサ価格は48千円/kl程度での推移を見込む
- アジアのエチレンスプレッドは、旺盛な需要と中国環境規制に伴う増産の遅れ等から需給が締まり、高水準で推移
 - 2018年後半は、米国産誘導品流入により需給軟化。誘導品価格の下落の影響を受け、スプレッドの縮小を予想

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



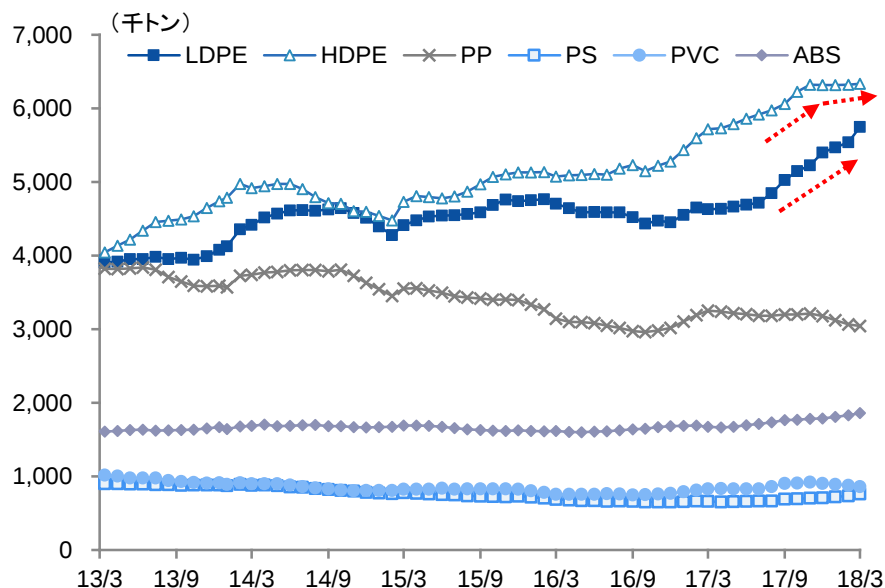
アジアのエチレンスプレッド



【海外】 中国は廃プラ輸入規制により、PE輸入増加が継続

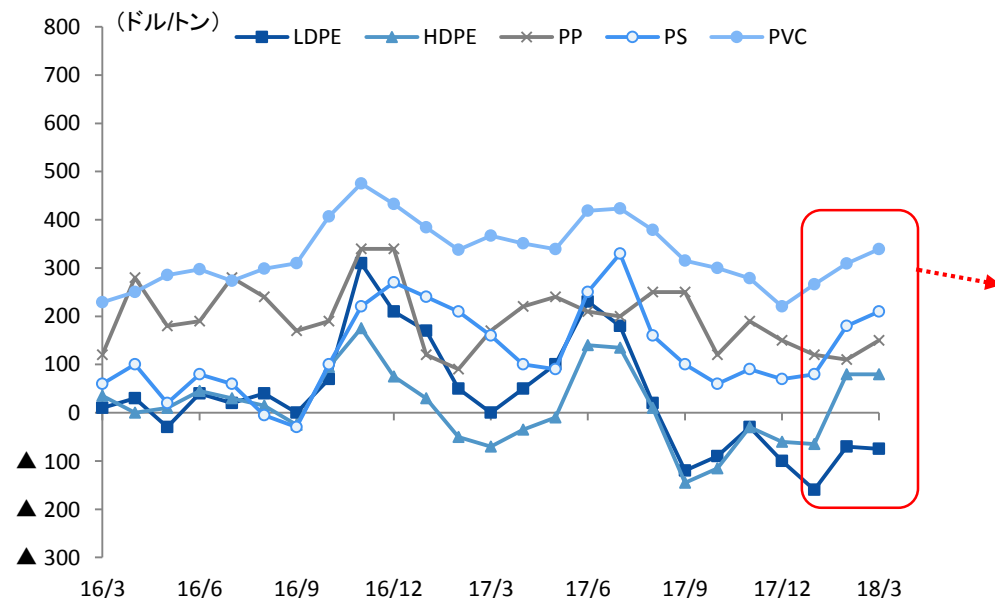
- 中国は、石化製品の需要増加に対し、自給化が追いついていない状況であり、中東等からの輸入に依存する構造（PE輸入比率は約47%）。2017年7月に、廃プラ輸入禁止を発表して以降、LDPE、HDPEの輸入が急速に増大
 - 環境規制やメタノール高騰の影響で、石炭やメタノールを原料としたプラントの増産計画が遅れていると見られ、2018年はPE輸入が引き続き高止まりする見通し
- アジアの汎用樹脂スプレッドは、足下の中国の需要増加による樹脂価格の上昇等により、改善基調
 - 2018年後半は、米国からの誘導品流入を契機として需給が緩和する見通しであり、誘導品のスプレッド低下を予想

中国汎用樹脂輸入量推移



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 輸入量は12カ月移動合計
 (注2) PP=ポリプロピレン、ABS=アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂

汎用樹脂スプレッド推移(アジア)

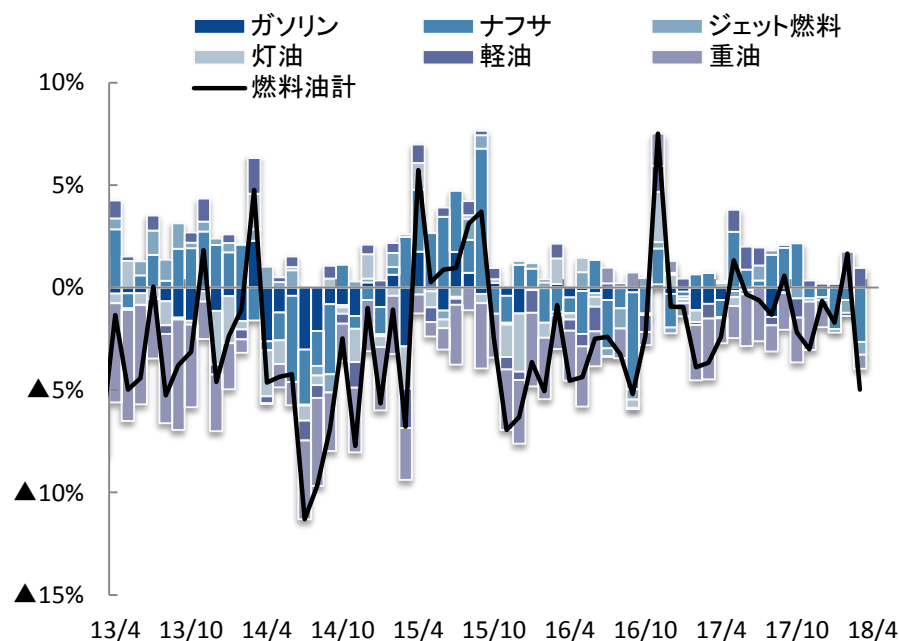


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」、ロイター社データ、ICIS、経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」等よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需の減少は継続、輸出は足下減少

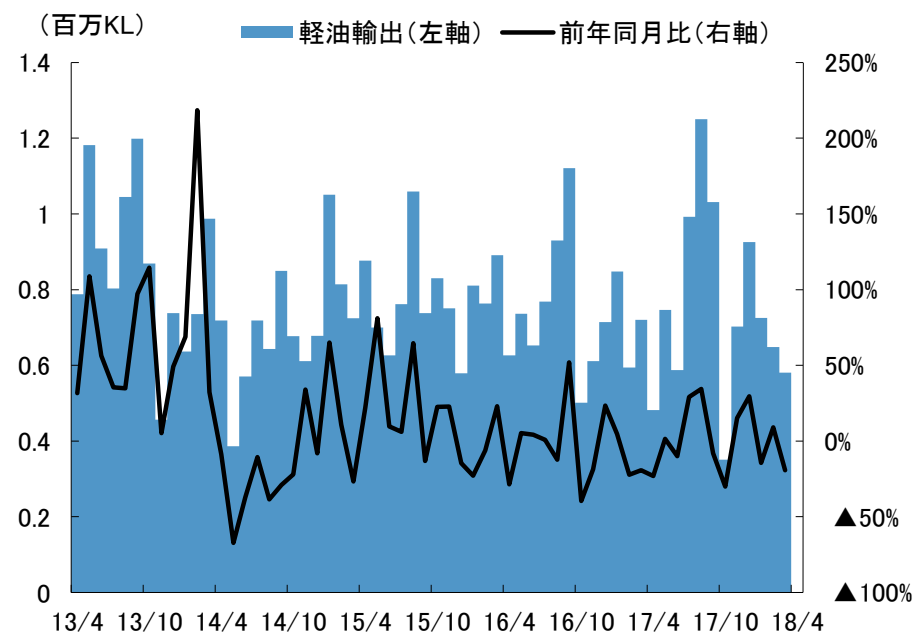
- 2018年1～3月の内需は前年同期比▲1.7%、主力の軽油輸出は同▲9.6%
 - 内需減少は燃費改善や燃料転換等の構造的要因、輸出の減少は製油所能力削減等による輸出玉の減少が要因
- 2018年の内需は引き続き減少、軽油輸出はほぼ横ばいを見込む
 - 内需減少の構造的要因は不変であり、輸出は海外市況が好調であるものの、国内製油所の稼働率は既に高水準で推移していることから、大幅な増加は見込めない

国内燃料油需要の推移(前年同月比)



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

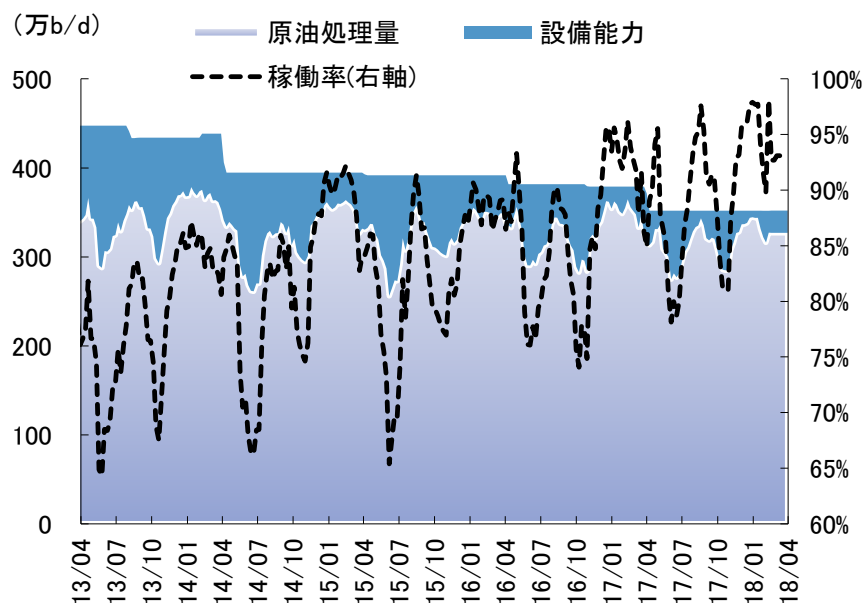


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

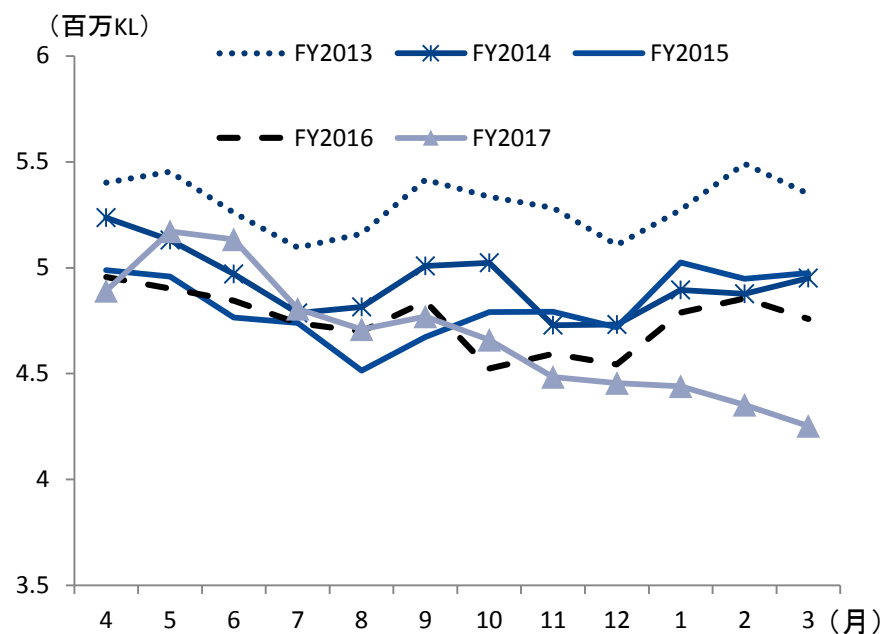
【生産】 設備能力の削減により製油所の稼働率は高水準で推移

- 2018年1～3月の国内製油所の稼働率は93.3%と前年同期比+0.9%、在庫は2013年度以降最低水準で推移
— 高度化法(2次告示)対応により国内製油所の精製能力が2014～2017年で43万b/d削減されたことが要因
- 2018年の稼働率は引き続き90%程度と高い水準で推移し、在庫は低水準で推移する見通し

国内製油所稼働率の推移



国内ガソリン在庫水準の推移



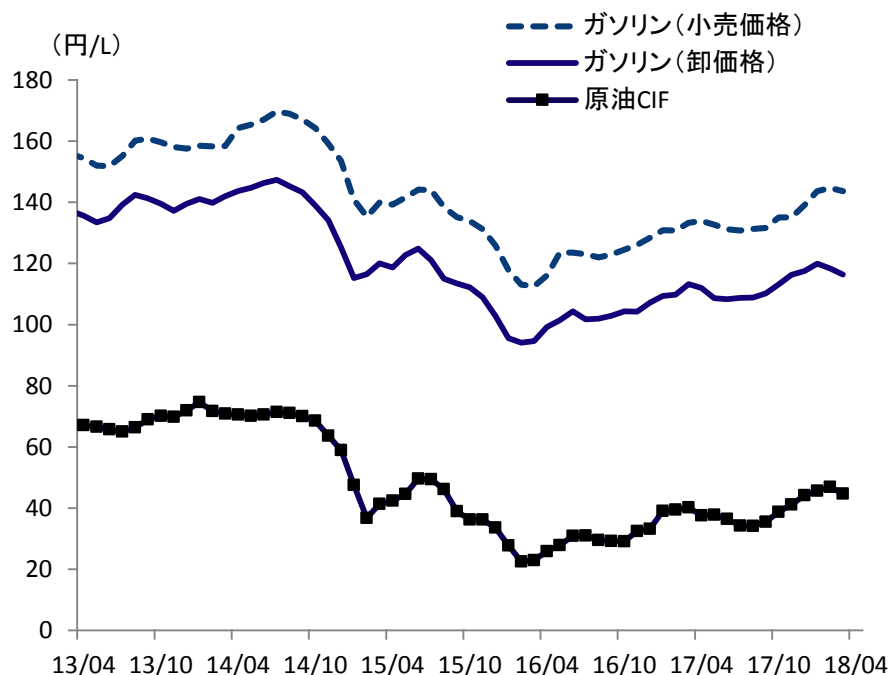
(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

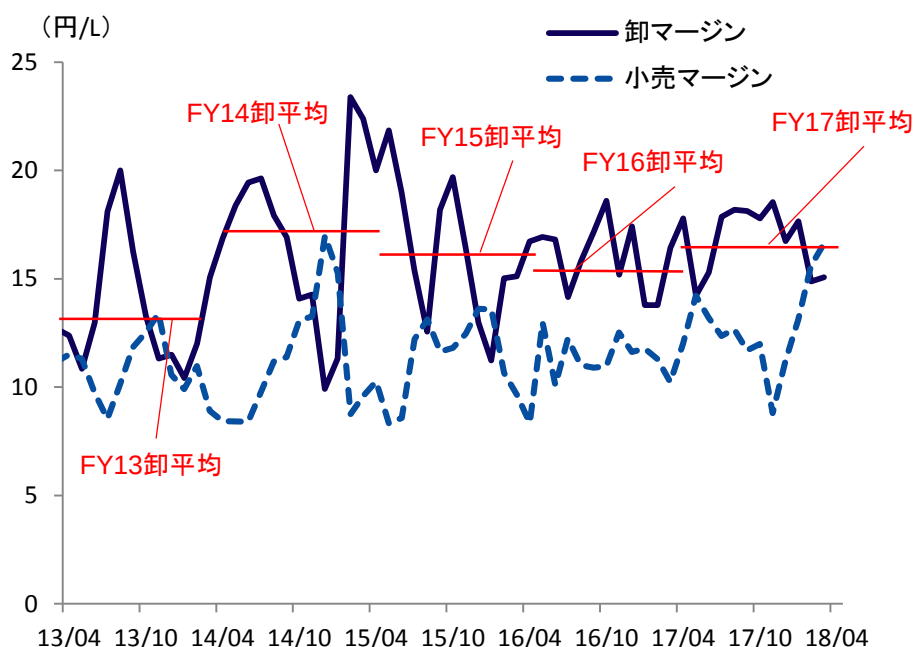
【市況】 ガソリン価格は上昇、小売マージンは継続して改善

- 2018年1～3月の全国平均ガソリン小売価格は144円/Lと2017年10～12月対比+7.6円、2018年1～3月平均の卸マージンは15.9円/Lと同▲1.8円、小売マージンは15.1円/Lと同+4.4円
 - 卸マージンは原油価格上昇の価格転嫁のタイムラグ影響により2017年10～12月対比マイナスも高水準で推移、小売マージンは需給バランス改善等の影響により継続して改善
- 2018年も国内需給バランス改善の効果により、卸・小売マージンは引き続き高水準で推移する見通し

ガソリン価格および原油CIF価格の推移



国内ガソリン卸・小売マージンの推移



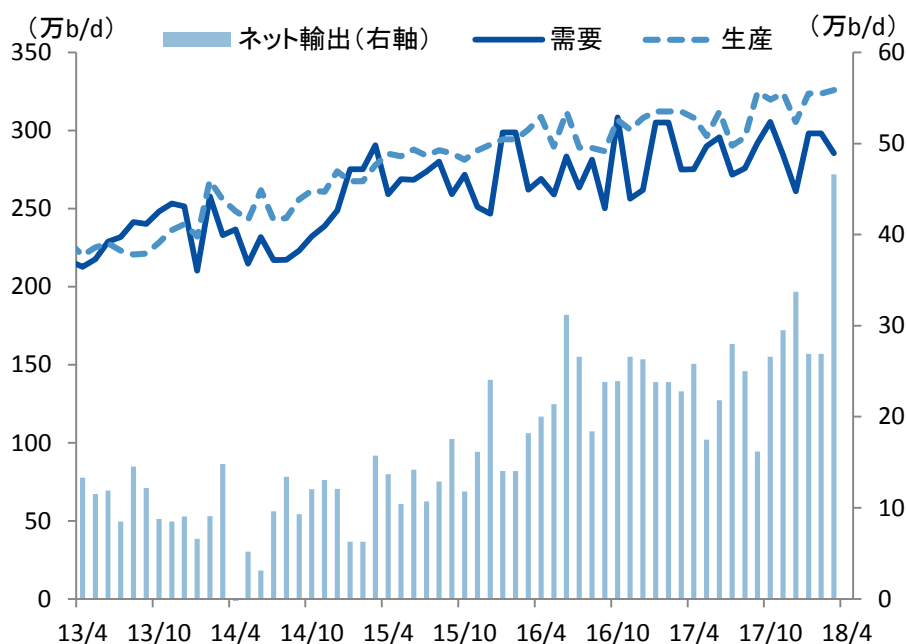
(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給過剰に伴う輸出は継続

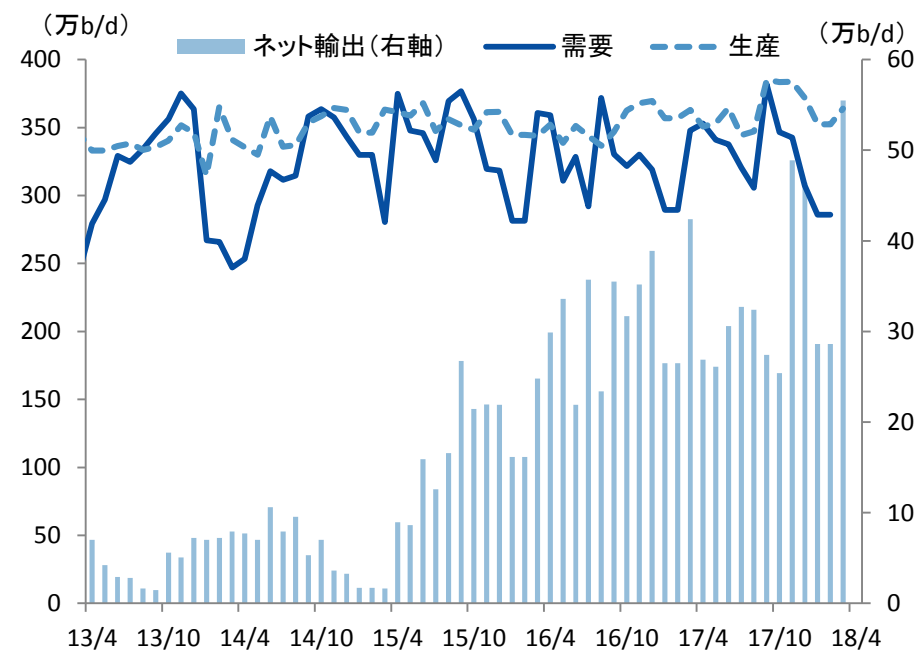
- 中国は国内需要の成長が鈍化する一方、相次ぐ設備増強により、供給過剰の状態が継続
 - 近年の供給過剰の影響により、ガソリン・軽油の輸出が高水準で推移
- 2018年も中国での供給過剰は解消されず、石油製品輸出は引き続き高水準で推移する見通し
 - 足下好調に推移する海外市況のリスク要因に

中国におけるガソリン需給と輸出推移



(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

中国における軽油需給と輸出推移

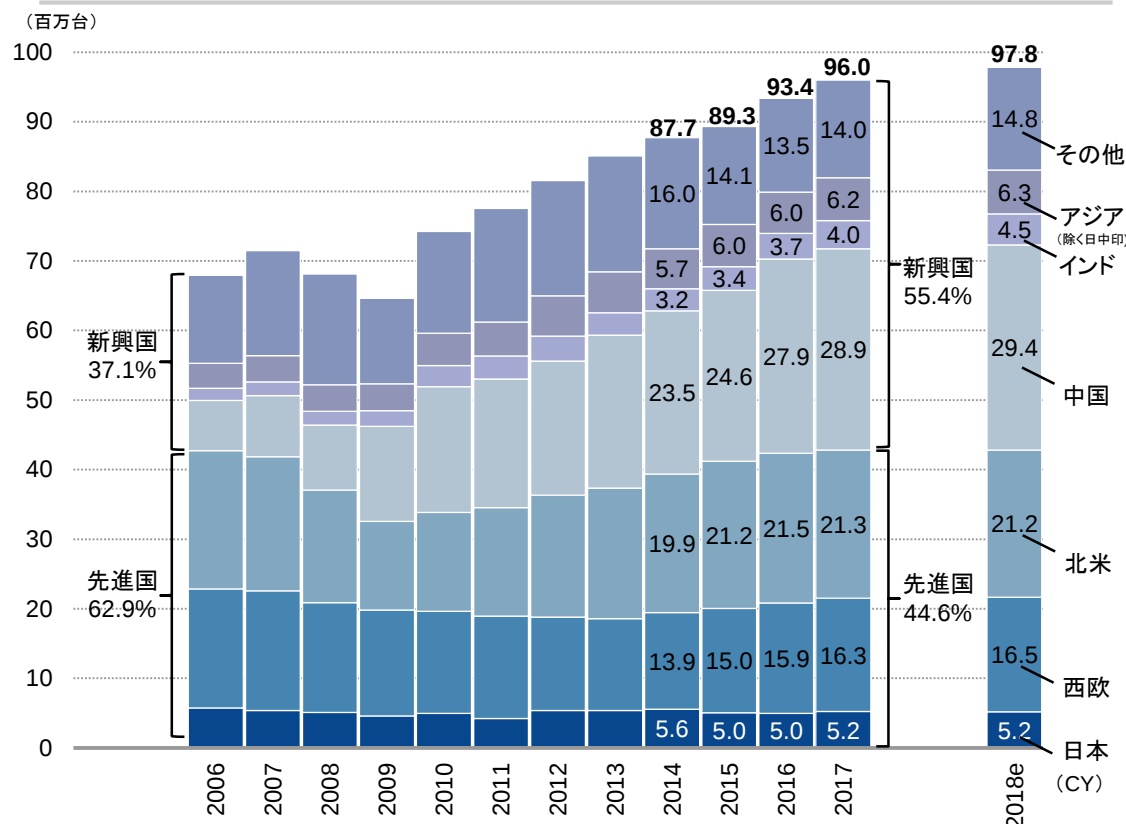


(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 日米欧中が減速する一方、アジア中心に新興国の成長は継続

- 2017年の世界自動車販売台数は96.0百万台（前年比+2.8%／前回予想比+0.2百万台）の実績
 - 米国の前年割れと減税効果低減による中国の成長鈍化を、インド・ASEANなどの市場拡大が補う構造
- 2018年の世界自動車販売台数は97.8百万台（前年比+1.9%、前回予想比+0.7百万台）と増加を予想
 - インド・ロシア・ブラジルなどの成長が、前年比微増に留まる中国と前年割れが続く米国の不調を補う見通し

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2015	CY 2016	CY 2017	CY 2018e	前年比(%)
日本	5.05	4.97	5.23	5.17	▲1.2
中国	24.57	27.94	28.94	29.45	1.8
インド	3.42	3.67	4.02	4.47	11.3
ASEAN 5	2.98	3.04	3.24	3.32	2.6
米国	17.83	17.86	17.55	17.35	▲1.2
西欧5カ国	11.90	12.71	12.92	13.20	1.2
ロシア	1.77	1.61	1.78	2.03	14.0
ブラジル	2.57	2.05	2.24	2.51	12.0

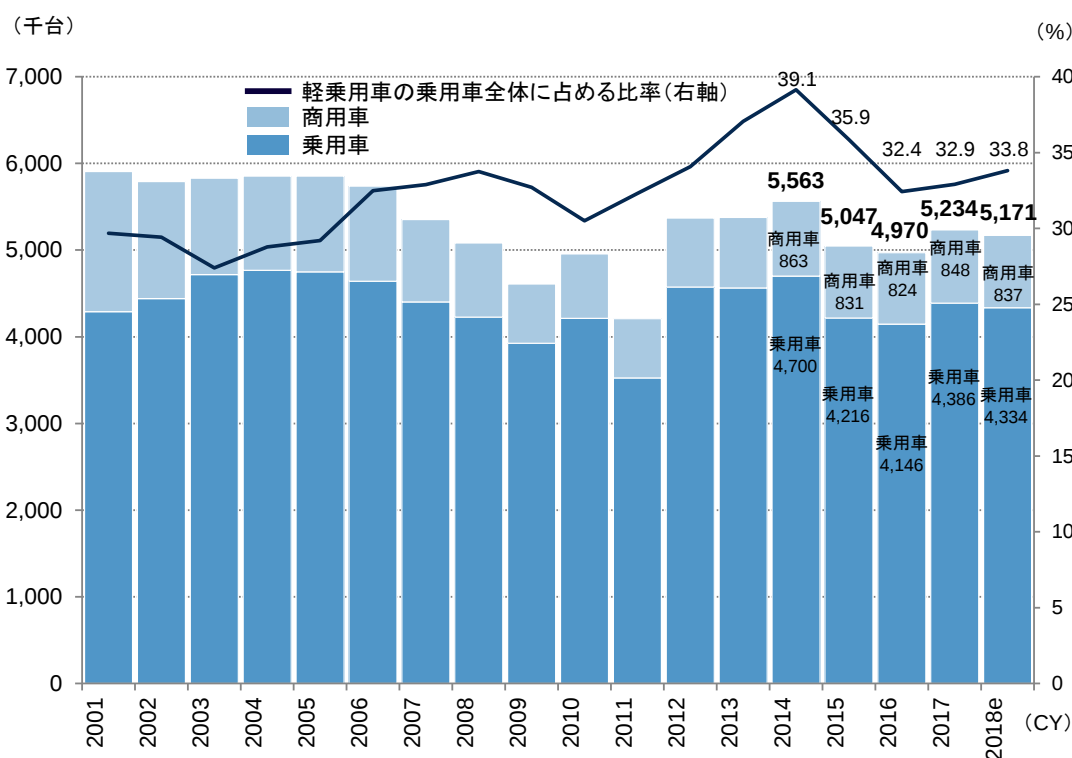
(出所) (一社) 日本自動車工業会資料、各国自動車工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2018年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】一過性要因の剥落などにより、2018年の内需は減少に転じる

- 2018年の国内自動車販売台数は5,171千台(前年比▲1.2%／前回予想比+20千台)と減少を予想
 - ― 商用車の一過性需要剥落や、乗用車の量販車種での新型車投入効果一巡による販売減などを見込む

国内自動車販売台数推移

四半期別／車種別 国内自動車販売台数実績



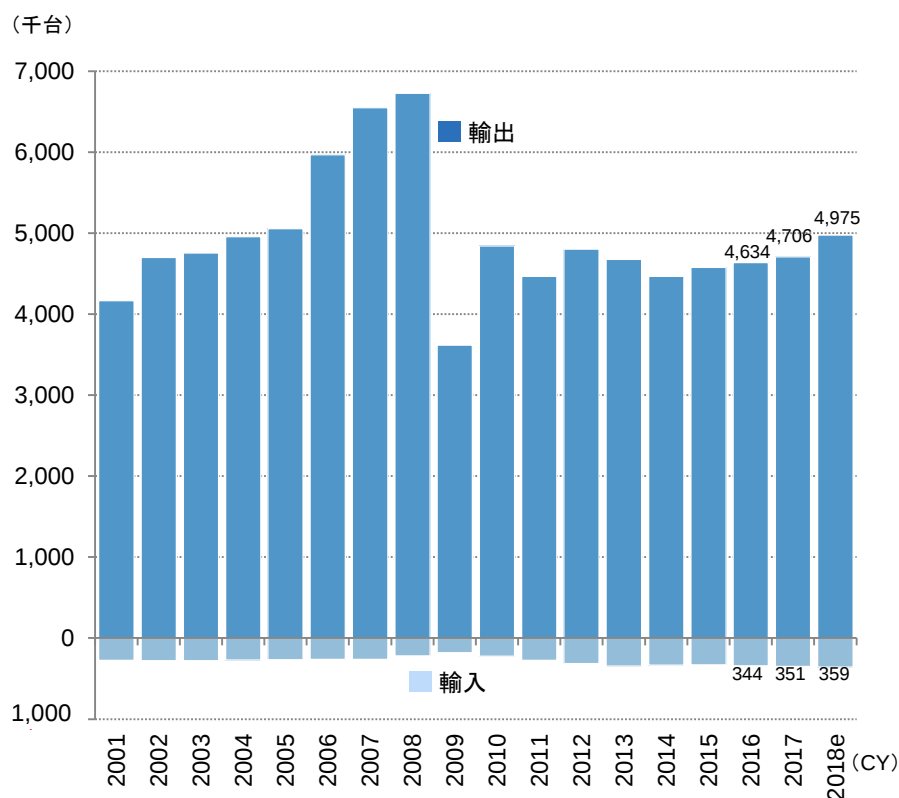
	（千台）	乗用車 （登録車）	乗用車 （軽）	商用車	合計	前年 同期比 （％）
2015年	1-3月	814	530	235	1,579	▲14.4
	4-6月	591	317	190	1,098	▲5.5
	7-9月	686	341	204	1,232	▲6.2
	10-12月	614	323	201	1,138	▲8.5
2016年	1-3月	797	447	227	1,470	▲6.9
	4-6月	627	262	188	1,077	▲1.9
	7-9月	705	320	205	1,229	▲0.2
	10-12月	673	316	205	1,194	4.9
2017年	1-3月	901	440	237	1,578	7.3
	4-6月	677	329	199	1,205	11.8
	7-9月	713	353	212	1,278	4.0
	10-12月	652	322	200	1,174	▲1.7
2018年	1-3月	854	450	237	1,541	▲2.3

（出所）（一社）日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）2018年はみずほ銀行産業調査部による予測

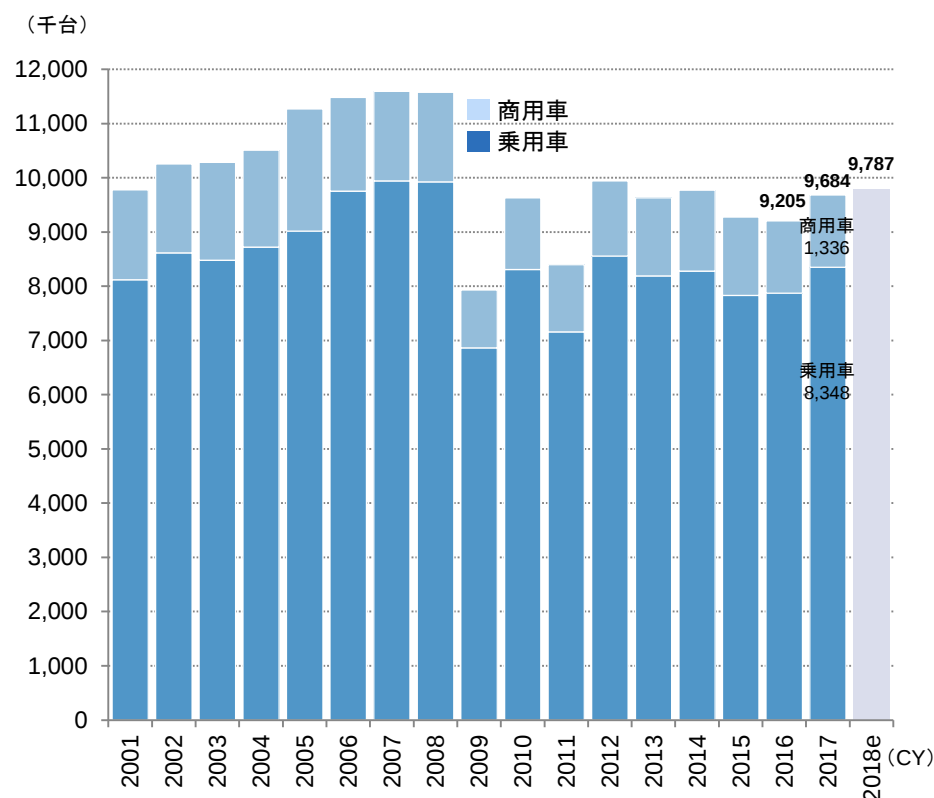
【輸出入・国内生産】 輸出増加を受けて、国内生産は増加へ

- 2018年の輸出は、米国・アジア向けの増加を背景に、4,975千台（前年比+5.7%、前回比+277千台）を予想
- 2018年の輸入は、欧系の堅調な販売と日系逆輸入車の増加により、359千台（前年比+2.3%、前回比±0千台）を予想
- 2018年の国内生産は、輸出が増加することで、9,787千台（前年比+1.1%、前回比+275千台）を予想

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移

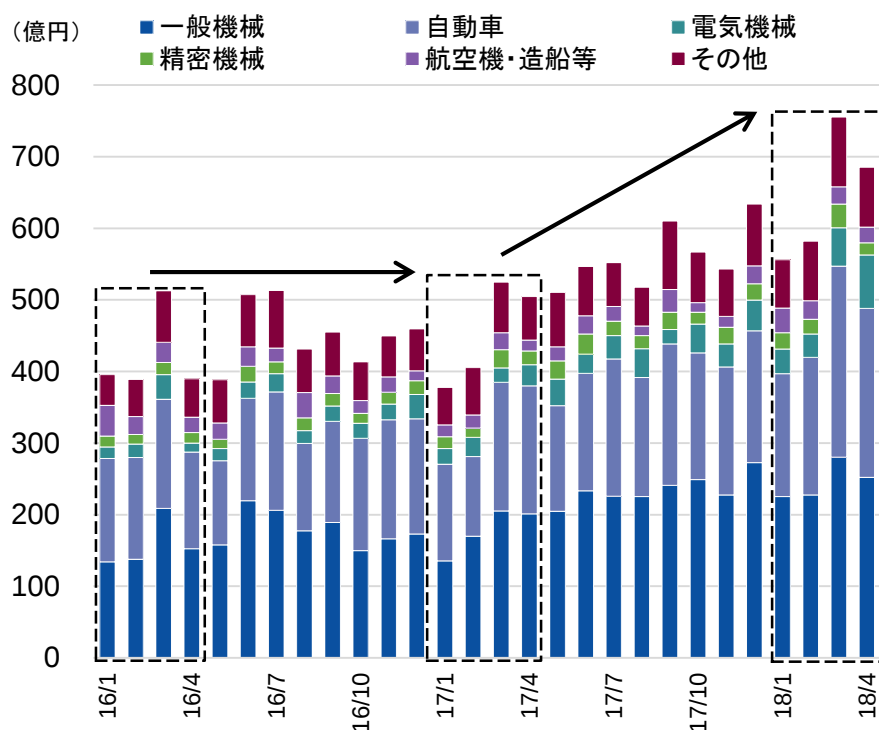


（出所）（一社）日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）2018年はみずほ銀行産業調査部による予測

【内需】 2018年の内需は前年比増加で着地する見通し

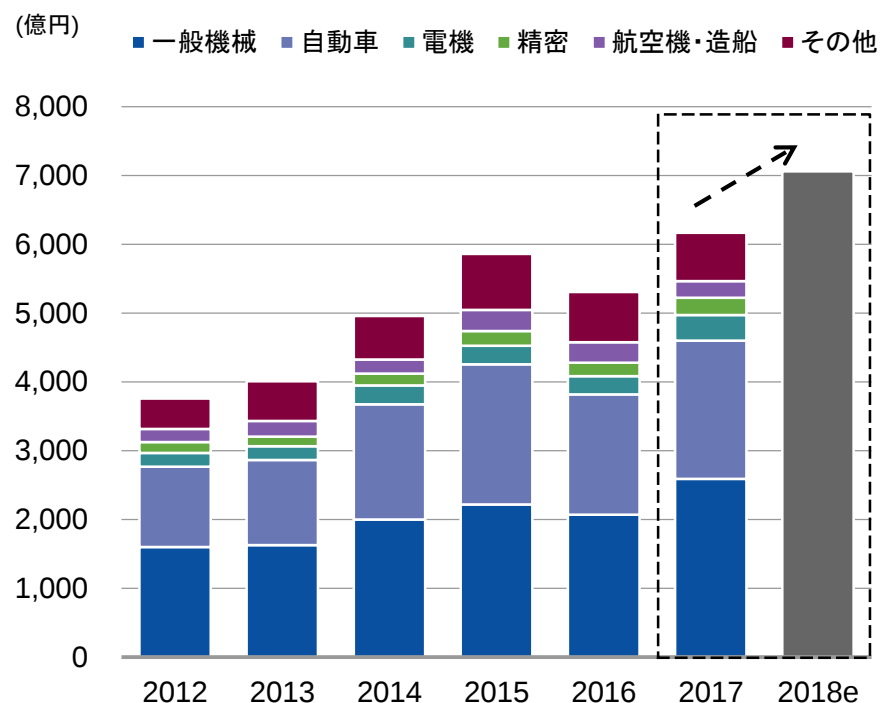
- 2018年1～4月の日系メーカーの国内受注額は、2,579億円(前年同期比+42.3%)と増加
 - 2017年下半期につづき、一般機械、自動車、電気・精密機械の主要産業が全般的に好調に推移
- 2018年は7,060億円(前年比+12.2%／前回予想比+1,060億円)と増加を予想
 - 特段の押し下げ要因が見当たらず、需要は総じて堅調な見通し

国内受注の業種別実績(月別)



(出所) 日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移(国内)



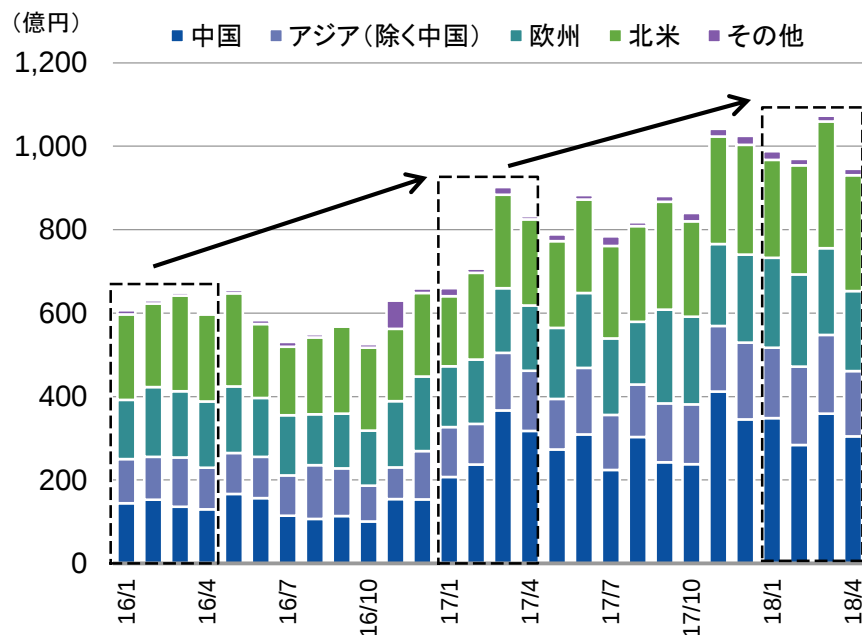
(出所) 日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2018年はみずほ銀行産業調査部予想

(CY)

【外需】 2018年の外需は中国、北米の主要地域で堅調な見通し

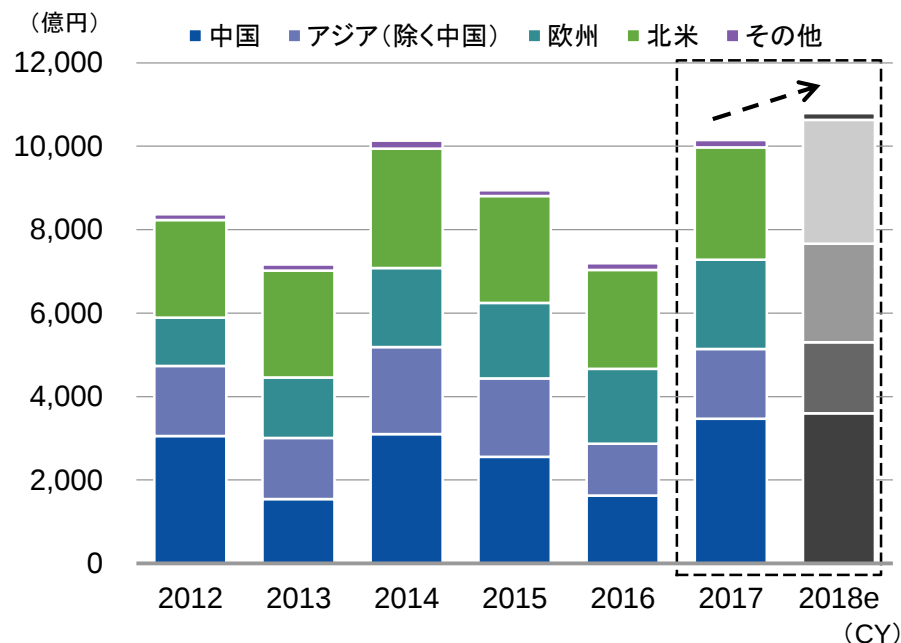
- 2018年1～4月の日系メーカーの海外受注実績は、3,976億円（前年同期比+28.2%）と増加
 - 中国・北米・欧州の主要地域における一般機械、自動車向けの需要増加が主因
- 2018年の受注は、中国・北米向けを中心に好調な見通しであり、10,794億円（前年比+6.4%／前回予想比+794億円）と増加を予想
 - 中国における自動車・半導体関連、北米における一般機械・自動車向けの設備投資需要を中心に前年比増加となる見通し

外需地域別受注額推移（月別）



（出所）日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



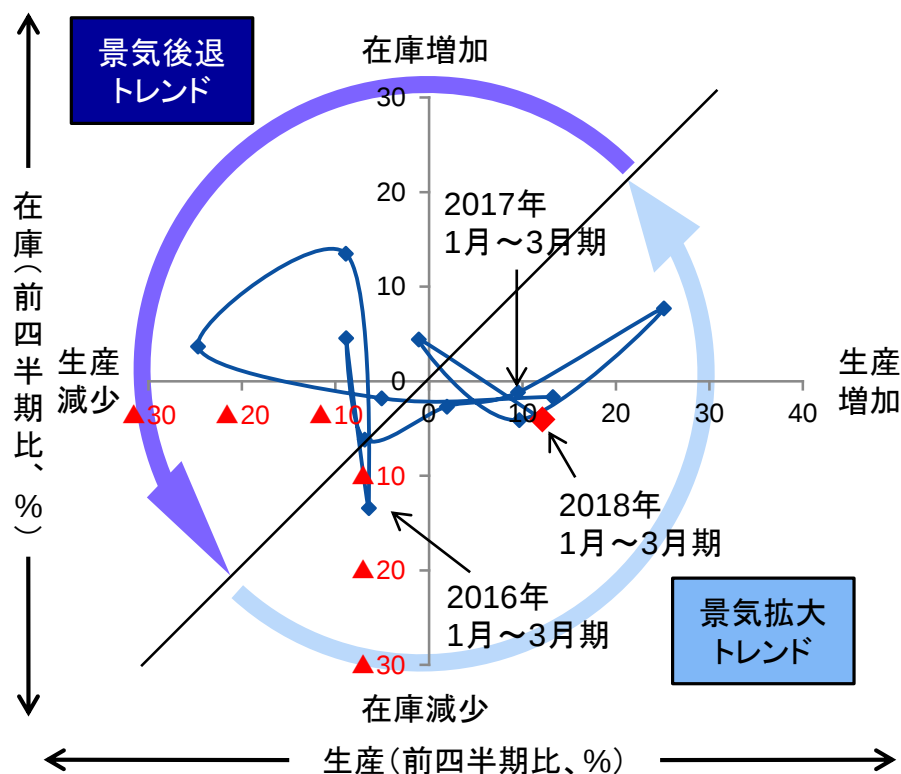
（出所）日本工作機械工業会開示資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2018年はみずほ銀行産業調査部予想

【在庫、価格】 生産は大幅増であるが、在庫は適正な水準で推移

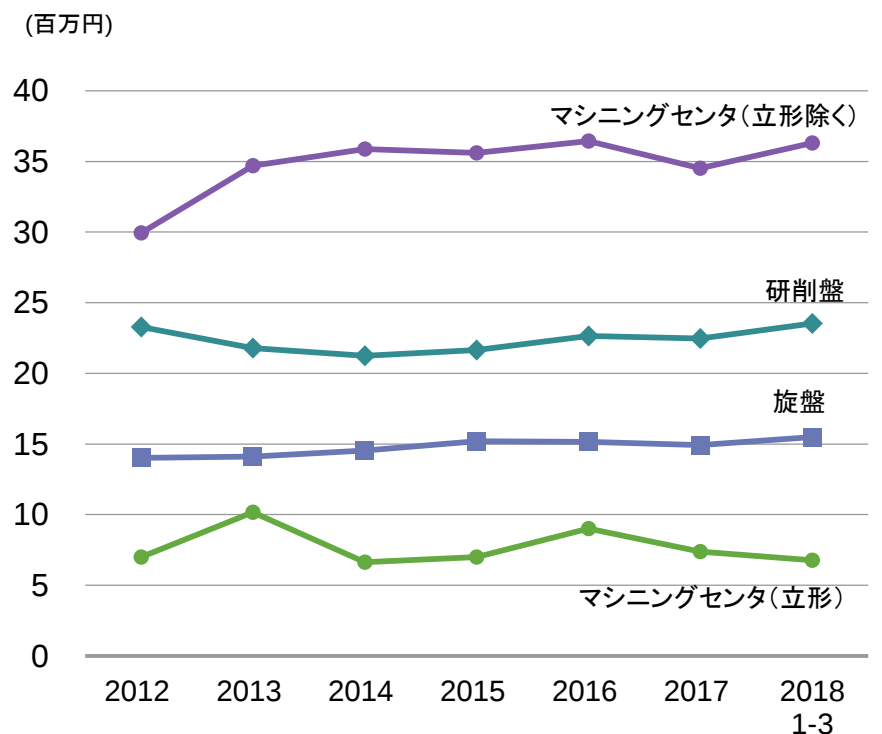
- 堅調な受注により、1～3月期の生産は前四半期比+12.2%と増加し、在庫は同▲4.1%と適正な水準で推移
- 機種別単価は概ね横ばい圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、底堅い受注を背景に2018年も横ばいを予想
— マシニングセンタ(立形)は、アジアにおける電機業種向け機種の増減による変動が大きい

工作機械在庫循環図(四半期)



（出所）経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



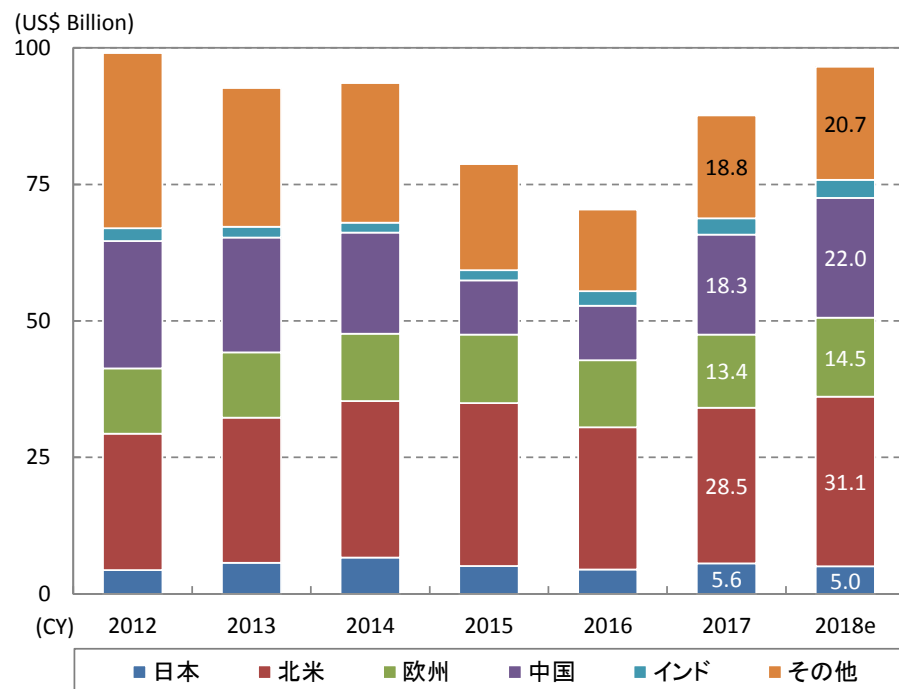
（出所）経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2018年は1月から3月までの実績値

【需要】 2018年の建設機械販売額は、内需は減少するも外需は続伸

- 2018年のグローバル需要は、引き続き北米・中国の旺盛なインフラ需要やインドネシアにおける鉱山向け需要が牽引し、前年比増加を予想(前年比+10.2%／前回予想比+5.4%)
- 日本の出荷額は、内需における排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減が顕現化しているものの、その減少分を好調な外需が補う格好となり、出荷額総額は横ばいで推移すると見込まれる

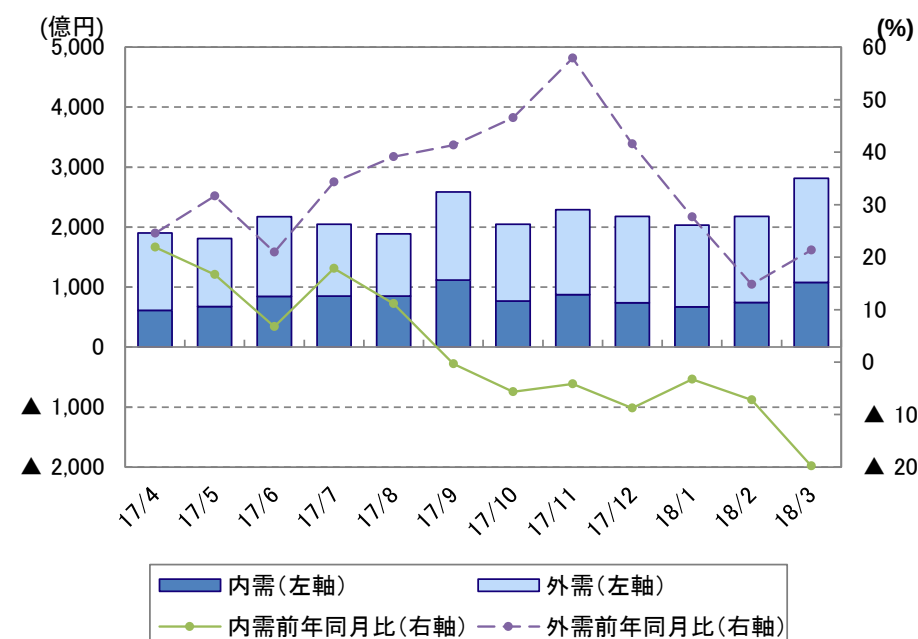
建設機械販売額推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械出荷額推移(日本・月次)



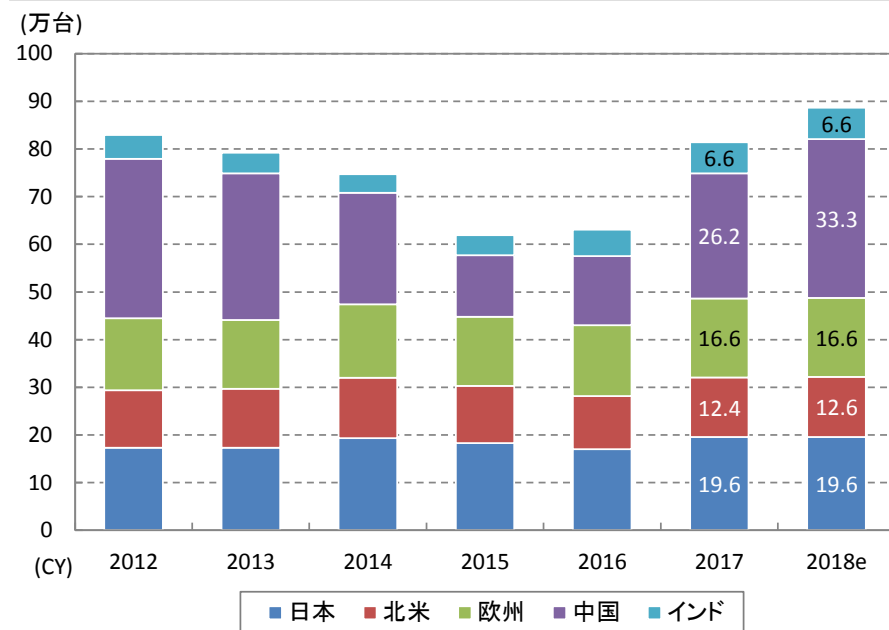
(出所) (社) 日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

【生産】 需要の回復が継続することを背景に生産台数も増加

- 2018年のグローバル生産は、北米・中国を中心とした堅調なインフラ需要見合いの増産が継続することを予想（前年比+8.9%／前回予想比+5.0%）
- 国内生産は、排ガス規制に伴う内需の減少を旺盛な外需が下支えすると見込まれるため、前年比横ばいを見込む

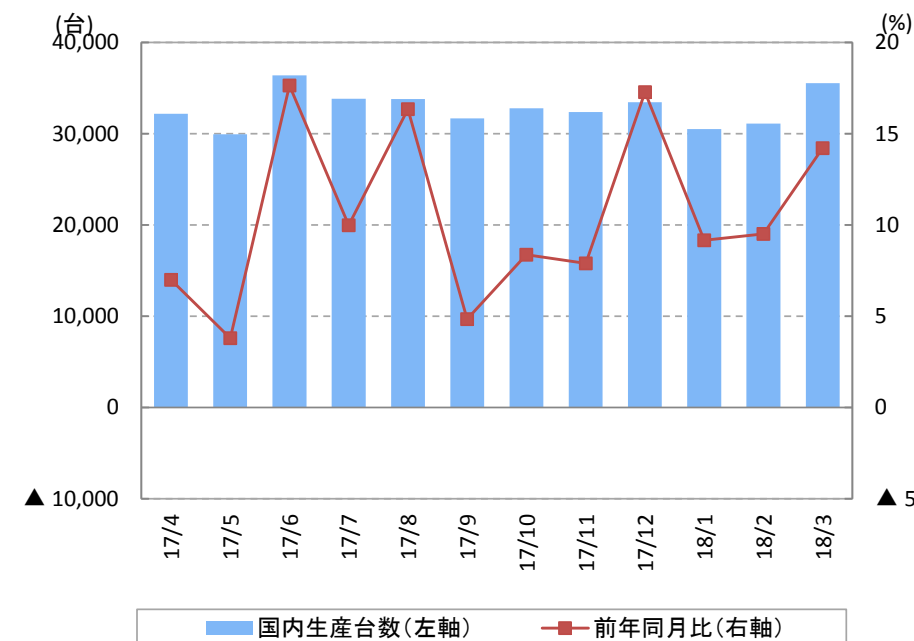
建設機械生産台数推移（世界・年次）



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移（日本・月次）



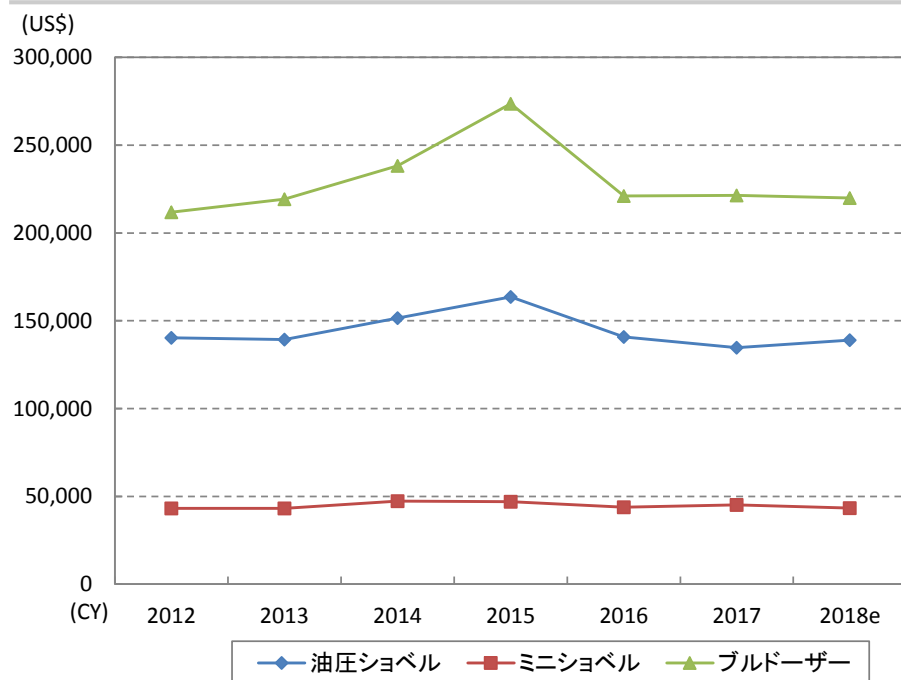
(出所) (社) 日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破碎機、その他建設機械

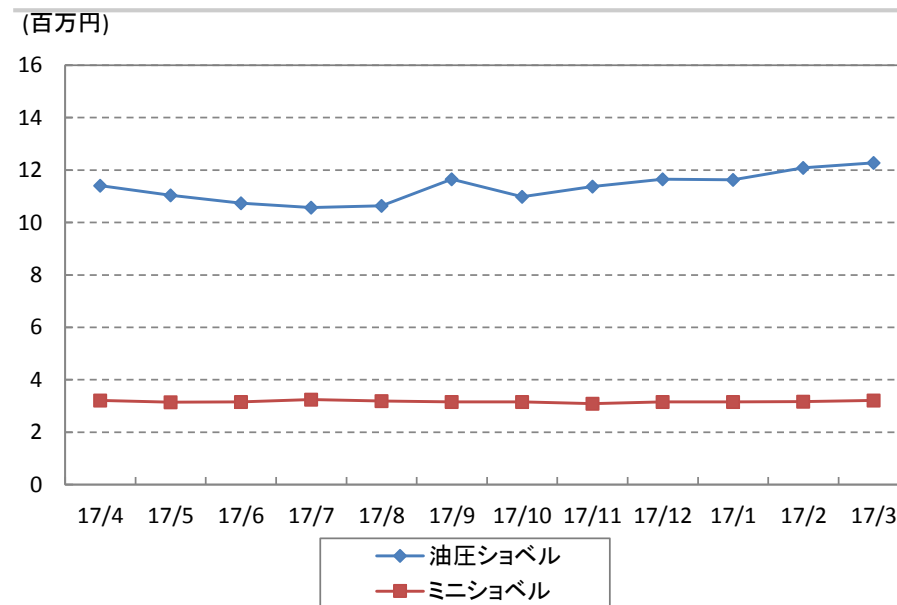
【市況】 2018年の販売価格は一部機種で上昇

- 2018年の主要機種の価格は、中国で需給が逼迫している油圧ショベルの上昇を予想(前年比+3.2%)
— それ以外の機種については横ばいを予想
- 日本の油圧ショベルの価格も、外需向けの販売分が、グローバルの価格上昇に牽引されることから上昇を予想

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)



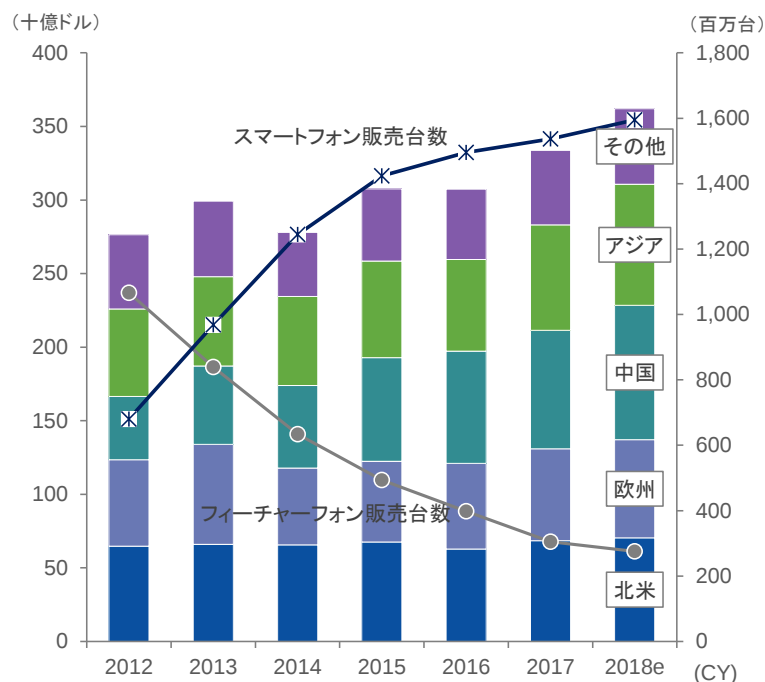
(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 成長率は鈍化するも新興国を中心に出荷額は増加が続く

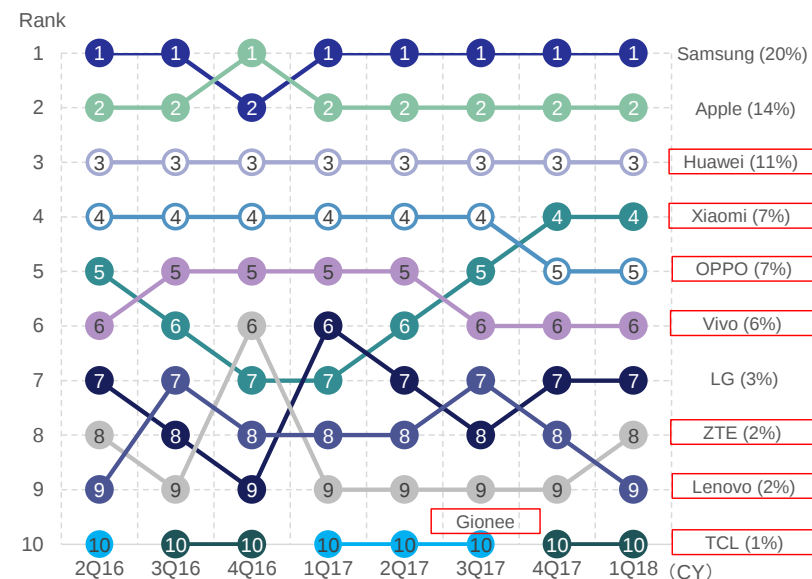
- 2018年の出荷額は3,538億ドル(前年比+6.0%／前回予想比▲88億ドル)と伸び率は鈍化するも増加が続く見通し
 - アジアを中心とした新興国ではスマホへの切替え需要が継続
 - 中国では台数ベースは頭打ちとなるも、中価格帯以上へのシフトを背景とした販売単価の上昇が継続

世界携帯電話市場規模推移



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移

(ご参考) スマートフォンメーカーランキング推移

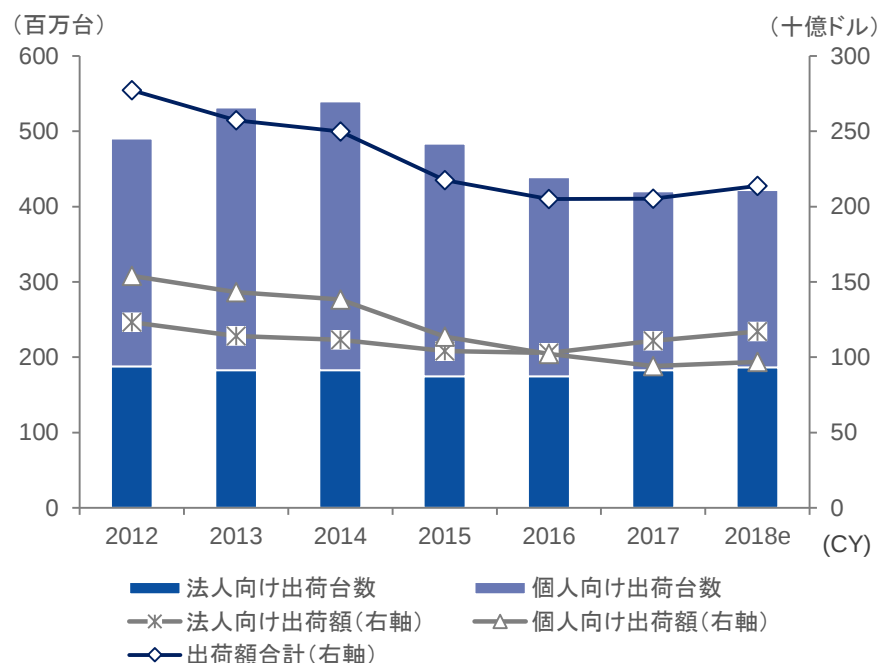


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注1) 市場シェアは販売台数ベース
 (注2) 枠囲みは中国メーカー

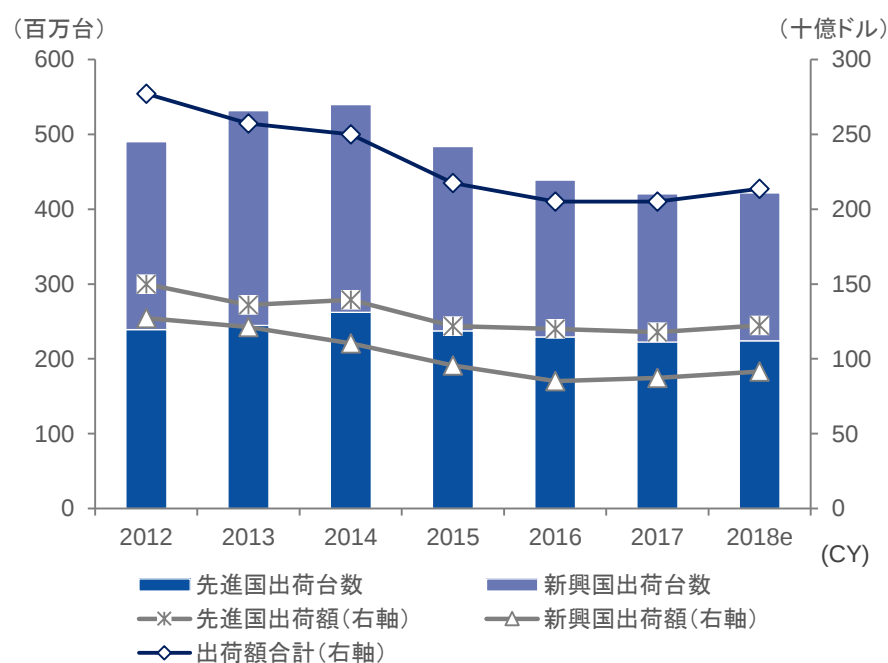
【PC・タブレット】 堅調な法人向け需要と個人向け市場反転により出荷額は微増

- 2018年の出荷額は2,137億ドル(前年比+1.7%／前回予想比+36億ドル)と僅かながら2年連続で増加となる見通し
 - 個人向けは、ハイエンド端末の出荷増による平均単価上昇等により、6年振りに出荷額が反転する見通し
 - Windows10への更新需要を背景として、法人向けは引き続き堅調に推移

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



世界PC・タブレット地域別市場規模推移



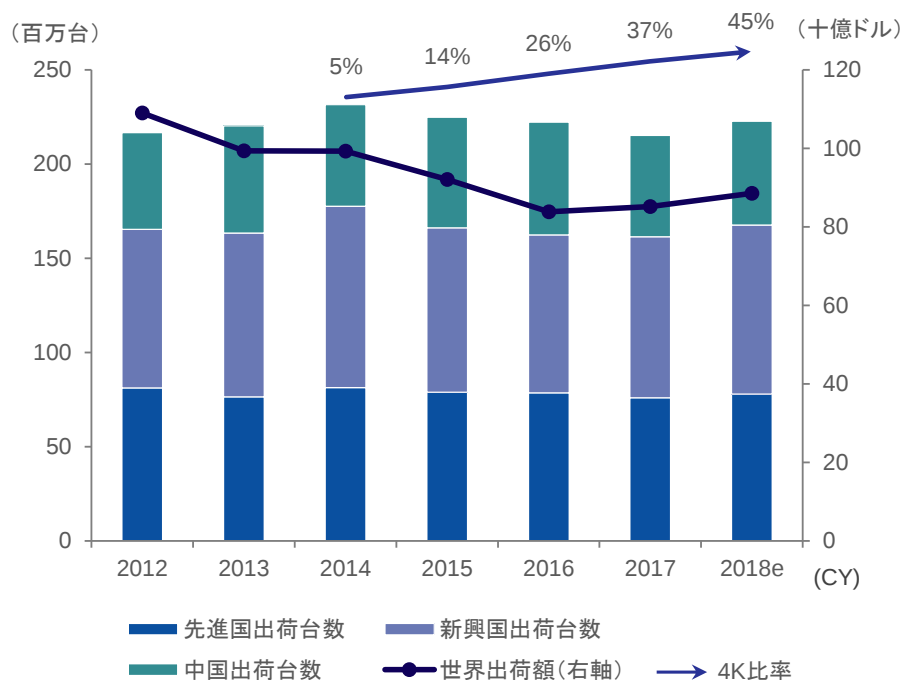
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【薄型テレビ】 出荷台数が4年ぶりに反転し、出荷額は増加が続く

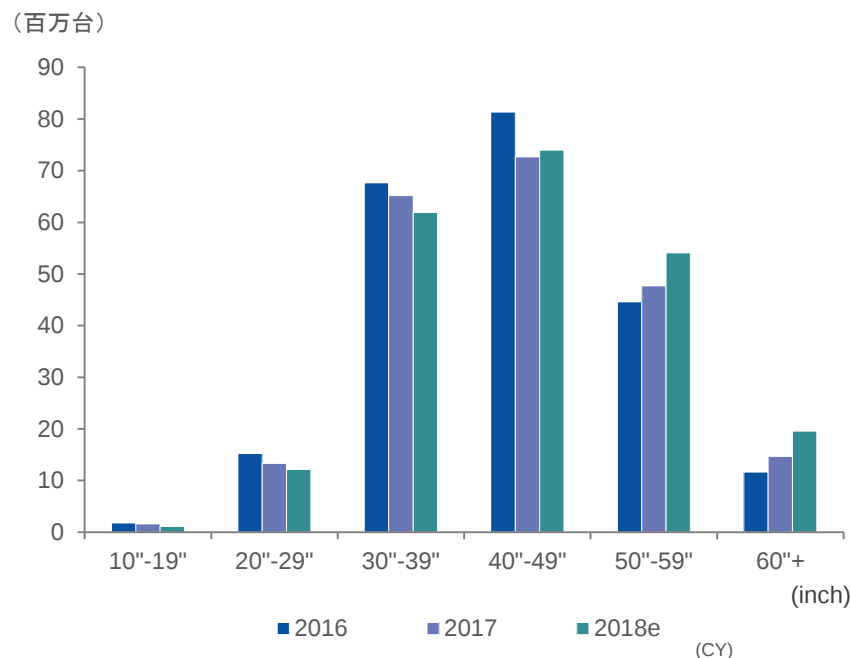
- 2018年の出荷額は885億ドル(前年比+3.9%／前回予想比▲4億ドル)と増加が続く見通し
 - 世界出荷台数は2017年で底を打ち、2016年水準を回復する見通し
 - 各サイズで継続的に単価が下落する一方、ディスプレイ大型化の継続により、平均単価は前年水準を維持

世界薄型テレビ市場規模推移



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

画面サイズ別出荷台数推移

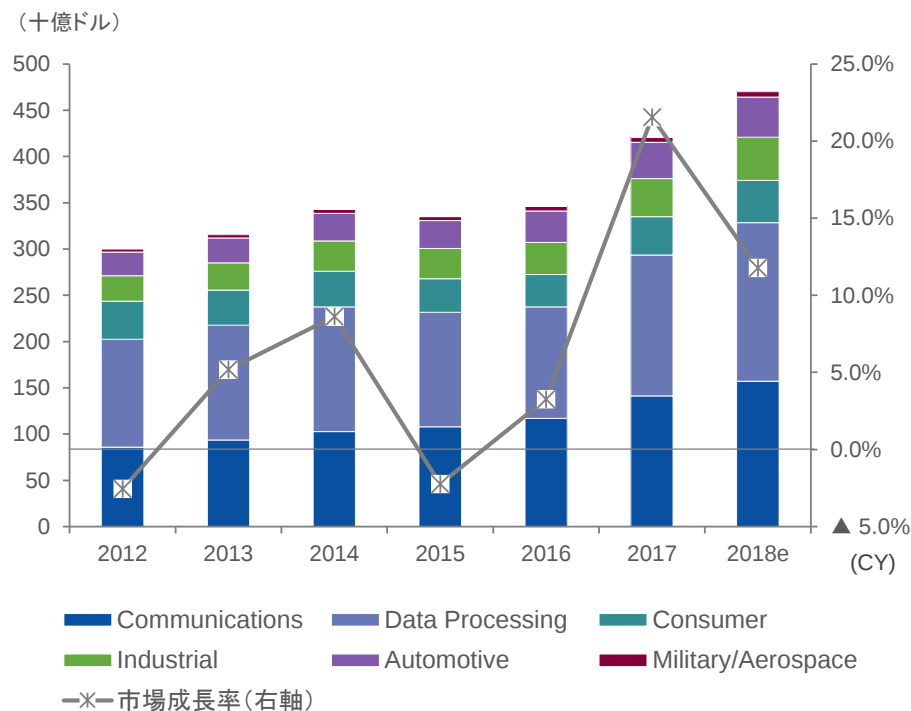


(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 成長率鈍化も、メモリ市場拡大を主因として半導体出荷額は増加が続く

- 2018年の出荷額は4,699億ドル(前年比+11.8%／前回予想比+189億ドル)と前年に続き増加の見通し
 - ー メモリ市場は、成長率が鈍化するも、サーバー向け等の旺盛な需要を背景に前年比20%以上の拡大を見込む
 - ー 加えて、電動化・電装化の進む自動車向けや、産業向け需要の堅調な拡大も出荷増に寄与

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

(CY)

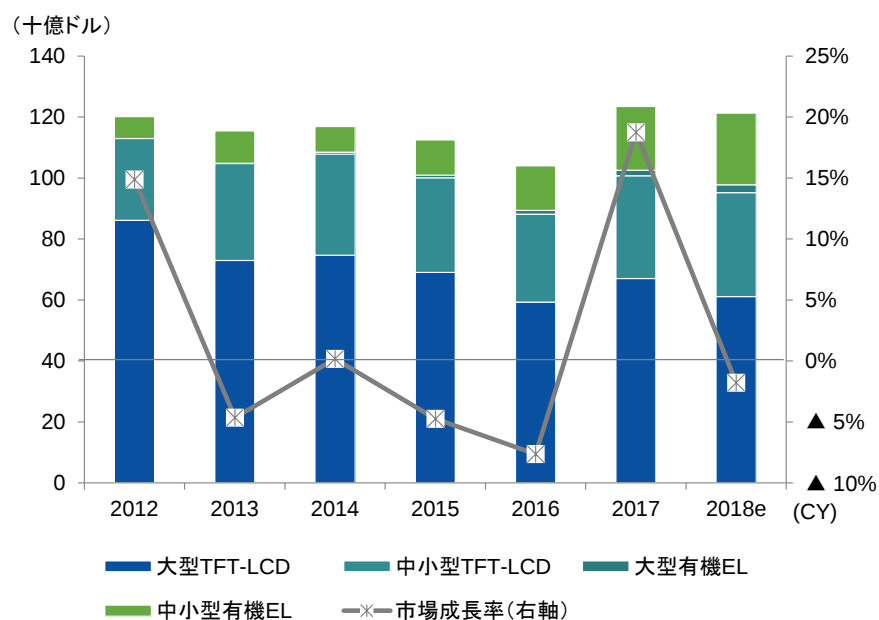
分類	主要なアプリケーション	2012-2017 CAGR	2017 前年比	2018e 前年比
Communications	携帯電話、基地局 LAN、モデム、ルーター	+10.5%	+20.9%	+11.2%
Data Processing	PC、タブレット、 事務機、サーバー	+5.5%	+26.3%	+12.6%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機 ウェアラブル機器等	+0.1%	+18.4%	+10.4%
Industrial	製造システム、医療機器、 セキュリティ、エネルギーマネジメント等	+8.5%	+18.1%	+13.2%
Automotive	自動車	+8.7%	+14.8%	+11.0%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー ミサイル、宇宙船関連システム等	+10.4%	+13.6%	+9.7%
Total Semicon		+7.0%	+21.6%	+11.8%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

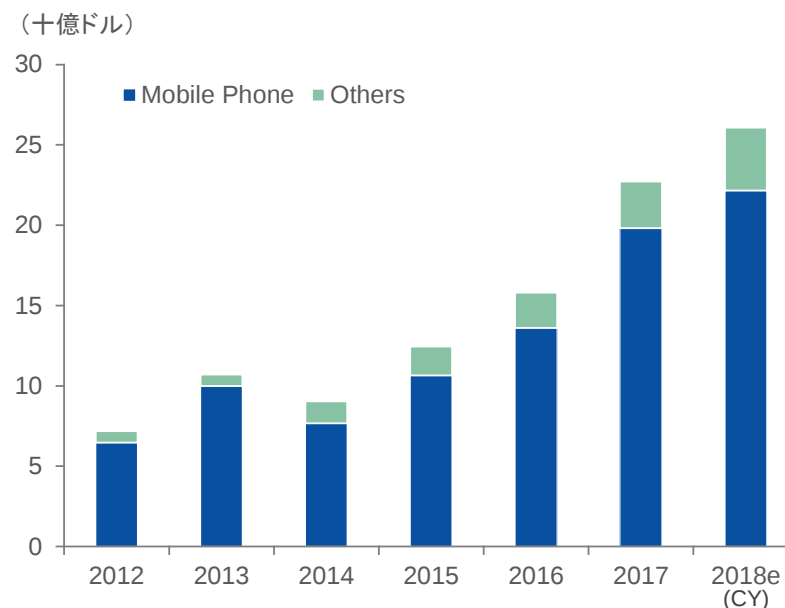
【ディスプレイ】 中小型有機EL市場の拡大スピード減速により出荷額は伸び悩む

- 2018年の出荷額は1,212億ドル(前年比▲1.8%／前回予想比▲90億ドル)と減少に転じる見通し
 - LCDでは、中小型が前年並みを確保する一方、大型は供給量の増加を背景とした価格下落により出荷額が減少
 - スマートフォン向けを中心とした中小型有機ELの出荷額は増加が続くも、新たに有機ELを採用したiPhoneXの販売不振を受け、スマートフォンにおける有機ELへのシフトが遅れたことで、市場拡大スピードは前回予想比で減速

世界主要FPD市場規模推移（出荷額）



世界有機EL市場規模推移（出荷額）



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

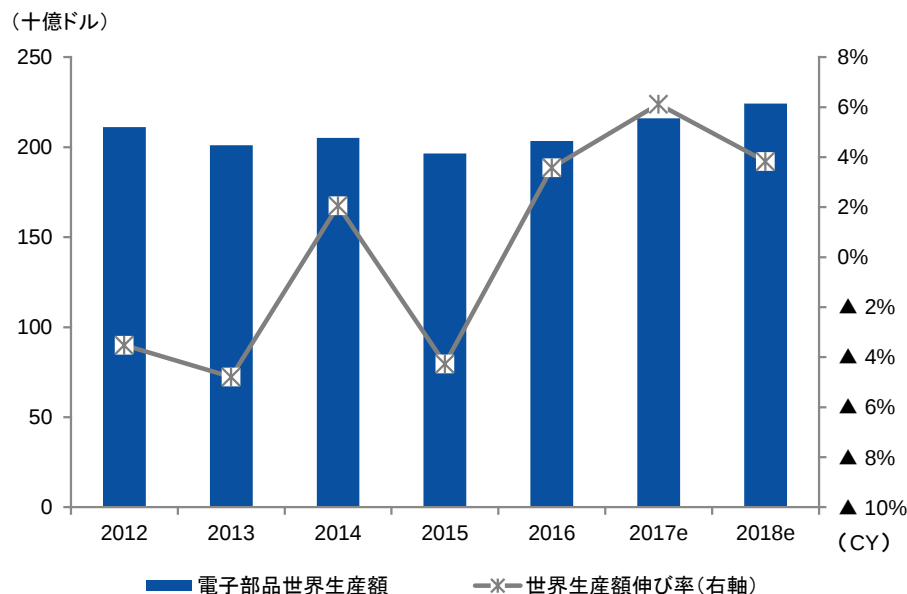
（注）TFT-LCD：Thin Film Transistor Liquid Crystal Display（TFT液晶）

（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 自動車・産業向けの堅調な需要を背景に市場拡大が続く

- 2018年の生産額は2,242億ドル(前年比+3.8%／前回予想据置き)と増加を予想
 - ― スマホ出荷台数の伸びは鈍化するも、中価格帯以上へのシフト継続による搭載員数増加が市場拡大に寄与
 - ― 加えて、自動車の電動化・電装化や産業機器の高機能化等を背景に引き続き堅調に推移する見込み

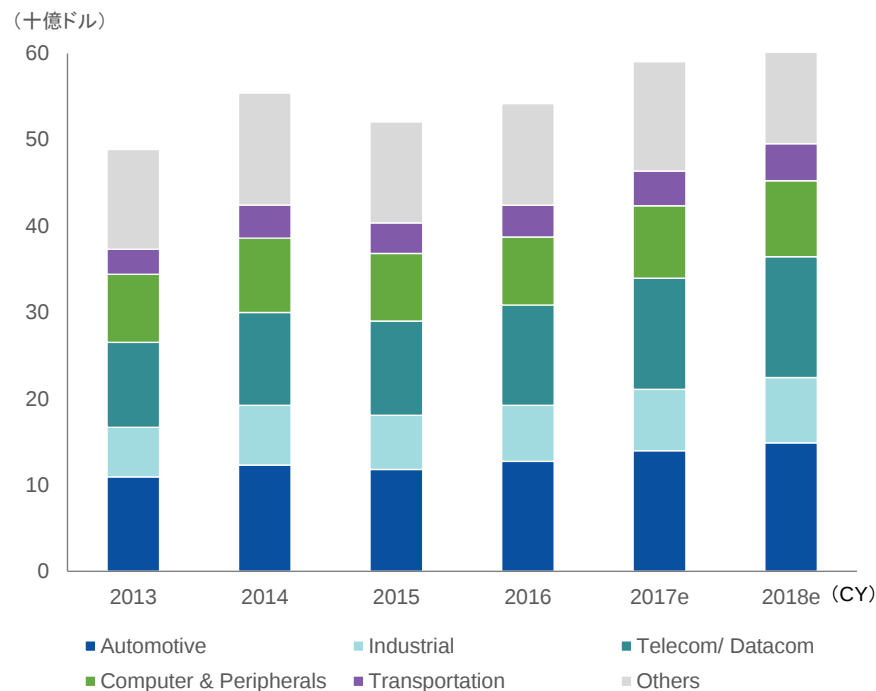
世界電子部品市場規模推移



(出所) JEITA等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(ご参考) 世界コネクタ市場規模推移



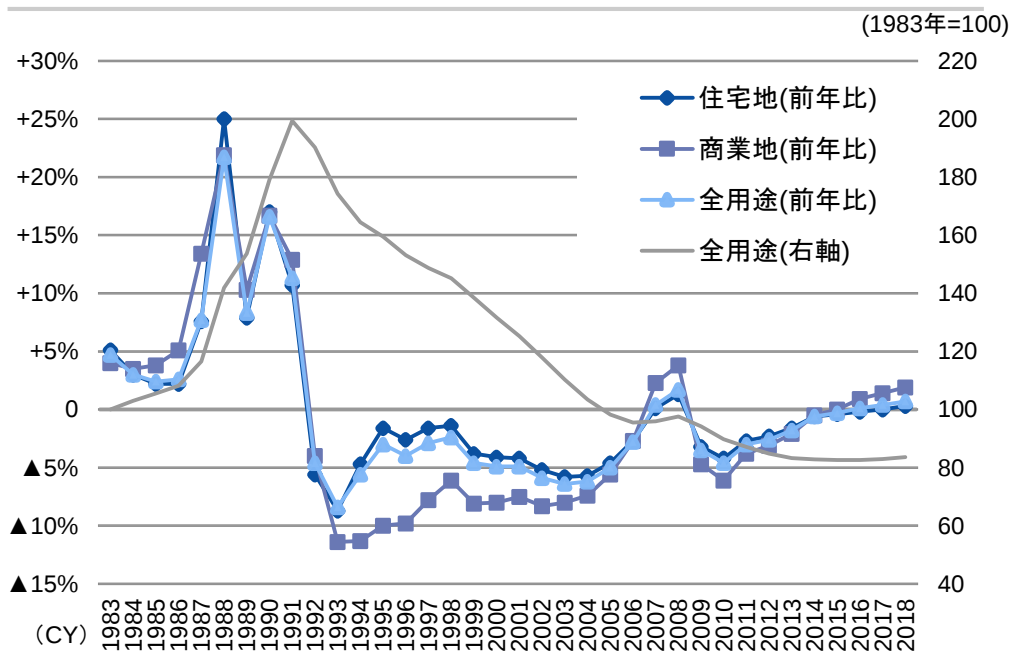
(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 用途別出荷額の推移

【地価】 主要都市を中心に緩やかな上昇基調が続く

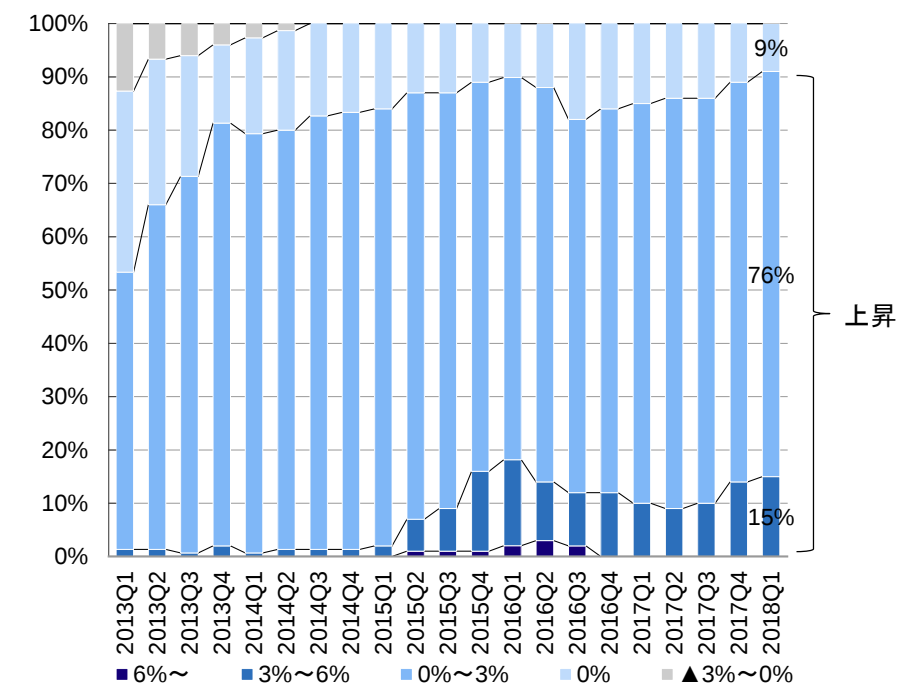
- 2018年(1月1日時点)の公示地価(全用途)は前年比0.7%のプラスとなり、3年連続で上昇
 - ― 訪日客の購買・宿泊需要等や好調なオフィス市況が牽引、地方圏では26年ぶりに上昇に転じる
 - ― 金融緩和等による良好な資金調達環境と相俟って不動産投資意欲は引き続き強く、当面は緩やかな上昇が継続
- 2018年1～3月における三大都市圏・地方中心都市等の地価は全体の約9割において上昇傾向は継続しており、主要都市を中心に上昇基調は続く予想

公示地価の長期推移



(出所) 国土交通省「地価公示」よりみずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市等)の地価変動



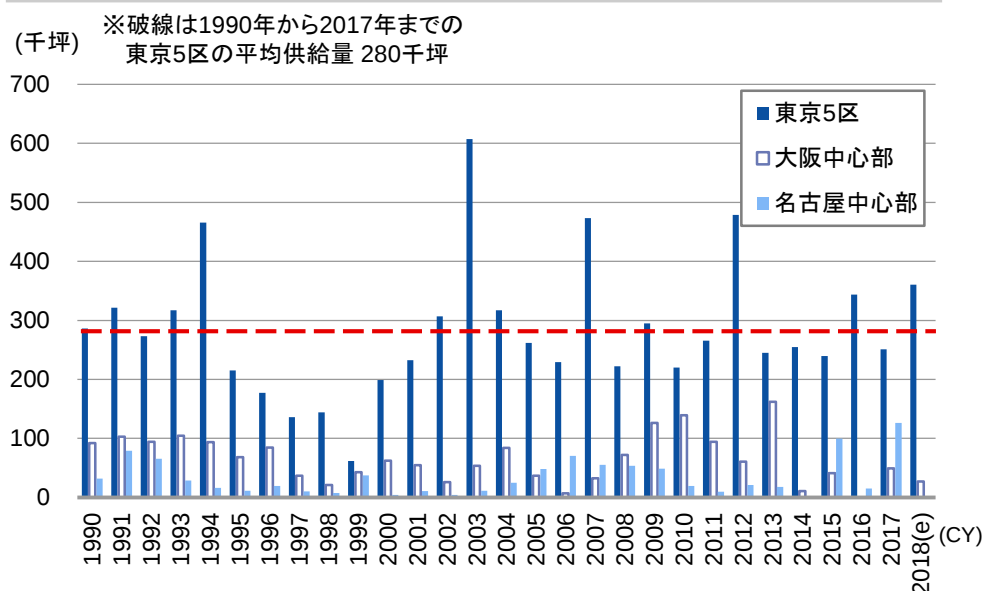
(出所) 国土交通省「地価LOOKレポート」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

【オフィス】 東京5区、大阪・名古屋中心部の需給は引き続き堅調な推移

- 2018年は、東京5区で1990年以降の平均を上回る30棟／360千坪、大阪中心部で2棟／27千坪の供給を予定
- 東京5区はオフィスビルの供給が増加するものの、空室率・賃料は堅調な推移を予想
 - 2018年も、賃料が上昇を続ける一方で空室率は低下、4月の空室率は2.65%(前月比▲0.15%)
 - 企業の業績拡大に伴う従業員の増加や、人材確保を狙った執務環境の整備等の増床ニーズを背景に、引き続き底堅い需要を見込む
- 大阪・名古屋中心部においても賃料の上昇と空室率の低下は継続、今後も堅調な推移を予想

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移

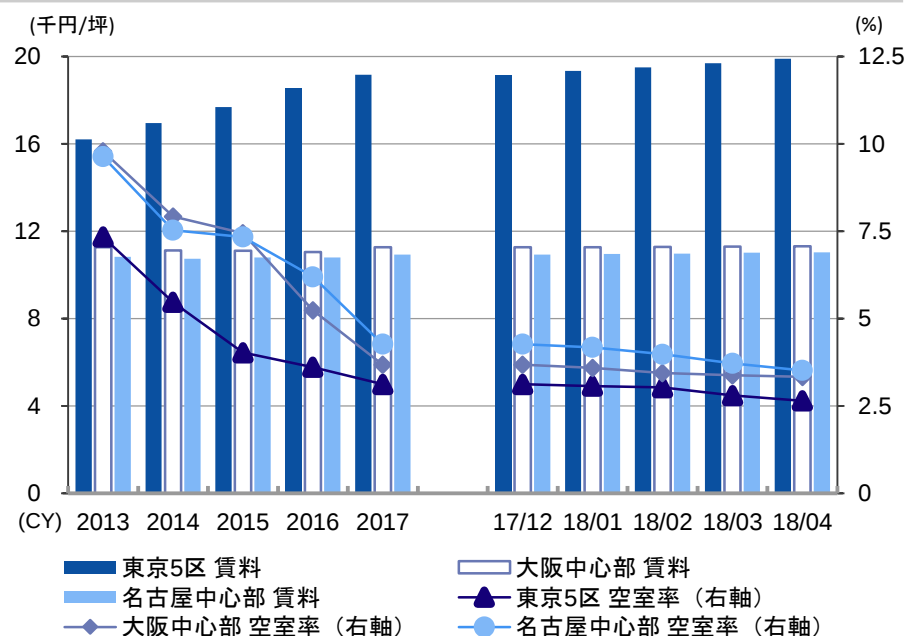


(出所) 両図表とも三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2018年は2018年5月末時点の三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注2) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区

エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



【住宅】 新設住宅着工戸数は概ね横ばいでの推移

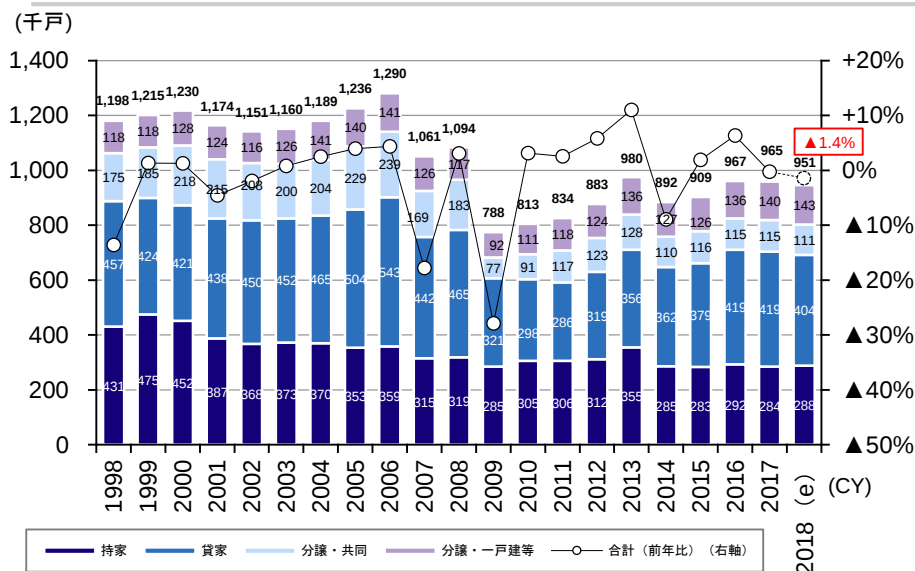
- 2018年1～3月の新設住宅着工戸数は、205千戸（前年同期比▲8.2%）
 - 特殊要因（2017年1月におけるオリンピック選手村約6千戸の着工）を除いても、前年比▲5%程度のマイナス
 - 貸家は、相続税の節税を目的とした着工が一服し、2017年6月以降10カ月連続で前年同月比マイナス
- 2018年の新設住宅着工戸数は951千戸（前年比▲1.4%）を予想
 - 貸家着工は依然としてマイナス基調が継続する一方、持家や分譲住宅は消費税増税前の駆け込み需要による前年比微増を予想

2018年の新設住宅着工戸数

2018年	1～3月	
	新設住宅着工戸数 (千戸)	前年同期比
合計	205	▲8.2%
持家	61	▲3.4%
貸家	87	▲9.4%
分譲・共同	23	▲22.4%
分譲・一戸建等	34	▲1.4%

（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工戸数の推移と予測



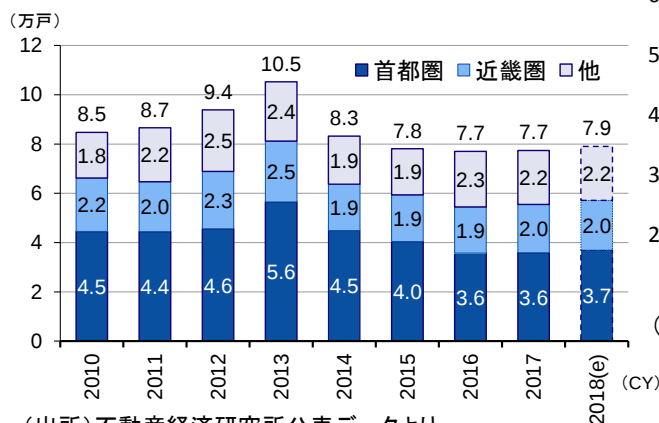
（出所）国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2018年はみずほ銀行産業調査部予想

【住宅】 分譲マンション供給戸数は微増

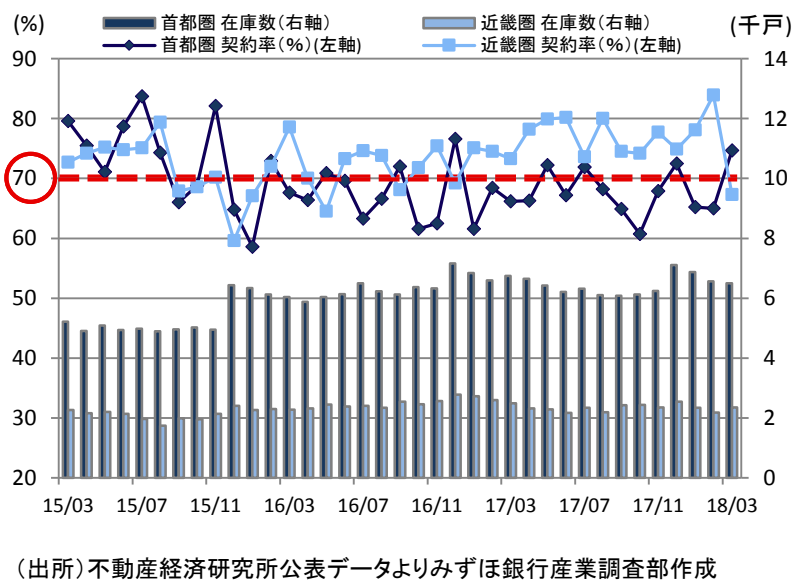
- 2018年1～3月のマンション供給戸数は、首都圏で8.0千戸（前年同期比+13.2%）、近畿圏が4.7千戸（同+6.6%）
 - 首都圏は神奈川県、千葉県で供給された超高層物件の販売好調が影響し、供給戸数が増加。初月契約率は2016年以降好調ラインとされる70%を下回る月が増加し、足下2～3年は在庫が高水準で推移
 - 近畿圏は引き続き投資用物件に対する需要が下支えし、前年比+6.6%
- 2018年は、ディベロッパー各社による市況を見極めた慎重姿勢が続く一方で、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ、供給戸数は7.9万戸（前年比+2.6%）程度の微増を予想

分譲マンション供給戸数の推移

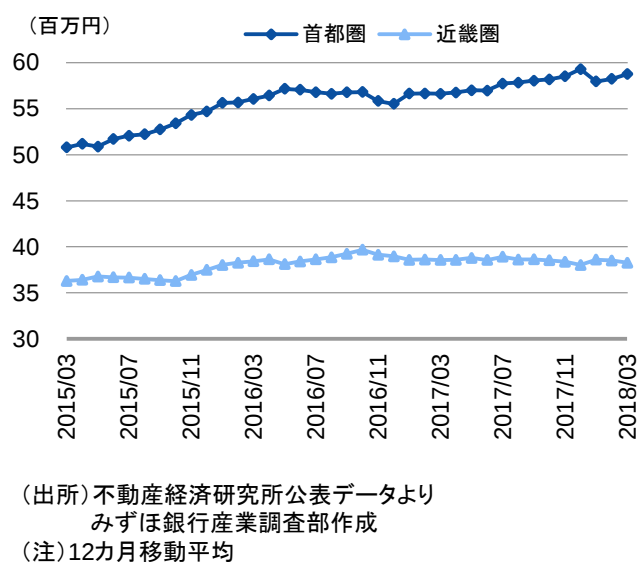
2018年	1～3月	
	供給戸数(戸)	前年同期比
首都圏	8,041	+ 13.2%
近畿圏	4,654	+ 6.6%



初月契約率と在庫数の推移



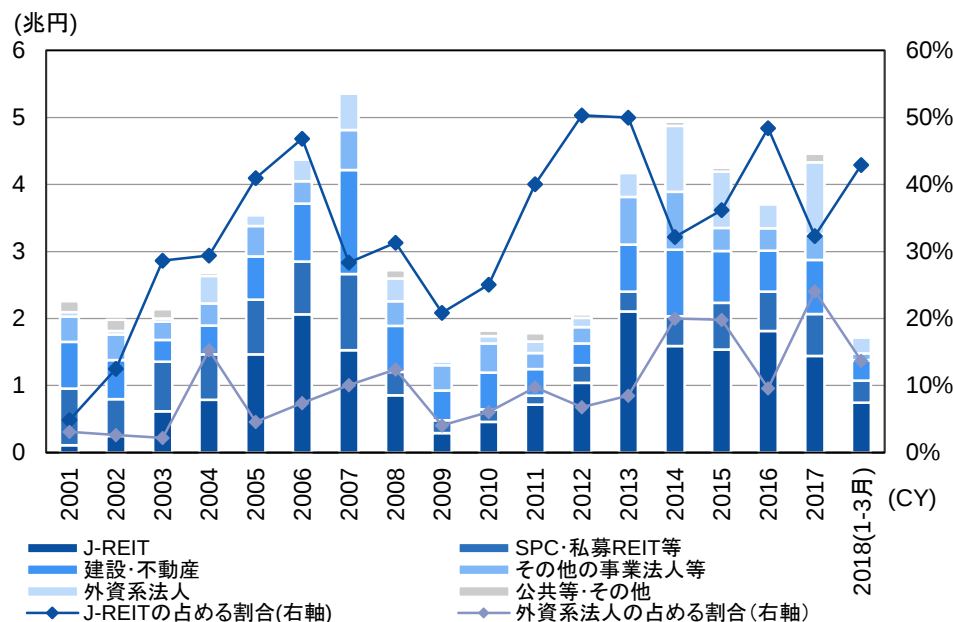
新築マンション価格の推移



【売買】 投資意欲は引き続き旺盛であり、不動産取引額は概ね横ばい

- 2018年1～3月の不動産取引額は約1.7兆円（前年同期比+14.4%）
 - 買主の中心は引き続きJ-REITであるが、建設・不動産や外資系法人による取引額も増加
- 期待利回りは、アセットタイプ・エリアによっては低下を続けており、特に東京エリアは過去最低水準。投資市場の過熱感も指摘され始めている
- 投資意欲は旺盛な一方、投資採算を見極めた慎重な姿勢から、2018年の取引額は概ね横ばいを予想

不動産取引額の推移（買主セクター別取引額）



(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)	'17年4月	'17年10月	'18年4月	(単位: %)	'17年4月	'17年10月	'18年4月
オフィスビル				商業店舗(郊外型ショッピングセンター)			
東京(丸の内・大手町)	3.6	3.5	3.5	東京(郊外)	5.6	5.5	5.5
大阪(御堂筋)	5.0	4.9	4.8	大阪	6.0	5.9	5.8
名古屋(名駅)	5.3	5.2	5.1	名古屋	6.1	6.1	6.0
賃貸住宅(ファミリー)				ビジネスホテル			
東京(城南)	4.6	4.6	4.5	東京(JR・地下鉄の主要駅周辺)	4.7	4.5	4.5
大阪	5.3	5.2	5.0	大阪(JR新大阪駅周辺)	5.2	5.0	4.9
名古屋	5.5	5.4	5.3	名古屋(栄地区)	5.6	5.5	5.4
賃貸住宅(ワンルーム)				物流施設(配送型シングルテナント)			
東京(城南)	4.5	4.5	4.5	東京(湾岸/江東地区)	4.8	4.6	4.5
大阪	5.2	5.0	5.0	東京(内陸/多摩地区)	5.0	4.8	4.8
名古屋	5.4	5.3	5.2	大阪(湾岸/大阪港地区)	5.1	5.0	5.0
商業店舗(都心型高級専門店)				大阪(内陸/東大阪周辺)	5.4	5.3	5.1
東京(銀座)	3.7	3.6	3.5	名古屋(湾岸/名古屋港地区)	5.4	5.2	5.2
大阪	4.9	4.8	4.7	名古屋(内陸/名古屋市北部)	5.5	5.4	5.4
名古屋	5.4	5.3	5.1				

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 建設工事受注高(元請)は引き続き堅調な推移

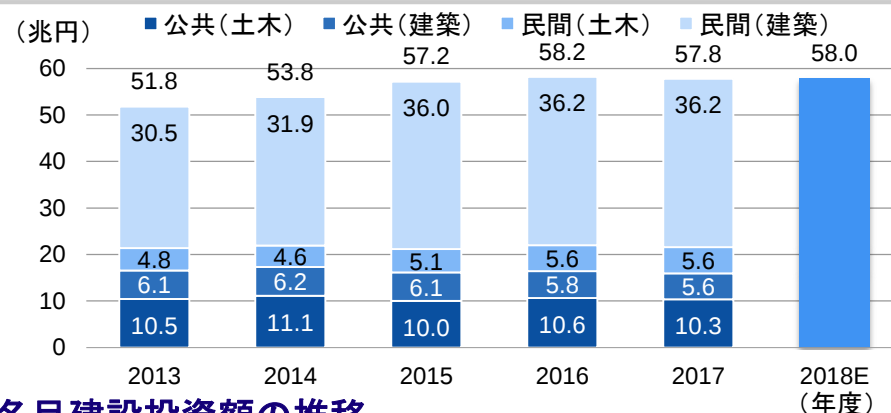
- 建設工事受注高(元請)は2018年1～3月期に15.7兆円(前年同期比+0.2%)と前年同期並みとなるも、2017年度累計では57.8兆円(前年同期比▲0.7%)と減少。2018年度は堅調な推移を予想
 - 2017年度の減少は、2016年度に公共で発生した大型工事が剥落したことによる反動減が主因
 - 2018年度は大都市圏で続く再開発事業等が下支えすると予想
- 名目建設投資額は2017年度に54.1兆円(前年度比+3.0%)、2018年度に53.3兆円(前年度比▲1.5%)を予想
 - 2016年度の大型補正予算が2017年度に一部出来高として実現する一方、2018年度には剥落する見込み

直近3力月(2018年1～3月)の建設工事受注高

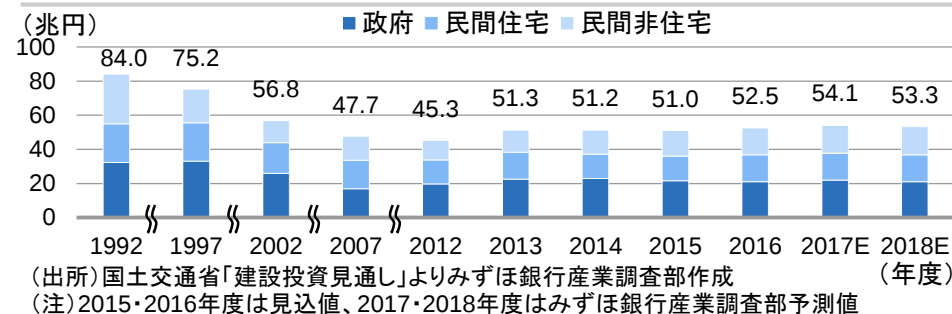
2017年度	受注高(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 1～3月	年度累計 (4月～3月)	2018年 1～3月	年度累計 (4月～3月)
元請受注高	15.7	57.8	+0.2%	▲0.7%
公共	4.3	16.0	▲7.4%	▲2.8%
(土木)	3.0	10.3	▲6.2%	▲2.6%
(建築)	1.2	5.6	▲10.2%	▲3.2%
民間	11.4	41.8	+3.4%	+0.2%
(土木)	1.5	5.6	+1.8%	+0.9%
(建築)	9.9	36.2	+3.6%	+0.1%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



【需要】 公共工事前払金保証請負額は、概ね横ばいでの推移

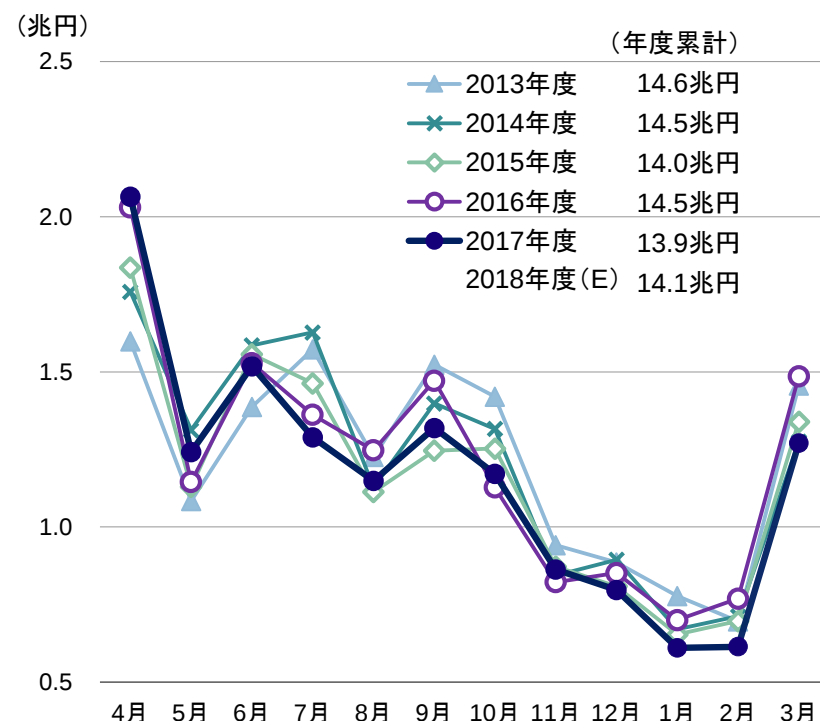
- 公共工事前払金保証にかかる工事請負額は、2018年1～3月期に2.5兆円（前年同期比▲15.6%）、2017年度累計でも13.9兆円（同▲4.3%）と減少。2018年度は同水準で推移する見込み
 - 2017年度の減少は、東日本大震災からの復興工事減少に加え、前年度1～3月期に集中した大型補正予算執行の反動減等が主因
 - 2018年度は維持更新・修繕関連工事等が下支えする見込み

【地域別】 公共工事前払金保証請負額

2017年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2018年 1～3月	年度累計 (4～3月)	2018年 1～3月	年度累計 (4～3月)
全国	2.5	13.9	▲15.6%	▲4.3%
北海道	0.1	0.9	▲25.8%	+0.6%
東北	0.4	2.2	▲14.4%	▲13.3%
関東	0.6	3.8	▲20.3%	+1.0%
北陸	0.1	0.8	▲20.6%	▲2.3%
中部	0.2	1.5	▲16.6%	▲0.6%
近畿	0.2	1.4	▲3.9%	▲12.0%
中国	0.1	0.8	▲24.4%	▲7.7%
四国	0.1	0.5	▲10.1%	▲12.1%
九州	0.5	1.9	▲6.0%	+2.0%

（出所）保証事業者会社協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

公共工事前払金保証請負額の推移



（出所）保証事業者会社協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 民間着工床面積は、住宅で軟調、非住宅で高水準維持

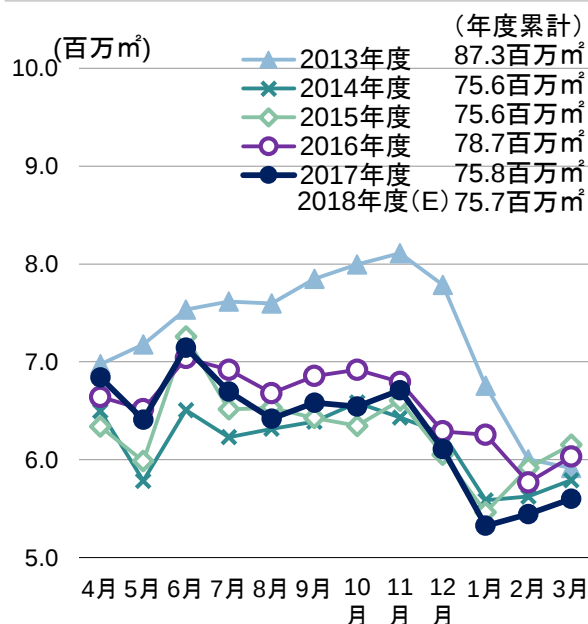
- 住宅着工面積は2018年1～3月期に16.4百万㎡(前年同期比▲9.3%)、2017年度累計でも75.8百万㎡(同▲3.7%)と減少。2018年度は微減に留まると予想
 - 低金利・相続税節税等のインセンティブ効果低下により減少基調も、2018年度は消費増税前の駆け込みを想定
- 非住宅着工面積は2018年1～3月期に11.1百万㎡(前年同期比+4.0%)、2017年度累計でも47.3百万㎡(同+4.4%)と増加。2018年度は概ね横ばいを予想
 - 引き続き高機能物流倉庫の建設需要の他、工場の生産合理化・老朽化に伴う更新需要等の牽引が続くが、2018年度は首都圏を中心に施工キャパシティが上限に近づく懸念

住宅・非住宅着工面積(主な使途別)

2017年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	2018年 1～3月	年度累計 (4～3月)	2018年 1～3月	年度累計 (4～3月)
住宅	16.4	75.8	▲9.3%	▲3.7%
非住宅	11.1	47.3	+4.0%	+4.4%
事務所	1.4	5.5	▲16.9%	▲4.6%
店舗	1.3	5.5	+19.0%	▲1.4%
工場	2.2	9.1	+4.3%	+11.2%
倉庫	2.7	9.8	+45.1%	+15.0%

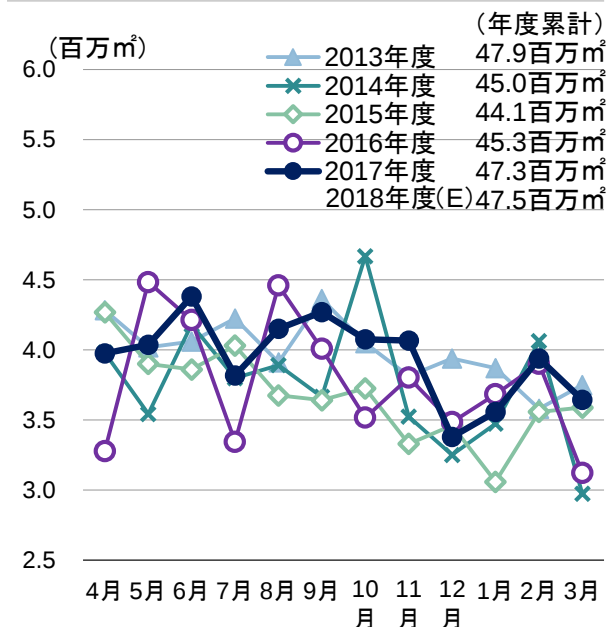
(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

民間非住宅着工床面積の推移



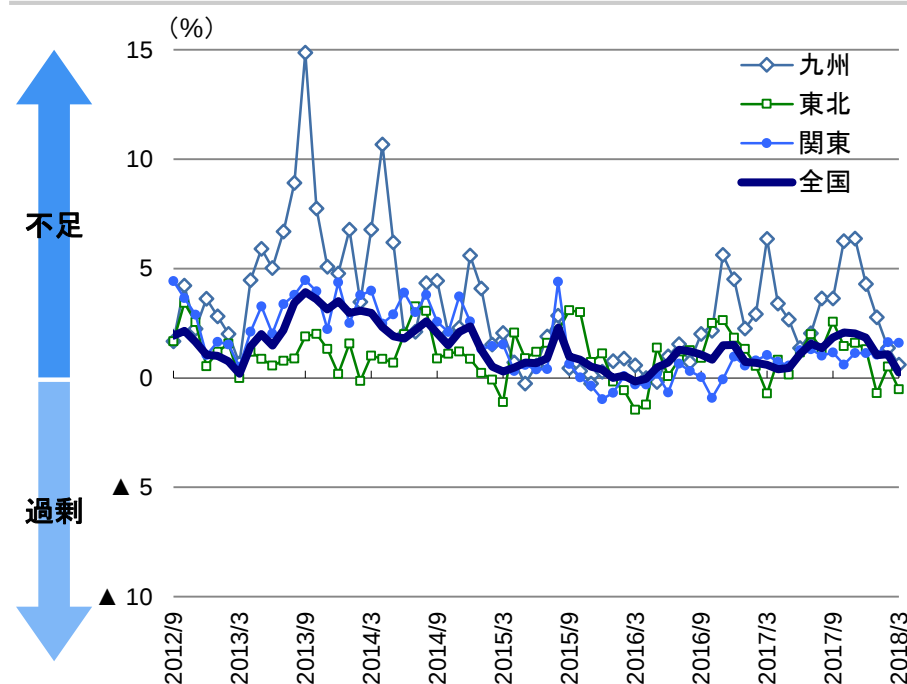
(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足率と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

■ 人手不足率と建設工事費は今後上昇する懸念あり

- 建設技能労働者の不足率は、東北や九州で落ち着きが見られる一方、関東では大型プロジェクトの工事本格化に伴い逼迫状態が継続
- 建設工事費デフレーターは、2017年度に入り上昇基調
- 2018年度は引き続き関東を中心にフル稼働の状態が続くと思われ、人手不足率と建設工事費の上昇を懸念

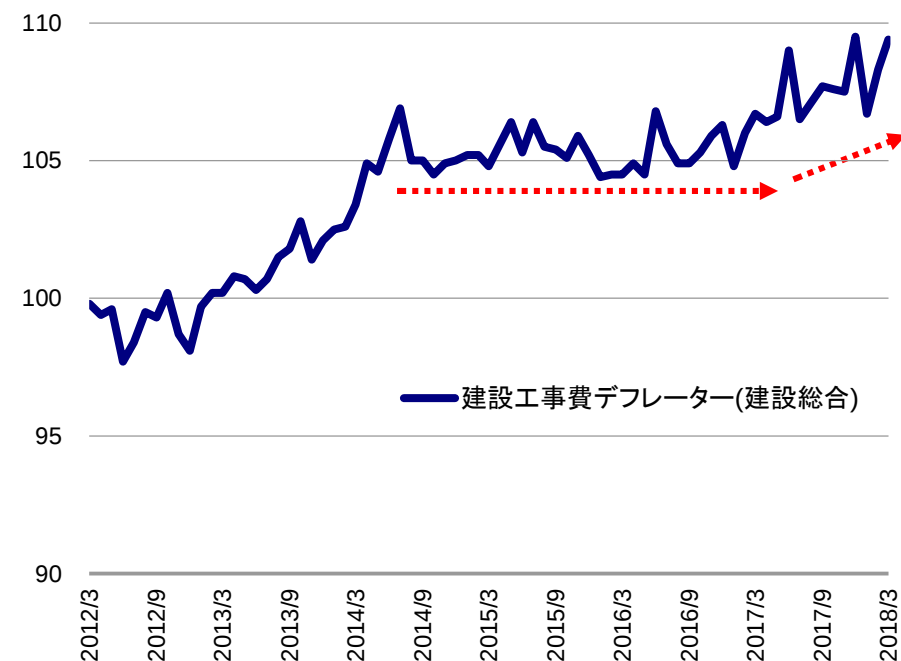
建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(出所)国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

建設工事費デフレーターの推移(基準:2011年度=100)

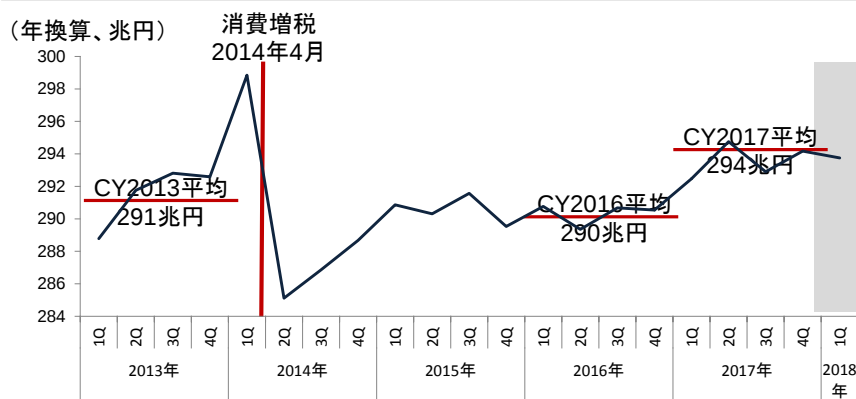


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

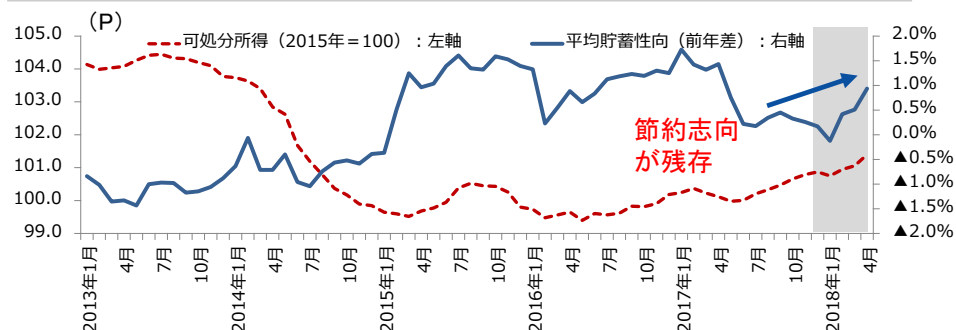
【個人消費】 節約志向は続き、先行き不安感も残存

- 2018年1～3月期のGDP家計最終消費支出は前期比▲0.1%の微減
 - ― 貯蓄性向は依然として高い水準にある
- 「収入の増え方」と「暮らし向き」判断の足踏みは続き、構造的な先行き不安を意識する消費者像は変わらず
 - ― 2018年の名目雇用者報酬は前年比+2.5%程度の伸びを予測(みずほ総合研究所)。所得改善の広がりによる先行き不安の解消が、引き続き消費拡大のカギ

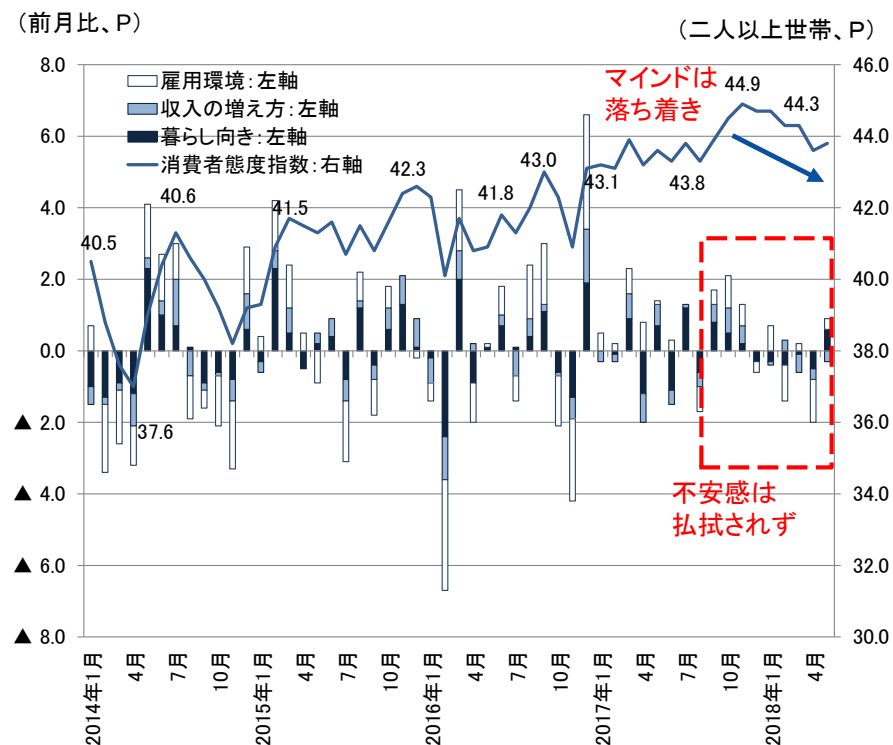
家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

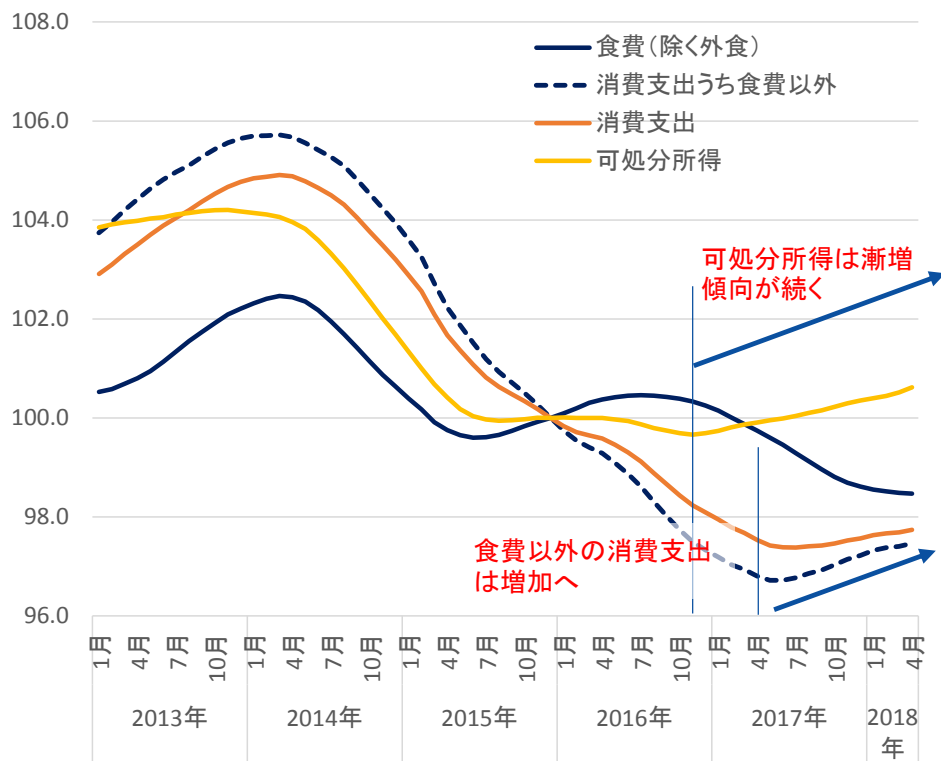
(出所) 総務省「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】消費支出は漸増傾向で推移

- 消費支出は2017年4月以降底打ち。横ばいから漸増を見込む
 - 食費が節約志向を示す一方、食費以外の消費支出は可処分所得の伸びに遅行して緩やかに持ち直し
- 中都市から小都市まで消費支出は増加。しかし節約志向は根強く、大きな伸びは当面期待し難い
 - 中都市では所得の伸びに比して支出の伸びは弱く、小都市もトレンド一進一退

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

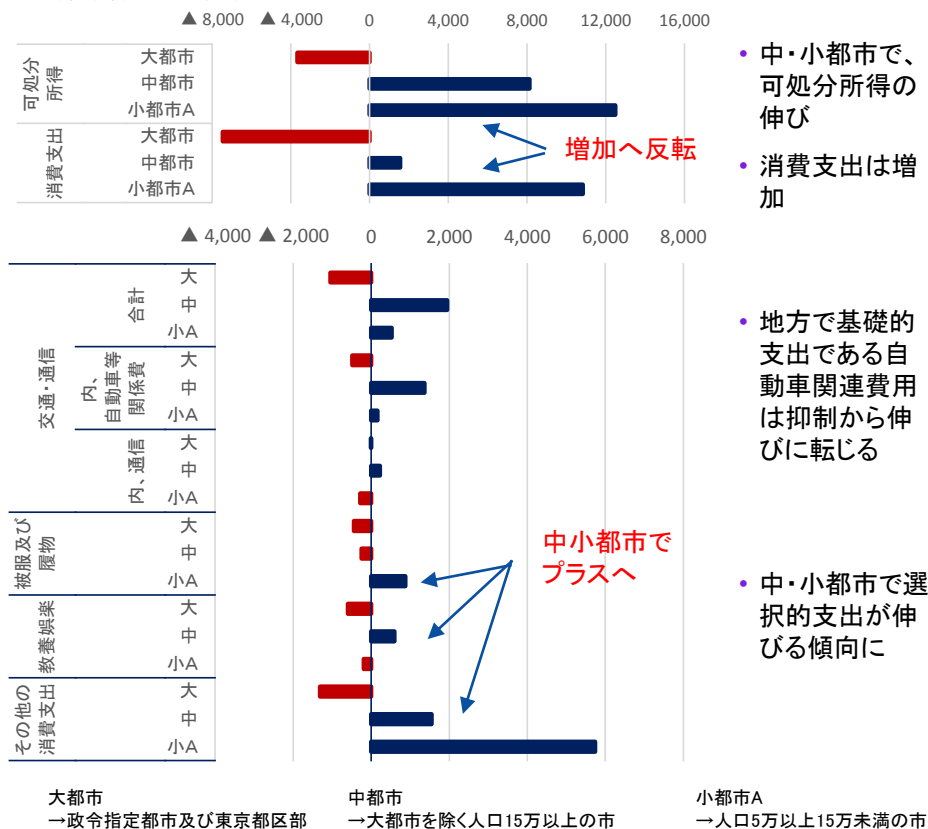
(2015=100、実質、12カ月移動平均値)



(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

都市階級別の支出動向(2018年4月・前年同月差)

(円、実質、12カ月移動平均値)

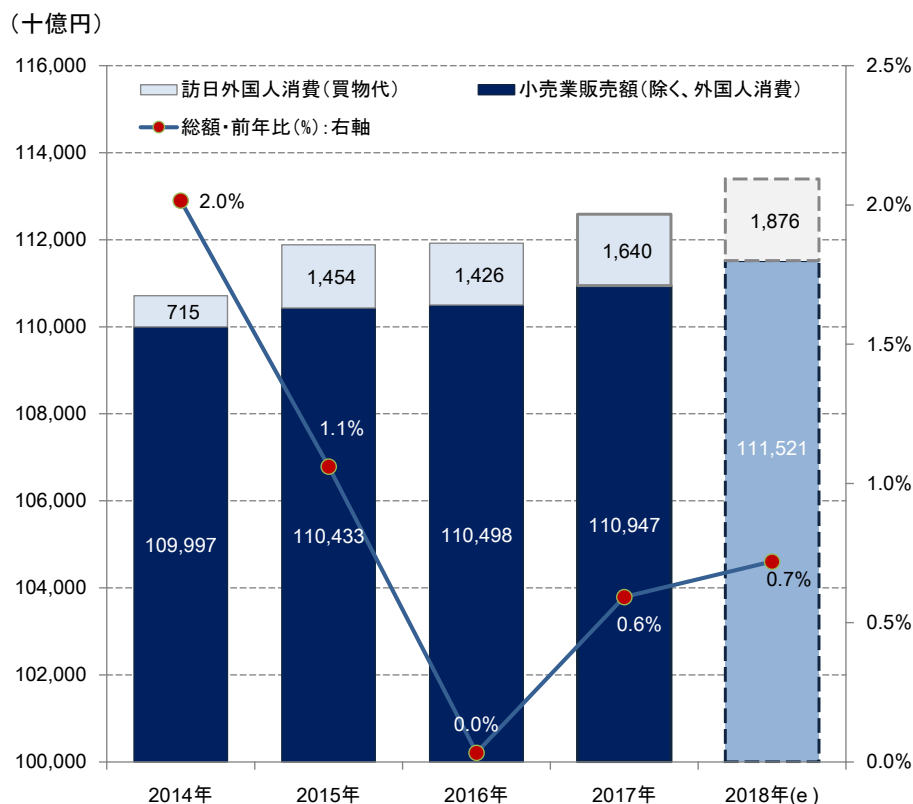


(出所)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

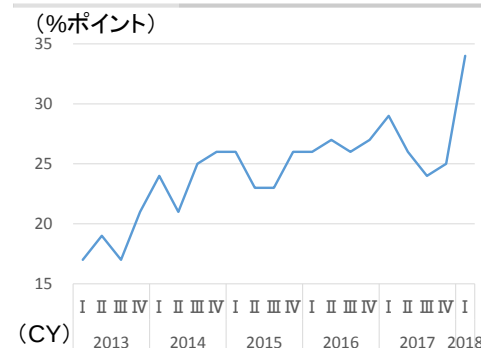
【供給】 小売業販売額は緩やかな伸び。新規出店はやや活発化

- 2018年の小売業販売額は前年比+0.7%程度（除くインバウンド+0.5%）の伸びを予測
 - 中・小都市まで含めた所得改善や消費マインドの持ち直し、およびインバウンドの底支えが寄与するものと見込む
- 2018年下期の新規出店は、人手不足やコスト上昇に見舞われるも、前年同期比+5.9%とやや活発化
 - ディスカウント強化型DgSやDSが出店攻勢。他の各社は既存店の改装や商品政策による客数・客単価重視の戦略へ

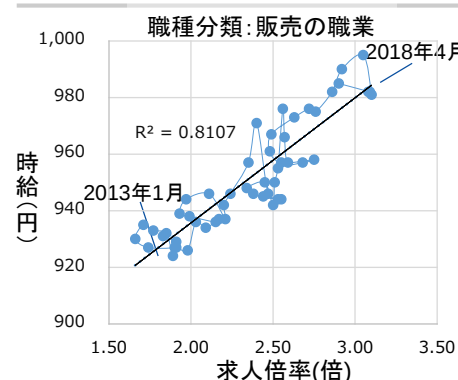
小売業販売額（自動車・燃料小売業除く）の推計



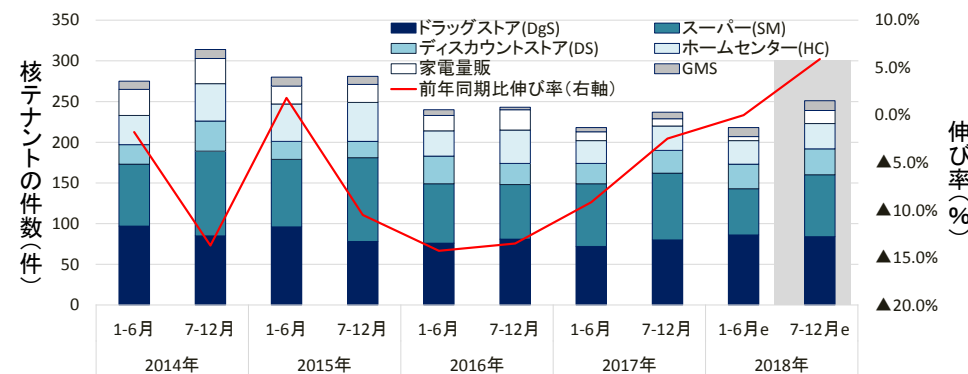
販売職の過不足判断D.I



求人倍率と時給の相関関係



大店立地法届出(4月末届出時点)／業態別出店予定

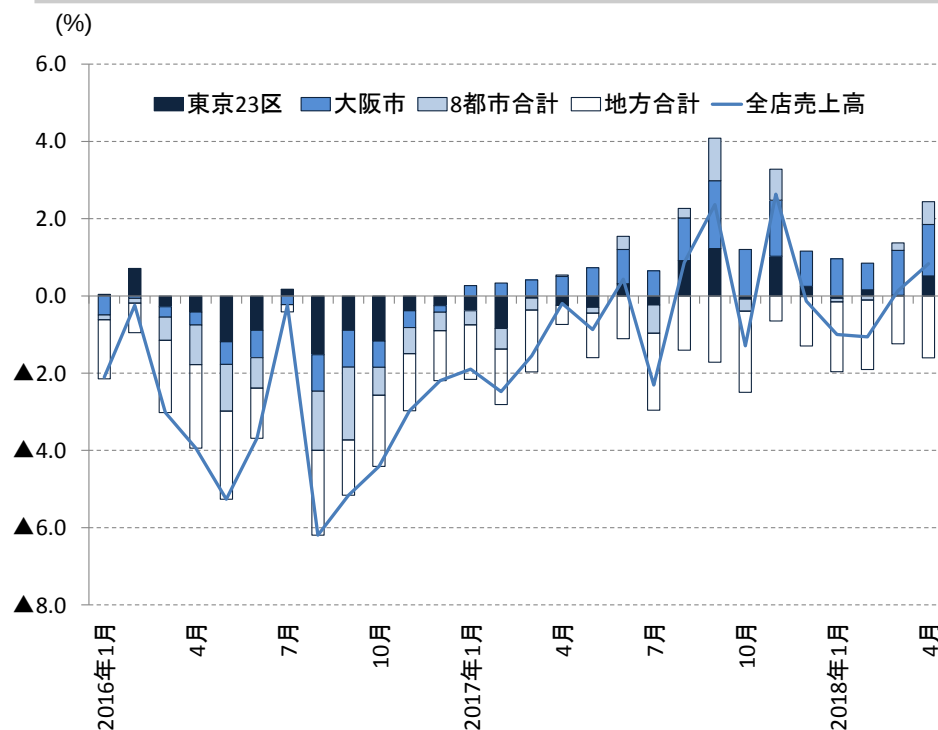


(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」、厚生労働省「労働経済動向調査」「一般職業紹介状況」、
(株)リクルートジョブズホームページ <http://jbrc.recruitjobs.co.jp> 掲載の月次報告書・三大都市圏よりみずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】2018年の売上高は微減

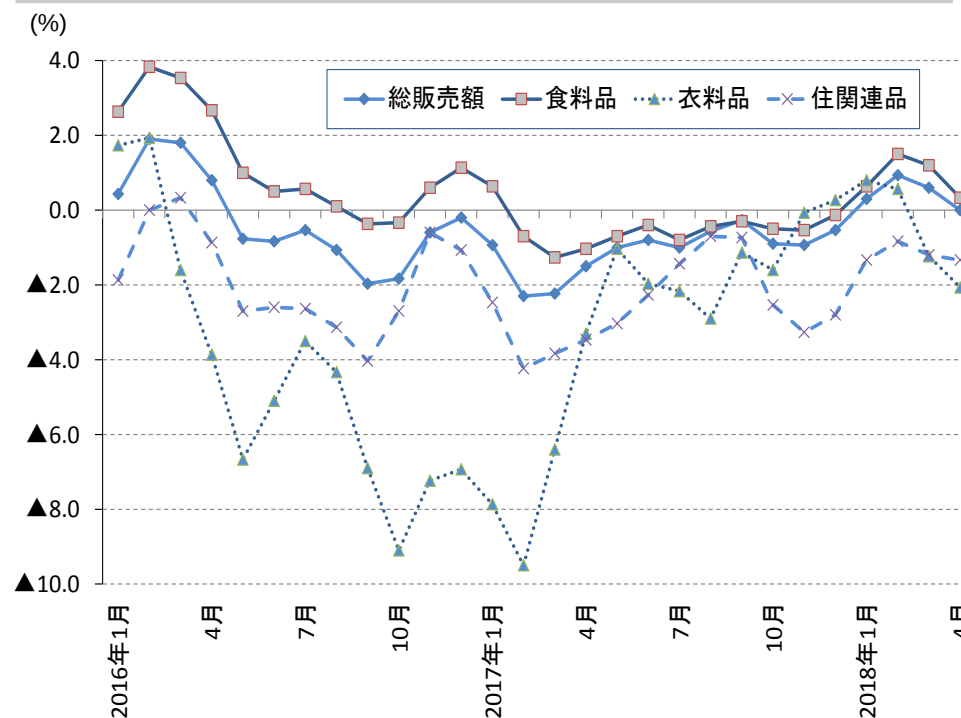
- 百貨店売上高は、2017年は前年比▲0.4%の微減で着地、2018年も市場規模の微減を見込む
 - 都市部ではインバウンドと富裕層による高額品消費により好調を持続する一方、地方は市場縮小に歯止めがかからず
 - 商品別では、衣料品は専門店・ECとの競合により不振が続くも、雑貨（化粧品・宝飾品）は好調に推移中
- スーパー既存店売上高は、2017年は前年比▲1.2%、2018年も微減での推移を予想
 - 住関連品は8カ月連続、衣料品も4カ月連続で前年割れとなっており、非食品部門の苦戦が続く状況は不変
 - 同業他社に加え、コンビニエンスストアやドラッグストアとの競合も厳しく、主力の食料品も大幅な回復は見込みづらい

百貨店地区別売上高(売上高・前年同期比)



(出所) 日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

スーパー既存店売上高(部門別・前年同期比)



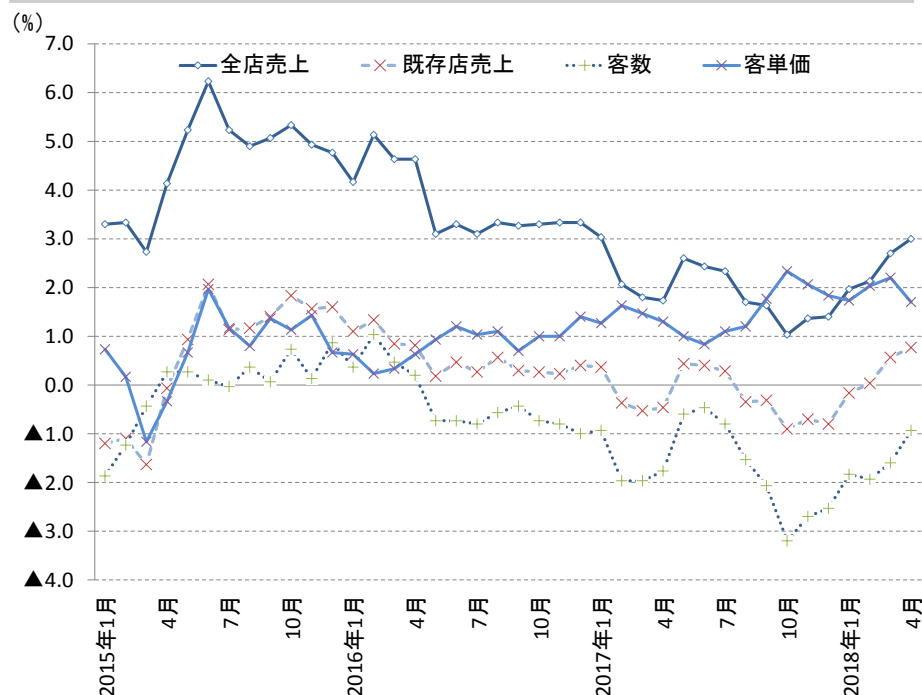
(出所) 日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 3カ月移動平均

【コンビニ・ドラッグストア】 2018年も利便性・価格訴求型業態が伸張

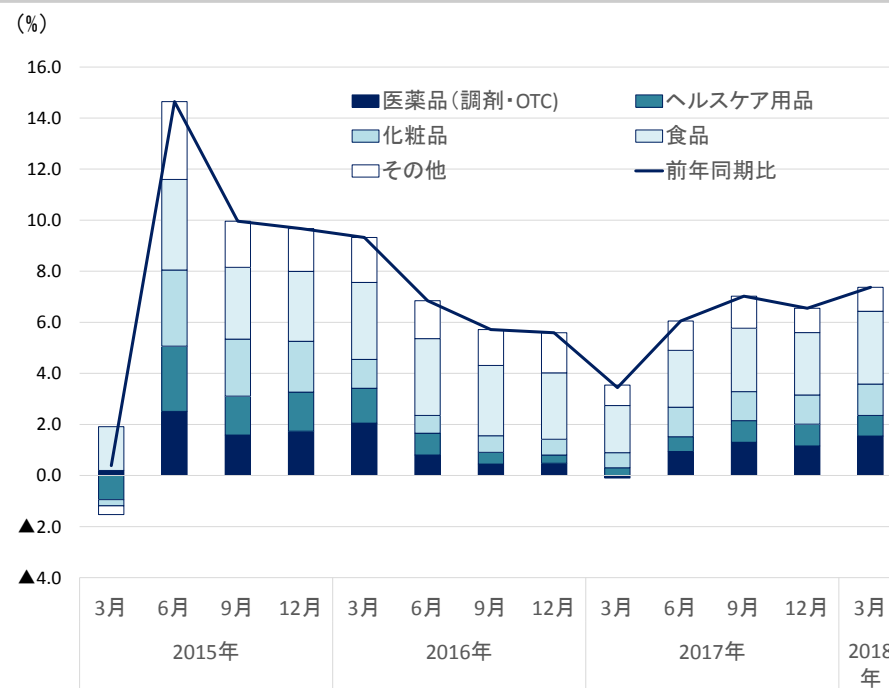
- コンビニエンスストア全店売上高は、2017年は前年比+1.8%、2018年もプラス成長を持続する見込み
 - 既存店は客数マイナスが続くも、品揃え拡充によって客単価が上昇し、既存店売上高は前年水準を回復
 - 既存店売上を維持しつつ、新規出店を継続することで、全店売上高は+2～3%の成長を継続
- ドラッグストア売上高は、2017年は前年比+5.3%、2018年は+4～5%の成長を維持する見込み
 - 新店の出店余地が縮小する環境下、食品カテゴリーの強化による他業態からの需要獲得が成長を牽引
 - 価格訴求・ローコストオペレーションを強みとするプレーヤーは積極的な出店を続け、需要の取り込みを図る

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価(前年同期比)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 3カ月移動平均

ドラッグストア売上高・カテゴリー別(前年同期比)

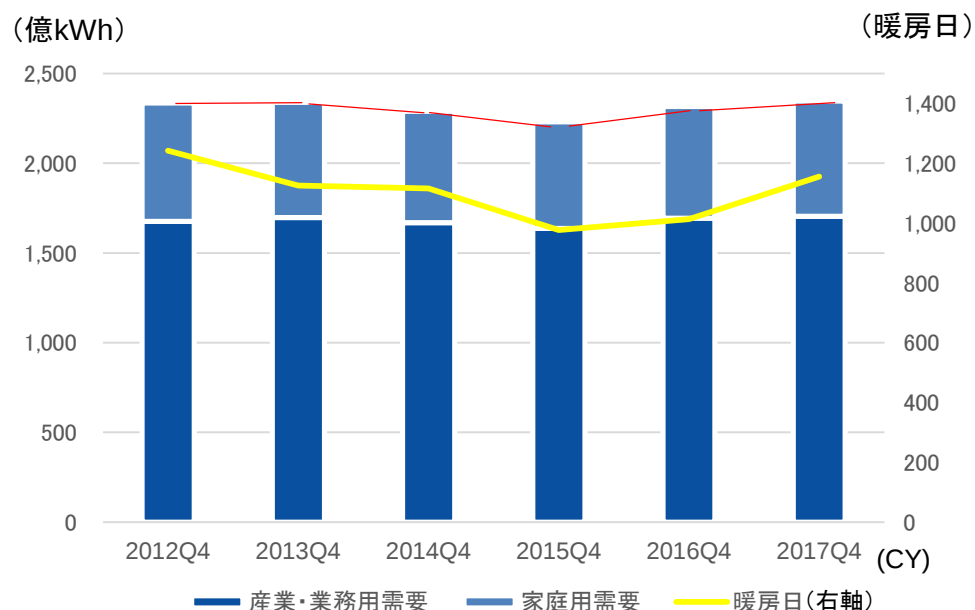


(出所) 商業動態統計調査よりみずほ銀行産業調査部作成

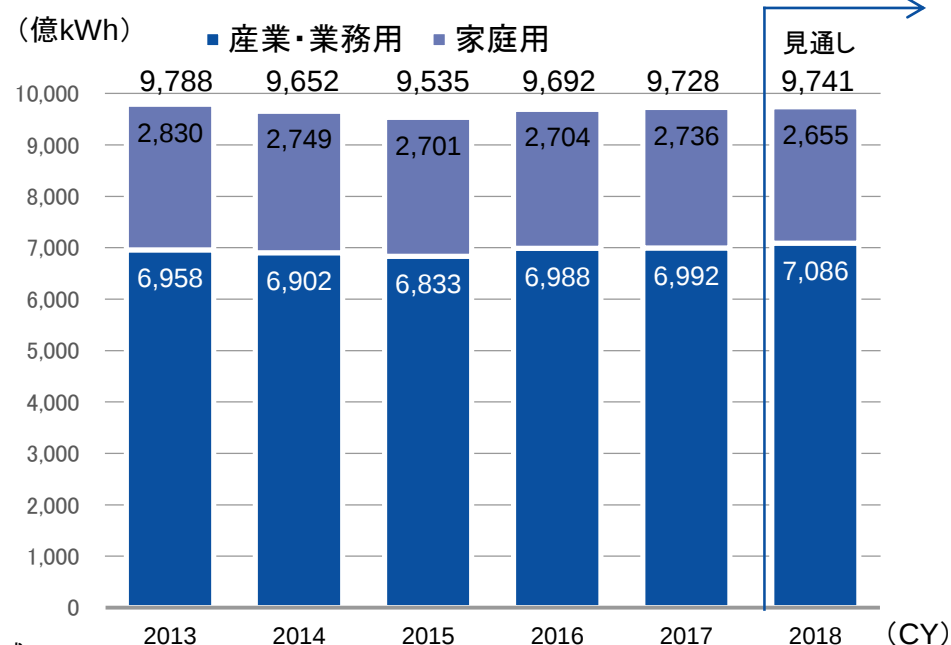
【需要】 2017年の国内電力需要は2年連続で増加

- 2017年10～12月期は、産業用・業務用需要の増加（前年同期比+0.7%）および家庭用需要の増加（前年同期比+2.7%）を主因として、総需要は前年同期比+1.2%
 - 平均気温が低く推移し、暖房需要が増加
- 2018年の国内電力需要は、前年比+0.1%で推移する見通し
 - 足下の家庭用需要は、省エネ機器及び住宅用太陽光発電の普及に伴い減少傾向
 - 業務用需要は省エネの進展に伴い減少するものの、産業用需要は堅調な国内景気により増加を見込む

電力需要と暖房日の関係（前年同期比較）



電力需要の実績及び見通し

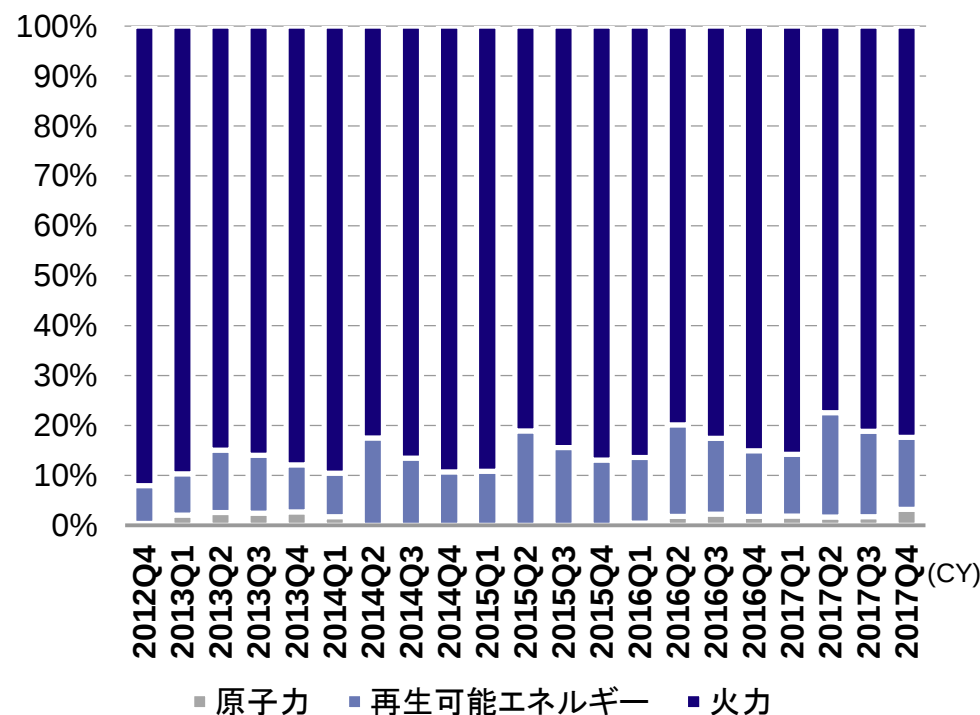


（出所）両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等よりみずほ銀行産業調査部作成
 （注1）住宅用太陽光（自家発自家消費分）の発電量は、FIT買取量等よりみずほ銀行産業調査部推計値
 （注2）産業・業務用需要には、産業用1,000kW（一部500kW）以上の自家発自家消費量を含む
 （注3）暖房日は、14度を下回る日の平均と14度との差を合計

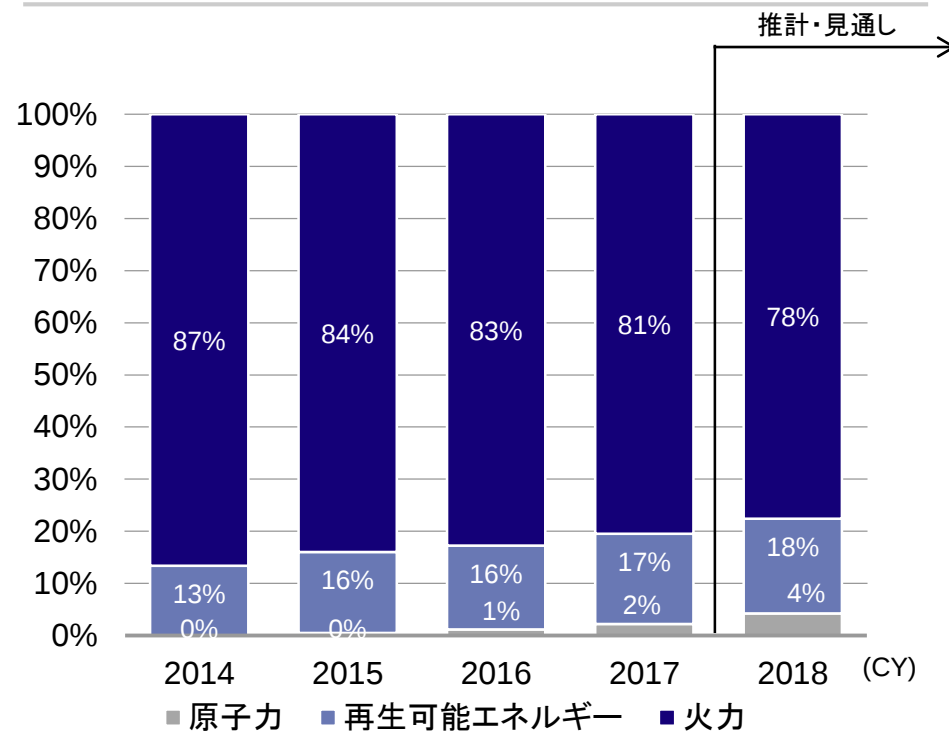
【供給】 原子力・再生可能エネルギーの発電量が緩やかに増加

- 足下の再生可能エネルギーの発電電力量構成比率(暦年ベース)は上昇傾向。2018年も緩やかな拡大が続く見通し
- 原子力は、新規規制基準の下で再稼働しているユニットに加え、2018年にも数基の再稼働を想定し、発電電力量構成比率は上昇すると予想
 - なお、2017年12月13日に広島高等裁判所は、伊方3号機の運転差し止め仮処分を決定

発電電力量構成比率の推移(推定)



発電電力量構成比率の推移見通し(暦年ベース)



(出所)両図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

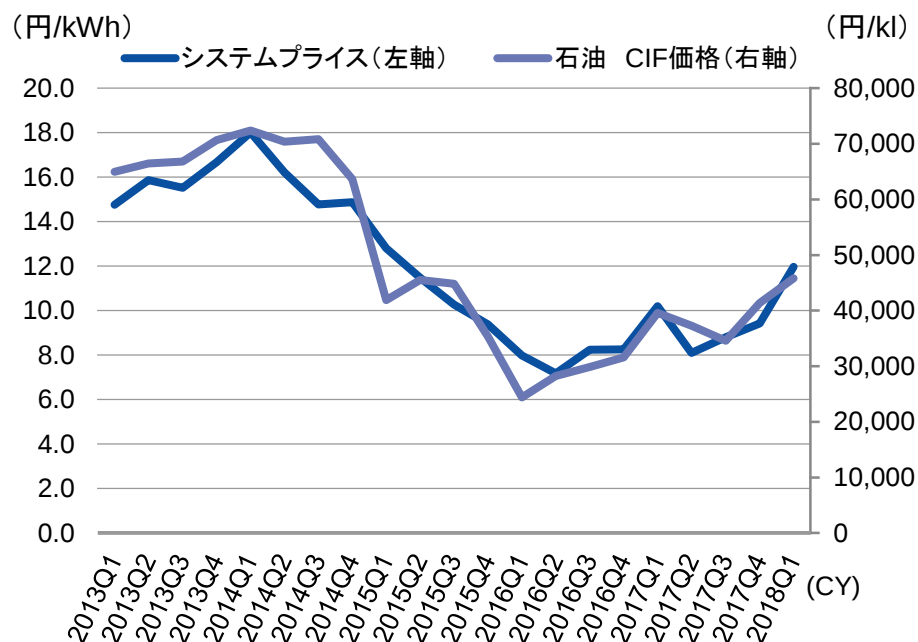
(注1)みずほ銀行産業調査部推計値

(注2)発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない

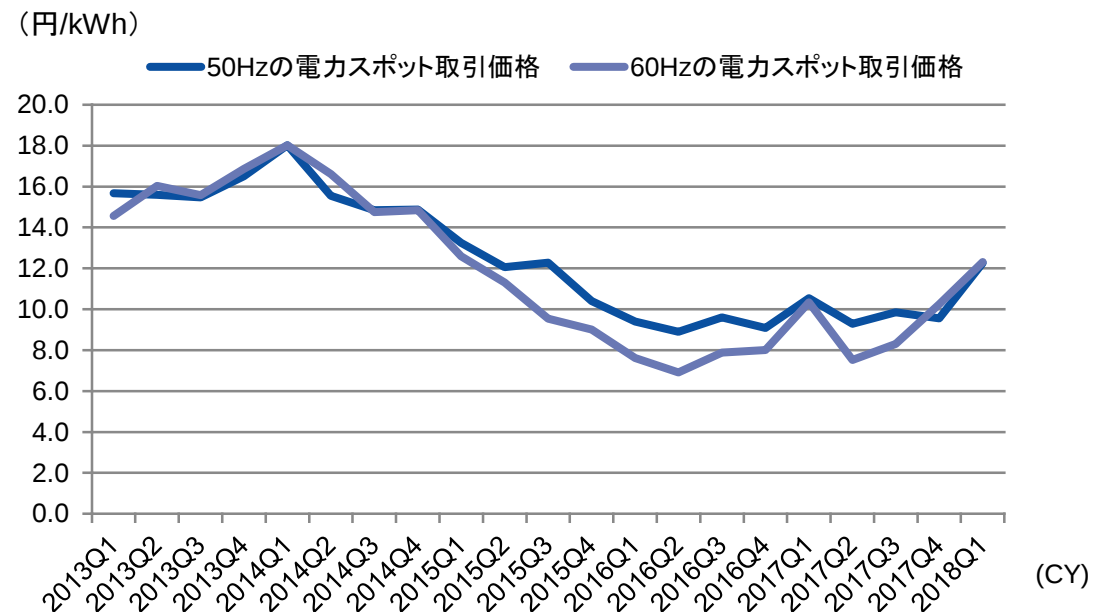
【市況】 電カスポット取引価格は上昇傾向

- 電カスポット取引価格(システムプライス)は、燃料価格の下落に伴い、2014年から下落傾向にあったものの、2016年7～9月期以降、燃料費が上昇に転じ、2018年1～3月期は前年同期比+17%
- 50Hzエリアの電カスポット取引価格は、60Hzエリアに比べて高い傾向
 - 50Hzエリアは旺盛な電力需要を背景に電カスポット取引価格が高い一方で、60Hzエリアは原発再稼働により電カスポット取引価格が低く推移する傾向

電カスポット取引価格(システムプライス)と石油価格推移



50Hz／60Hzの電カスポット取引価格の推移



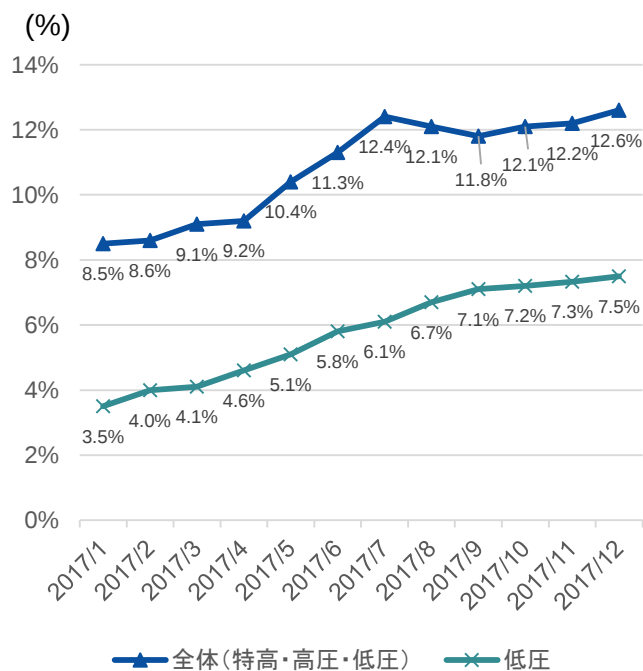
(出所) 両図表とも日本卸電力取引所における取引情報、財務省貿易統計等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 50Hz／60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出

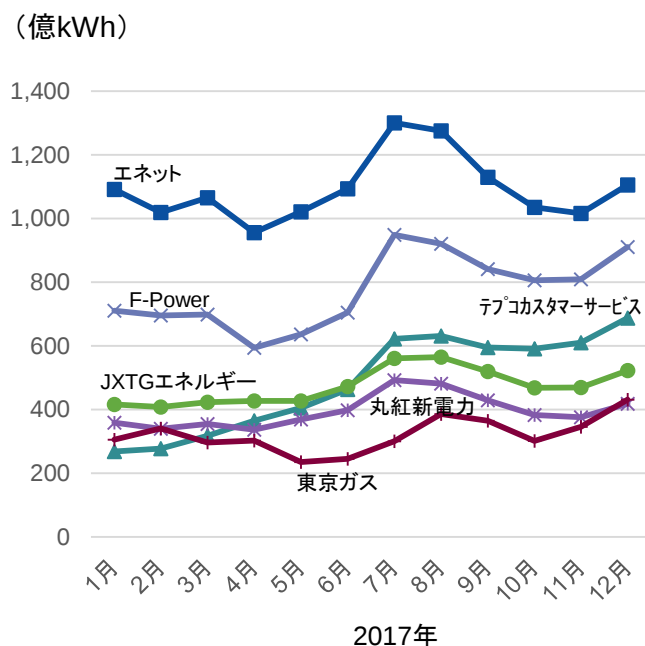
【小売】 大手都市ガス事業者等が低圧部門で販売電力量の上位を占める

- 低圧部門において、販売電力量に占める新電力のシェアは足下7.5%に伸長
- 足下、新電力の販売量上位は、特別高圧・高圧部門を主力とする事業者
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める

新電力シェアの推移



主な新電力の販売電力量推移(全階級)



新電力の販売電力量上位先(低圧部門)

順位	事業社名	新電力内 販売量シェア (2017年10-12月)
1	東京ガス	20%
2	KDDI	14%
3	大阪瓦斯	10%
4	ジェイコムグループ	7%
5	JXTGエネルギー	7%
6	ハルエネ	3%
7	サイサングループ	3%
8	SBパワー	3%
9	大東エナジー	2%
10	イーレックスグループ	2%

(出所) 各図表とも資源エネルギー庁「電力調査統計」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	大澤 秀暁	03-6628-9105	hideaki.ohsawa@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	03-6838-1189	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	大村 定雄	03-5222-5045	sadao.omura@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	小澤 郁夫	03-6838-1235	ikuo.ozawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	吉田 樹矢	03-6628-1058	tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	佐々木 康人	03-6838-6024	yasuhito.sasaki@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	小瀧 泰巳	03-6838-7834	yasumi.kotaki@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	吉田 篤弘	03-6838-1214	atsuhiro.a.yoshida@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	大塚 尚徳	03-6628-9138	hisanori.ootsuka@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	中川 朗	03-6838-6623	akira.a.nakagawa@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	岡本 伊織	03-6838-7817	iori.okamoto@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／210 2018 No.7

2018年6月28日発行

© 2018 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075